

# 令和6年度豆類振興事業報告書

国産大豆の需給・品質に関する情報の収集・提供事業

令和7年3月

公益財団法人日本特産農産物協会



## はじめに

本報告書は、公益財団法人日本豆類協会の助成を受けて実施した令和6年度「国産大豆の需給・品質に関する情報の収集・提供事業」（豆類振興事業 経営指導事業）の成果報告書である。

当協会は、農林水産省の大豆生産振興策の一環として、平成12年産以降、国産大豆の入札取引の場を開設・運営しており、この取引を通じて消費者、実需者のニーズに適合する産地品種銘柄の大豆がより高い評価を得ることにより、大豆の産地がニーズに適合する方向に生産をシフトさせ、結果的に国産大豆の需要拡大、自給率の向上に繋がることが望まれる。

上記のプロセスが実現されるためには、銘柄別の大豆の需給状況、品質に対する評価等に関する的確な情報が取引関係者に適時・適切に提供される必要がある。このような観点から、本事業は、産地における大豆の生産動向、需給状況、実需者における国産大豆の使用状況、国産大豆の品質、外国産との比較等に関する情報を継続的に収集・分析し、インターネット等を利用して、入札取引参加者を始め、実需者、産地関係者等に情報として提供し、国産大豆の取引の活性化を図り、国産大豆生産の振興に資することを意図している。

なお、本報告書は、学術的調査として取りまとめたものではなく、関係者の業務の参考となると思われる情報を適宜収録したものであり、解説、コメント等については事実の説明に留めるように配慮したが、担当者の私見に及ぶ部分もあることにご留意願いたい。

大豆関係業務に携わる皆様におかれては、参考資料としてご活用いただくとともに、ご意見を賜れば幸いである。

令和7年3月  
公益財団法人日本特産農産物協会

# 目 次

I	国産大豆の生産・供給の動向	
第1	令和5年産大豆の生産・供給状況	1
1	作付面積	1
2	10a 当たり収量	1
3	収穫量	1
4	農産物検査数量	1
5	全国出荷販売団体による集荷・販売数量	3
第2	令和6年産大豆の生産・供給状況	4
1	作付面積	4
2	10a 当たり収量	4
3	収穫量	4
4	全国集荷販売団体による集荷・販売計画数量	5
第3	近年の大豆の生産・供給関係各種指標	6
第4	国産大豆の新品種の生産動向	6
1	調査の趣旨及び概要	6
2	「里のほほえみ」の生産動向	7
II	大豆の需要動向	
	食品用大豆の需要動向	8
1	大豆の食品用需要と国産シェア	8
2	大豆の用途別需要動向	9
3	大豆加工食品の種類別の国産大豆使用割合	10
4	大豆の用途別需要見通し	11
III	政府統計からみた納豆の消費動向	
1	調査の趣旨及び概要	12
(1)	調査の趣旨	12
(2)	調査の概要	12
2	調査結果	13
(1)	家計における納豆に対する月別支出金額とその変化の動向	13
(2)	納豆の小売価格とその変化の動向	28
(3)	家計における納豆の購入数量とその変化の動向	30
(4)	納豆に対する月次支出金額、購入数量及び小売り価格の相互関係	32

IV	POS データからみた納豆の販売動向と国産大豆使用状況	
1	調査の趣旨及び概要	3 4
	(1) 調査の趣旨	3 4
	(2) 利用データ	3 4
	(3) 集計前のデータの確認・調整	3 4
	(4) 原料大豆の産地等に関する商品情報の抽出、確認・補完	3 5
	(5) 各種集計区分の設定及び各商品への区分情報の追加	3 6
2	基本的事項に関する集計結果	3 7
	(1) 国産・非国産別の商品数	3 7
	(2) 国産・非国産別の販売個数	3 8
	(3) 国産・非国産別の販売金額	4 0
	(4) 国産・非国産別の販売容量	4 2
3	商品規格に関する集計結果	4 4
	(1) 販売価格	4 4
	(2) パック数・パック容量	5 0
	(3) 商品容量	5 6
	(4) 粒の大きさの区分別集計結果	5 9
	(5) 商品 1 個当たり販売価格	6 3
	(6) 国産表示の方法	6 5
4	メーカー規模階層区分別集計結果	7 4
	(1) 販売額規模による納豆メーカーの階層区分	7 4
	(2) メーカー規模階層別の国産大豆への依存度	7 4
	(3) メーカー規模階層別の国産大豆使用商品の業界シェア	7 6
	(4) メーカー規模階層別の販売動向	7 8
V	大豆の価格動向	
第 1	これまでの入札取引における国産大豆価格の動向	8 2
第 2	令和 5 年産大豆の価格動向	8 3
1	播種前入札取引の概況	8 3
2	収穫後入札取引の概況	8 4
3	内外産大豆価格の状況	8 8



# I 国産大豆の生産・供給の動向

## 第1 令和5年産大豆の生産・供給状況

### 1 作付面積

農林水産省の作物統計（面積調査）によれば、令和5年産大豆の全国の作付面積は154,700haで、前年産と比較して3,100ha（2%）増加した。主な増加要因は、北海道を中心に、他作物から大豆への転換等があったためである。

### 2 10a 当たり収量

農林水産省の作物統計（作況調査）によれば、令和5年産大豆の全国の10a 当たり収量は169kgで、前年産を6%上回った。10a 当たり平均収量も106%となった。これは北海道、九州地方を中心に生育期間中おおむね天候に恵まれ着さや数が多くなったことによる。

### 3 収穫量

農林水産省の作物統計（作況調査）によれば、令和5年産大豆の全国の収穫量は、前年産と比較して、作付面積が2%増加し、10a 当たり収量が6%上回ったことから、260,800トンとなり、前年産に比べて18,000トン（7%）増加した。

令和5年産大豆全国農業地域別生産状況

全国農業地域 都道府県	作付面積	10a 当たり 収量	収穫量	前年産との比較						（参考）	
				作付面積		10a 当たり 収量	収穫量		10a 当たり 平均収量 対比	10a 当たり 平均収量	
				対差	対比	対比	対差	対比			
	ha	kg	t	ha	%	%	t	%	%	kg	
全 国	154,700	169	260,800	3,100	102	106	18,000	107	106	159	
北 海 道	45,300	255	115,600	2,100	105	101	6,700	106	109	234	
都 府 県	109,300	133	145,200	900	101	107	11,300	108	101	132	
東 北	38,200	127	48,600	400	101	104	2,300	105	91	140	
北 陸	12,600	134	16,900	200	102	99	200	101	89	151	
関 東・東 山	10,500	117	12,300	400	104	74 △	3,800	76	88	133	
東 海	12,400	104	12,900	100	101	97 △	200	98	100	104	
近 畿	10,100	117	11,800	310	103	87 △	1,300	90	97	121	
中 国	4,490	94	4,210	30	101	95 △	200	95	94	100	
四 国	474	154	731	△ 66	88	115	9	101	127	121	
九 州	20,700	182	37,700	△ 300	99	161	14,000	159	144	126	
沖 縄	x	x	x	x	x	x	x	x	x	25	

資料：農林水産省「令和4年産大豆、小豆、いんげん及びらっかせい（乾燥子実）の収穫量」（令和4年2月公表（令和5年4月10日公表確報値））から抜粋

### 4 農産物検査数量

農林水産省が公表した農産物検査数量（令和6年4月30日現在の確定値）は、上記3の収穫量の92.3%に当たる240,832トン（うち種子用1,793トン）で、前年産同期の108.1%となった。なお、普通大豆の1等比率は、大粒大豆25.7%（前年産同期は25.5%、以下同様）、中粒大豆31.5%（26.2%）、小粒大豆18.9%（26.7%）、極小粒大豆16.3%（23.6%）で、前年産と比べると、中粒で1等比率が上昇し、大粒はほぼ同ベル、小粒と極小粒は減少した。

○ 令和5年産の検査結果

(単位:トン、%)

		検査数量		前年同期 (4年産)
			対前年同期比率	
普通大豆	大粒大豆	105,851	79.8	132,567
	中粒大豆	39,095	121.4	32,191
	小粒大豆	19,846	83.9	23,655
	極小粒大豆	782	60.6	1,290
	計	165,574	87.3	189,703
特定加工用	大粒大豆	47,868	283.9	16,858
	中粒大豆	15,243	174.8	8,720
	小粒大豆	10,055	178.4	5,637
	極小粒大豆	299	109.1	274
	計	73,464	233.3	31,488
種子大豆	大粒大豆	1,394	135.6	1,028
	中粒大豆	379	82.1	461
	小粒大豆	12	80.3	15
	極小粒大豆	8	104.0	8
	計	1,793	118.6	1,512
合計		240,832	108.1	222,704

資料：農産局穀物課農産物検査班

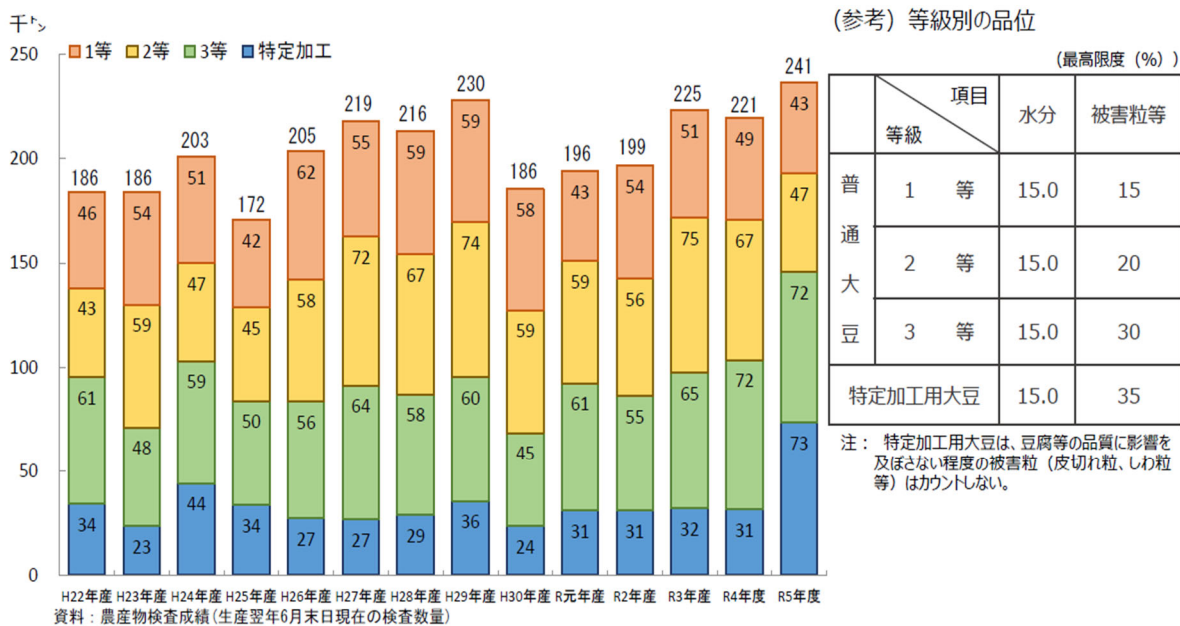
○ 令和5年産の大豆検査実績 品質概況

○ 種類別大豆の比率(%)					
	5年産	4年産	3年産	2年産	元年産
普通大豆	68.8	85.2	85.1	83.5	83.3
特定加工用大豆	30.5	14.1	14.2	15.6	15.9
※ 各年産における大豆の総検査数量に対する比率(種子大豆不記載)。					
○ 普通大豆・1等比率(%)					
	5年産	4年産	3年産	2年産	元年産
普通大豆	26.2	25.7	26.7	32.4	26.1
大粒大豆	25.7	25.5	26.1	34.1	26.5
中粒大豆	31.5	26.2	20.9	31.0	21.5
小粒大豆	18.9	26.7	36.1	27.6	31.5
極小粒大豆	16.3	23.6	33.9	28.5	19.0
○ 普通大豆・粒度区分比率(%)					
	5年産	4年産	3年産	2年産	元年産
普通大豆					
大粒大豆	63.9	69.9	68.0	64.7	67.2
中粒大豆	23.6	17.0	16.9	19.5	18.9
小粒大豆	12.0	12.5	14.4	15.2	13.2
極小粒大豆	0.5	0.7	0.7	0.6	0.7
○ 格付理由(%)					
	5年産	4年産	3年産	2年産	元年産
形質	54.1	58.0	57.1	60.3	55.5
しわ粒	19.6	17.7	21.5	15.8	22.1

※ 各年産の数値は確定値(5年産は生産年の翌年4月30日現在、4年産以前は生産年の翌年3月31日現在)。

資料：農産局穀物課農産物検査班

○ 大豆の農産物検査成績の推移（種子用を除く）



農林水産省「大豆をめぐる事情」から抜粋

### 5 全国集荷販売団体による集荷・販売数量

全国集荷団体（全農及び全集連）による5年産大豆の集荷・販売総数量実績は、前年産（182,233トン）より約13,270トン多い195,501トンで、前年産対比107.3%となった。

令和5年産大豆は、東北、北陸地方の一部で大雨や高温干ばつの影響により減収となったものの、九州地方では生育期に天候に恵まれたことから集荷量が増加し、結果的には当初の集荷計画数量と販売実績数量は同じ水準となった。

集荷団体による集荷・販売総数量を、入札、相対、契約栽培の各取引方法別に区分してみると、入札販売数量は前年産（46,324トン）を約8,307トン（18%）下回る38,017トンで、播種前、収穫後の内訳は17,296トン、20,722トンであった。

また、契約栽培取引による販売数量は前年産（101,354トン）を3,345トン（3%）上回る104,699トン、相対取引による販売数量は前年産（34,580トン）を18,205トン（53%）上回る52,785トンであった。

## 第2 令和6年産大豆の生産・供給状況

### 1 作付面積

農林水産省の作物統計（面積調査）によれば、令和6年産大豆の全国の作付面積は153,900haで、前年産と比較して800ha（0.5%）減少した。

### 2 10a当たり収量

農林水産省の作物統計（作況調査）によれば、令和6年産大豆の全国の10a当たり収量は164kgで、前年産を3%下回った。なお、10a当たり平均収量対比は102%となった。

### 3 収穫量

農林水産省の作物統計（作況調査）によれば、令和6年産大豆の全国の収穫量は、25万2,400tで、前年産に比べ8,400t（3%）減少した。

都府県の主要産地である九州、近畿及び東海地域において、台風や豪雨による播種遅れや夏場の過乾燥および病虫害被害等により収穫量が大幅に減少（都府県合計で▲25,200トン、対前年比83%）したものの、北海道は、生育期間が概ね好天に恵まれたことにより対前年比16,800トン（115%）の増加となったことから全国計ではほぼ前年並みの収穫量となっている。

令和6年産大豆全国農業地域別生産状況

全国農業地域 都道府県	作付面積	10a当たり 収量	収穫量	前年産との比較						（参考）	
				作付面積		10a当たり 収	収穫量		10a当たり 平均収量 対比	10a当たり 平均収量	
				対差	対比	対比	対差	対比			
	ha	kg	t	ha	%	%	t	%	%	kg	
全 国	153 900	164	252 400	△ 800	99	97	△ 8 400	97	102	161	
北 海 道	46 800	283	132 400	1 500	103	111	16 800	115	116	243	
都 府 県	107 000	112	120 000	△ 2 300	98	84	△ 25 200	83	88	128	
東 北	37 800	135	51 100	△ 400	99	106	2 500	105	99	137	
北 陸	12 300	124	15 300	△ 300	98	93	△ 1 600	91	85	146	
関 東・東 山	10 100	123	12 400	△ 400	96	105	100	101	92	134	
東 海	12 000	79	9 430	△ 400	97	76	△ 3 470	73	77	103	
近 畿	10 100	66	6 650	0	100	56	△ 5 150	56	56	117	
中 国	4 180	67	2 820	△ 310	93	71	△ 1 390	67	67	100	
四 国	467	85	399	△ 7	99	55	△ 332	55	65	131	
九 州	20 200	108	21 900	△ 500	98	59	△ 15 800	58	82	132	
沖 縄	x	x	x	x	x	x	x	x	x	21	

資料：農林水産省「作物統計」

#### 4 全国集荷販売団体による集荷・販売計画数量

令和6年10月末時点の全国集荷団体（全農及び全集連）による6年産大豆の集荷・販売総数量見込みは、前年産（195,499トン）より約600トン多い196,100トンで、前年産とほぼ同数となった。

しかしながら、収穫、調製が進むにつれ西日本、九州地域の集荷見込みは減少し、令和7年3月時点では6県9品種（石川県：里のほほえみ、岐阜県：フクユタカ、滋賀県：ことゆたか、フクユタカ、オオツル、福岡県：フクユタカ、ちくしB5号、熊本県：フクユタカ、大分県：フクユタカ）で上場数量の減免申請があった。

気象災害等により集荷数量が当初見込みを大幅に下回った産地品種銘柄

トン，%

年産	産地	品種銘柄名	集荷見込数量 (生産計画)	集荷数量		播種前	収穫後		入札実績合計	
				当初計画 (10月末)	実績	実績	当初計画 (10月末)	実績	播種前+ 収穫後	割合
令和6年	青森	おおすず	6,300	6,250	6,142	594	1,490	1,043	1,637	26.7%
	岩手	リュウホウ	3,590	3,850	3,192	386	900	356	743	23.3%
	宮城	ミヤギシロメ	8,920	8,550	9,366	683	2,170	1,544	2,228	23.8%
		タチナガハ	4,580	4,450	3,878	376	1,110	683	1,059	27.3%
		タンレイ	2,950	2,790	2,624	238	690	119	356	13.6%
	秋田	リュウホウ	9,740	9,360	8,902	842	2,280	960	1,802	20.2%
	山形	里のほほえみ	3,230	3,080	3,004	317	710	554	871	29.0%
		エンレイ	1,100	1,240	1,005		410	267	267	26.6%
	茨城	納豆小粒	820	680	645		230	109	109	16.9%
	栃木	里のほほえみ	3,060	2,800	2,292	307	630	79	386	16.8%
	長野	ナカセンナリ	2,350	2,020	1,707	99	580	327	426	24.9%
	新潟	里のほほえみ	3,970	3,850	3,387	436	850	239	674	19.9%
		エンレイ	2,210	2,320	2,046	267	510	0	267	13.1%
	石川	里のほほえみ	1,800	1,440	1,189	149	330	0	149	12.5%*
	福井	里のほほえみ	1,490	1,540	1,299	158	350	20	178	13.7%
	岐阜	フクユタカ	3,000	2,500	1,629	287	550	0	287	17.6%*
	愛知	フクユタカ	4,760	4,690	4,339	535	1,030	505	1,040	24.0%
	三重	フクユタカ	2,630	2,640	1,563	287	590	109	396	25.4%
	滋賀	フクユタカ	3,400	3,230	1,794	347	730	104	450	25.1%*
		ことゆたか	3,600	3,120	1,729	347	690	20	366	21.2%*
福岡	フクユタカ	1,450	800	534	0	0	0	0	0.0%	
	ちくしB5号	12,200	9,680	7,658	772	2,450	926	1,698	22.2%*	
熊本	フクユタカ	3,160	3,020	2,142	248	760	376	624	29.1%*	

網掛した行は、収穫後入札の上場実績が10月末の当初計画数量から半減以下となった産地品種銘柄

\*印は全農から上場数量減免申請があり、買い手登録者に情報提供した産地品種銘柄

### 第3 近年の大豆の生産・供給関係各種指標

近年の大豆の生産・供給関係各種指標を取りまとめると、次表のとおりである。

近年の国産大豆の生産・供給に関する各種指標(年産別)

区分	事項	単位	平成27年産	平成28年産	平成29年産	平成30年産	令和元年産	令和2年産	令和3年産	令和4年産	令和5年産	令和6年産
生産実績 (作物統計)	a1 作付面積	ha	142,000	150,000	150,200	146,600	143,500	141,700	146,200	151,600	154,700	153,900
	a2 単収	kg/10a	171	159	168	144	152	154	169	160	169	164
	a3 収穫量	トン	242,400	238,000	253,000	211,300	217,800	218,900	246,500	242,800	260,800	252,400
出回り実績 (農産物検査)	b1 検査総数量	トン	220,838	217,568	232,095	188,372	197,464	200,316	226,346	222,704	240,832	236,790
	b2 普通・特定加工用	トン	219,097	215,606	230,159	186,452	195,877	198,573	224,748	221,191	239,038	235,451
	b3 種子用	トン	1,741	1,962	1,937	1,919	1,587	1,743	1,598	1,512	1,793	1,339
農家消費等	農産物検査非受検数量 a3-b1	トン	21,562	20,432	20,905	22,928	20,336	18,584	20,154	20,096	19,968	15,610
生産者からの委託に係る生産者団体等集荷数量	c1 生産計画作付面積	ha	116,023	123,763	124,958	121,144	118,846	118,194	121,105	127,802	131,936	131,557
	同上のカバー率 c1/a1	%	81.7%	82.5%	83.2%	82.6%	82.8%	83.4%	82.8%	84.3%	85.3%	85.5%
	c2 生産計画集荷予定数量	トン	194,930	208,144	210,534	201,448	193,289	191,274	195,431	203,996	204,623	206,864
	c3 集荷・販売計画集荷計画数量	トン	190,962	198,081	196,662	175,856	147,606	166,880	179,968	190,112	194,939	202,390
	c3+ 同上(変更後)	トン				[160,664]	[161,406]		184,768	182,872		190,490
委託集荷外数量	c4 集荷実績数量	トン	189,133	185,466	199,573	160,253	165,230	166,454	186,350	182,233	195,499	190,490
	b2-c4	トン	29,964	30,140	30,586	26,199	30,647	32,119	38,398	38,958	43,539	44,961
生産者からの委託に係る生産者団体等販売数量	d1 入札販売予定数量	トン	63,610	66,096	55,260	44,382	39,450	49,500	53,650	56,950	58,760	63,370
	うち 収穫後入札取引分	トン			50,775	38,620	33,010	35,030	37,770	40,320	41,490	45,640
	d1+ 入札販売予定数量(変更後)	トン					43,360		53,250	51,680		
	うち 収穫後入札取引分	トン					34,960		37,370	35,060		
	d2 収穫後入札上場数量	トン	64,388	64,120	59,109	34,332	33,824	33,784	40,259	35,021	44,405	
	d3 収穫後入札落札数量	トン	47,342	27,271	18,305	22,920	30,269	28,015	32,864	29,890	20,721	
	d4 播種前入札上場数量	トン			12,157	17,394	15,355	16,325	16,711	17,375	18,058	
	d5 播種前入札落札数量	トン			4,485	5,762	8,366	14,464	15,613	16,533	17,315	
	d6 年産上場数量計 d2+d4	トン	64,388	64,120	71,266	51,727	49,179	50,109	56,970	52,396	62,463	
	d7 年産落札数量計 d3+d5	トン	47,342	27,271	22,790	28,682	38,635	42,479	48,477	46,423	38,036	
d8 契約栽培・相対取引分 c4-d7	トン	141,791	158,195	176,764	131,571	126,595	123,975	137,873	135,810	157,463		
上場・落札割合	集荷実績に占める上場数量の割合 d6/c4	%	34.0%	34.6%	35.7%	32.3%	29.8%	30.1%	30.6%	28.8%	32.0%	
	集荷実績に占める落札数量の割合 d7/c4	%	25.0%	14.7%	11.4%	17.9%	23.4%	25.5%	26.0%	25.5%	19.5%	

資料: 農林水産省「作物統計」、「農産物検査結果」、「国産大豆に関する情報交換会」資料、生産者団体等(売り手)報告、当協会業務資料

注1: 令和6年産の欄の値は次の資料による。

a1~a3: 作物統計作況調査の確定値

c1, c2: 集荷・販売団体による令和6年産生産計画の値

c3: 集荷・販売団体による令和6年産集荷・販売計画(令和6年11月)の値

d1: 協会による令和6年産入札販売計画(令和6年11月)の値

d4, d5: 令和6年産播種前入札取引における上場、落札数量実績値

### 第4 国産大豆の新品種の生産動向

#### 1 調査の趣旨及び概要

##### (1) 調査の趣旨

国産大豆の品種動向を把握する視点から、新品種とこれに代替される既存品種(以下、「被代替品種」という。)の作付面積、生産数量及び入札関連データを収集・整理し、これらの相対的な関係に着目して、品種の入れ替わりの状況や入札取引を通じた流通・実需関係者からの評価の状況を明らかにする。

##### (2) 調査対象とした新品種

調査対象とした新品種は、平成20年以降に育成され、複数の都道府県で産地品種銘柄に指定されているもの(「里のほほえみ」、「シュウレイ」、「シュウリュウ」及び「ちくし5号」の4品種)のうち、令和4年又は令和5年に複数の都道府県で生産が行われ、農産物検査の実績があるものに限定した。当該条件に合致する新品種は、「里のほほえみ」、「シュウレイ」及び3品種であった。これらの被代替品種については、産地ごとの品種置き換え方針に従って調査対象に加えた。

### (3) 利用データ及び集計方法

調査対象品種の産地別・品種別作付面積については、従来、農林水産省ホームページの「都道府県別品種別作付面積」により入手可能であったが、最近では非掲載となっているため、代替措置として大豆生産者からの委託を受けて大豆の集荷・販売を行う各団体が農林水産省の通達（国産大豆の生産計画及び集荷・販売計画作成要領）に基づいて毎年策定している「大豆生産計画」に掲載された産地品種銘柄別作付面積データにより把握することとした。なお、当該作付面積は、大豆集荷・販売団体が売渡しの委託を受けた生産者を対象として実施する作付動向調査に基づく面積で、産地から積み上げたデータのため信頼性は高いものの、種子用大豆、黒大豆及び販売委託を受けない大豆の作付面積は含まれておらず、国産大豆全体に対するカバー率（収穫量ベース）は毎年8割強程度である。

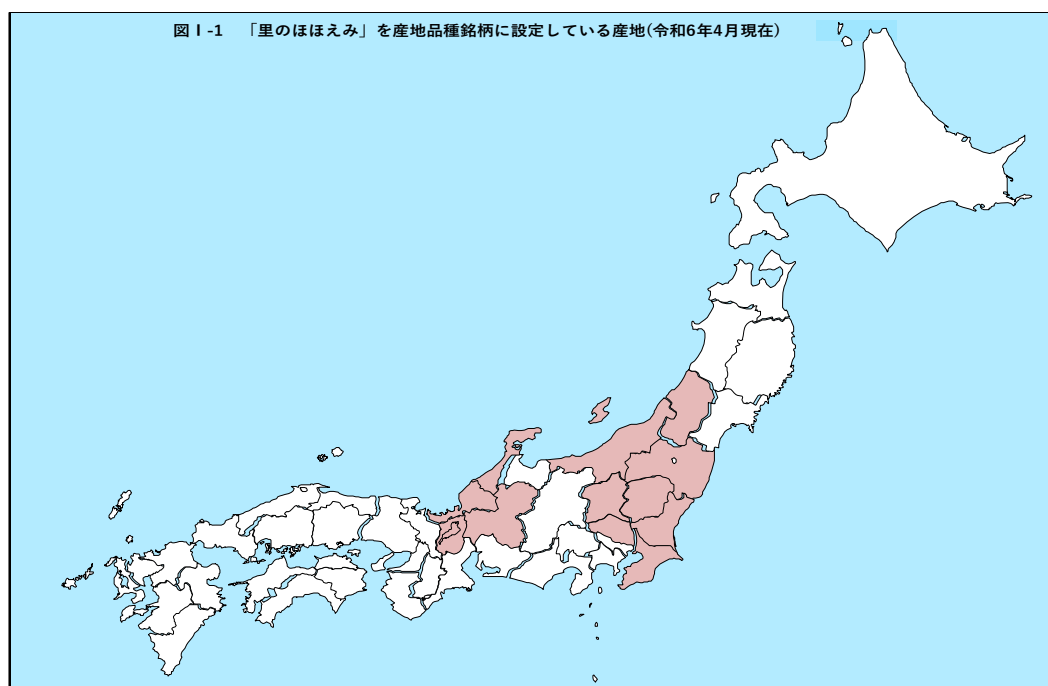
産地別・品種別生産量については、公表データがないため、代替措置として農林水産省が毎年公表している大豆の農産物検査実績により把握することとした。

入札関連データについては、当協会が保有する入札実績データを用いて、調査対象産地品種銘柄の上場数量、落札数量、落札率及び平均落札価格を集計することとした。

## 2 「里のほほえみ」の生産動向

### (1) 産地品種銘柄設定状況

「里のほほえみ」は、農研機構東北農業研究センターにおいて平成20年に育成された新品種で、ダイズモザイク病抵抗性、大粒・白目、良品質・タンパク含量が高く豆腐加工適性が高い等の特徴を有している。栽培適地については、当初は南東北等を想定していたが、関東、北陸の各県でも次々と奨励品種等に採用され生産が奨励されてきた。生産は、令和6年4月時点で、山形県、栃木県、石川県、福井県、埼玉県、茨城県、新潟県、福島県、群馬県、岐阜県、千葉県及び滋賀県の12県において産地品種銘柄に指定され、これらの県の既存主要品種である「タチナガハ」や「エンレイ」からの置き換えが進みつつある（次図参照）。



## Ⅱ 大豆の需要動向

### 食品用大豆の需要動向

#### 1 大豆の食品用需要と国産シェア

大豆の国内需要量及び食品用需要量の年次推移は次表のとおりで、いずれも平成20年代の半ばまで減少傾向にあったが、その後は回復基調にある。

令和6年度の国内需要量（概算値）は3,589千トン、そのうち食品用需要量（純食料に加工用のうち味噌・醤油用を加えた値）は1,045千トンで、前年度と比べ15千トン（1.5%）増加した。

また、令和6年度の食品用需要量のうち国産分（国内生産量から国内仕向け量のうち種子用を除いた値）は241千トンで、前年度と比べ11千トン（4.5%）減少した。

#### 大豆及び食品用大豆の需要量の年次推移

##### ○ 我が国における大豆の需要状況

年度	大豆の需要量（千トン）			食品用国産シェア B/A(%)
		うち食品用	A	
			うち国産 B	
平成25年度	3,012	835	194	23%
平成26年度	3,095	833	226	27%
平成27年度	3,380	959	237	25%
平成28年度	3,424	975	231	24%
平成29年度	3,573	988	245	25%
平成30年度	3,567	1,018	203	20%
令和元年度	3,683	1,030	210	20%
令和2年度	3,498	1,053	211	20%
令和3年度	3,564	998	239	24%
令和4年度	3,895	999	234	23%
令和5年度	3,562	1,030	252	24%
令和6年度	3,589	1,045	241	23%

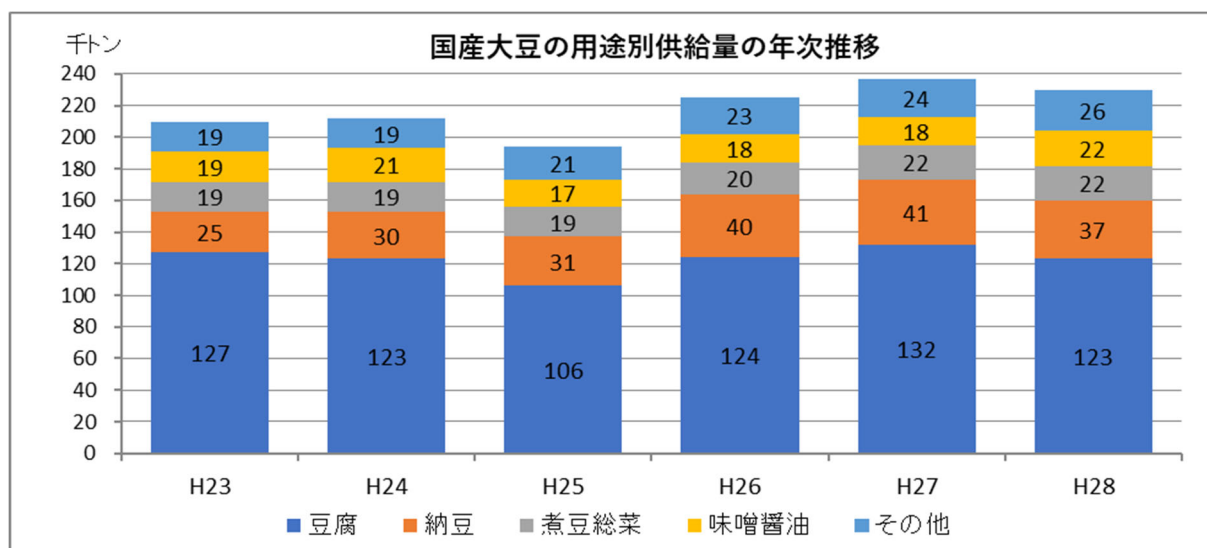
出典：食料需給表，「うち国産」は農水省農産局推計

資料：農林水産省「令和4年度食料需給表（概算）」（令和5年8月5日公表、6年3月15日確報）から作成

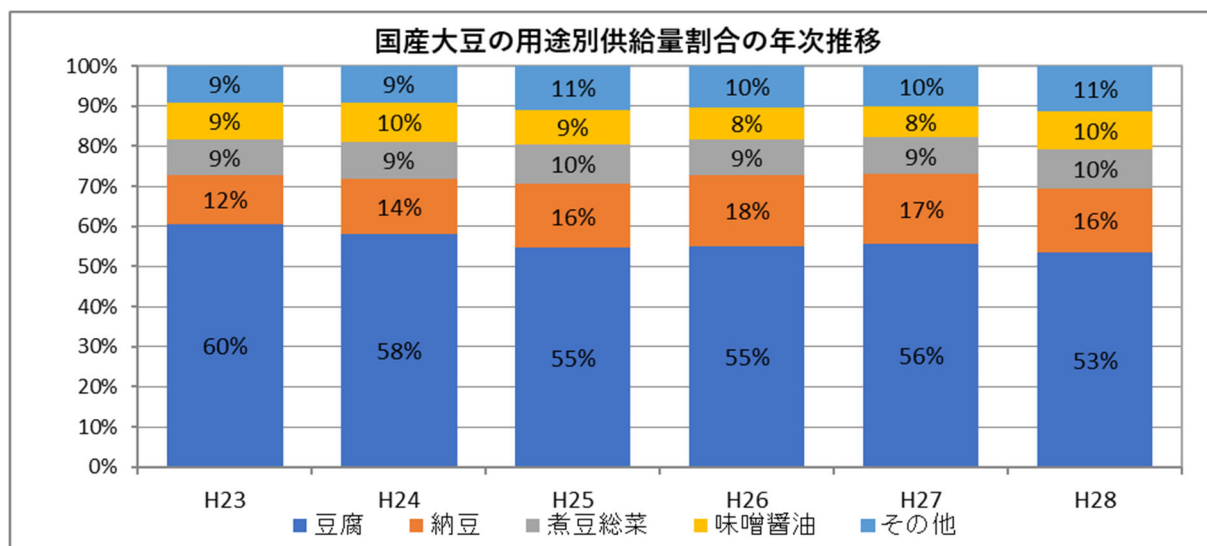
## 2 大豆の用途別需要動向

国産大豆の用途（大豆加工食品の種類）別供給量の年次推移は、次図のとおりである。なお、当該データは農林水産省の公表資料によるが、平成29年以降のデータは非掲載のため28年までのデータで作成している。

また、用途別の供給割合の年次推移は、次ページの図のとおりである。平成28年の用途別供給量をみると、豆腐向け（油揚げ・がんもどきを含む）が最も多く123千トン（53%）、次いで納豆向け37千トン（16%）、煮豆惣菜向け22千トン（10%）、味噌醤油向け22千トン（10%）、その他（きな粉、菓子等）向け26千トン（11%）となっている。



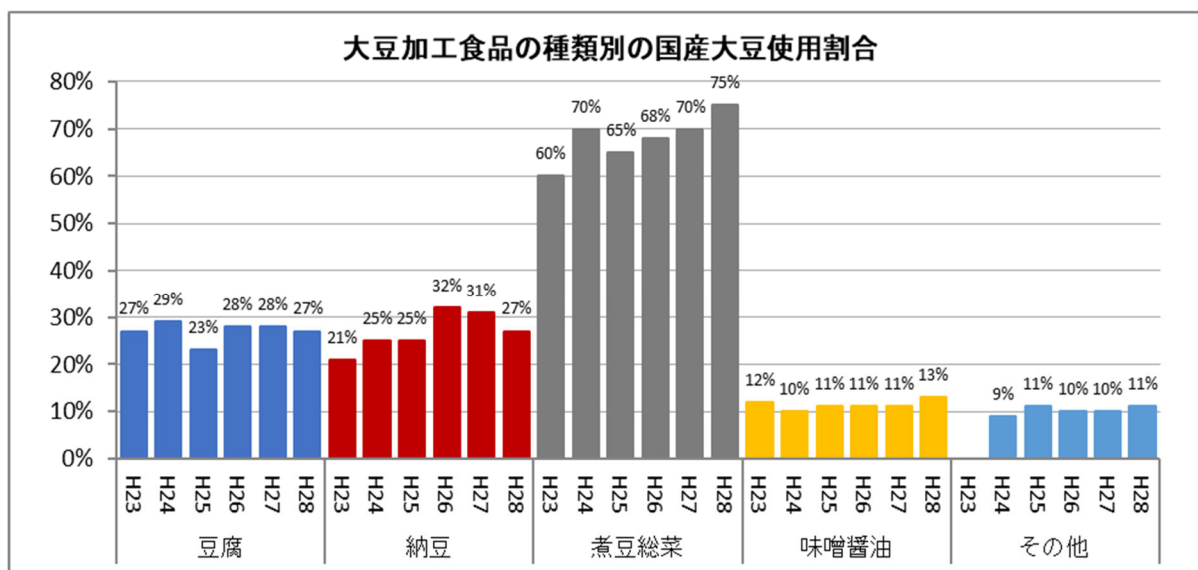
資料：農林水産省「大豆をめぐる事情」から作成



資料：農林水産省「大豆をめぐる事情」から作成

### 3 大豆加工食品の種類別の国産大豆使用割合

各種大豆加工食品の原材料に占める国産大豆使用割合の年次推移は、次図のとおりである。



資料：農林水産省「大豆をめぐる事情」から作成

①豆腐：豆腐業界における原材料に占める国産大豆の使用割合は、平成23年の27%から24年には29%まで上昇したが、25年には23%に低下し、以後は回復して27～28%で推移している。なお、25年の国産大豆使用割合の低下には、25年産国産大豆の価格急騰が関係しているのではないかと推察される。

②納豆：納豆業界における原材料に占める国産大豆の使用割合は、平成23年の21%から26年には32%まで増加したが、その後は低下傾向となり28年には27%となっている。なお、納豆業界における国産大豆需要は堅調に推移しており、上記のような近年の国産大豆使用割合の低下には、輸入大豆を使った商品を含め納豆全体の販売量が増加していることが関係しているのではないかと推察される。

③煮豆・惣菜：煮豆総菜業界における原材料に占める国産大豆の使用割合は、平成23年の60%から24年には70%に増加し、25年には65%まで低下したものの、以後は順調に増加し、28年には75%となっている。

④味噌・醤油：味噌・醤油業界における原材料に占める国産大豆の使用割合は、平成23年の12%から24年には10%に低下したが、以後は27年まで11%で推移し、28年には13%に増加している。

⑤その他の大豆加工食品：きな粉、豆乳その他大豆加工食品における原材料に占める国産大豆の使用割合は、平成24年の9%から25年には11%に増加したが、以後の2年間は10%で推移し、28年には11%となっている（23年はデータなし）。

#### 4 大豆の用途別需要見通し

農林水産省（農産局穀物課）が、令和5年に大豆の実需者137者に対して行った食用大豆の今後の需要見込みに関するアンケート調査結果による業界別の令和4年度実績対比の需要見込みは、次表のとおりである。

輸入大豆を含む全需要について、全用途において堅調な増加を見込んでいる。国産大豆の需要についても、全用途において、当面の需要についても5年後の需要についても、堅調な増加を見込んでいる。

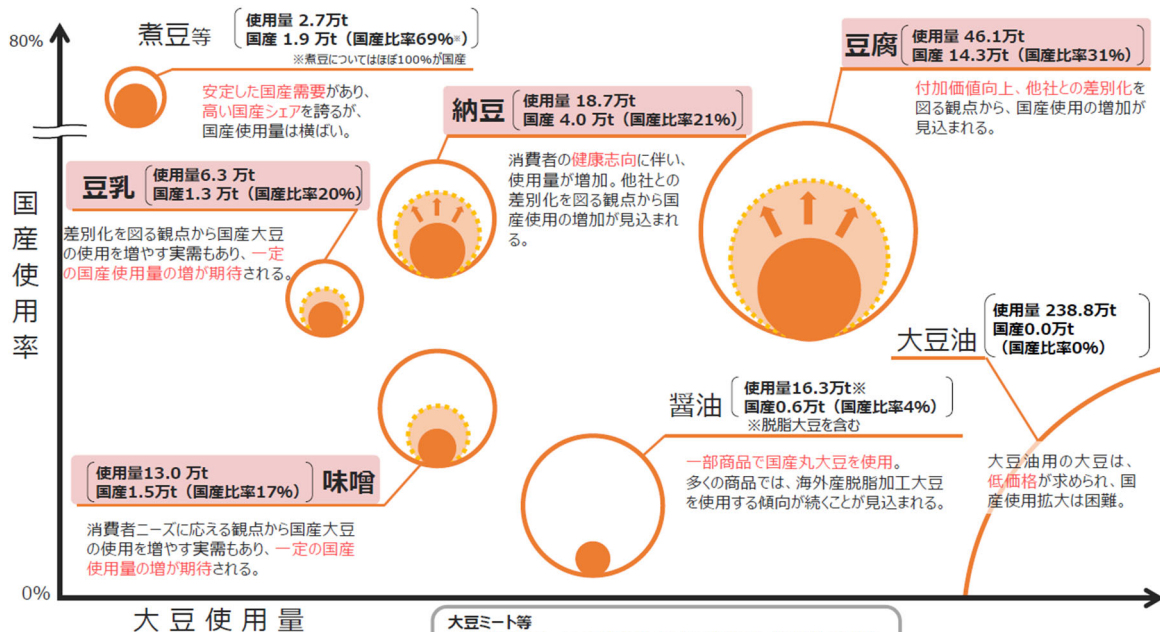
なお、この需要見込みは、実需者を対象としたアンケート調査への回答を集計したものであるため、必ずしも業界全体を網羅して、その需要動向を正確に反映したものとは限らないことに留意する必要がある。

##### ○ 食用大豆の需要見込みについて

	R 6年度実績数量		R 7年度		R 8年度		R12年度	
		うち国産	需要見込み	うち国産	需要見込み	うち国産	需要見込み	うち国産
<b>全体</b>	<b>1,045</b>	<b>241</b>	<b>103%</b>	<b>107%</b>	<b>104%</b>	<b>108%</b>	<b>109%</b>	<b>115%</b>
豆腐・豆乳			101%	102%	103%	105%	111%	114%
納豆			103%	104%	104%	105%	105%	108%
煮豆			100%	102%	103%	106%	113%	113%
味噌			102%	120%	103%	124%	101%	126%
醤油			106%	132%	111%	113%	118%	114%

出典：農林水産省「大豆をめぐる事情」

#### 5 最近の大豆の需要動向のイメージ



注：円の大きさは大豆使用量を表している  
資料：ヒアリング結果に基づき穀物課で作成  
大豆使用量、国産比率はヒアリングを基にした穀物課推計  
出典：農林水産省「大豆をめぐる事情」から抜粋

**大豆ミート等**  
・加工度が高く、大豆の品質が反映されづらいため、原材料は安価な海外産脱脂加工大豆を使用する機会が多い。  
・シェア拡大にあたっては、国産の付加価値の創出が課題。

## Ⅲ 政府統計からみた納豆の消費動向

### 1 調査の趣旨及び概要

#### (1) 調査の趣旨

大豆加工品における国産大豆の利用状況に関する情報収集の一環として、国産大豆の用途別供給割合の2割弱を占め、豆腐に次いで重要な需要先となっている納豆について、総務省統計局が調査・公表している「家計調査」及び「小売物価統計調査（動向編）」のデータを収集・整理し、家計における納豆の消費実態とその年次変化の動向を明らかにする。

#### (2) 調査の概要

##### ア 家計における納豆に対する支出金額とその変化の動向

「家計調査」は、国民生活における家計収支の実態を把握することを目的として、総務省統計局が毎月調査・公表している家計の収入・支出、貯蓄・負債等に関する統計で、家計収支編では調査対象品目ごとに全国の1世帯当たり支出金額、購入頻度（100世帯当たり）、購入世帯数（10,000分比）等が公表されている。今回の調査では、「家計調査（家計収支編）」の「品目分類」の月別集計データを利用して、家計における納豆に対する1世帯当たり支出金額の長期的な変化の動向を把握することとした。なお、「家計調査」では調査対象世帯の世帯人員が公表されているが、年次等により無視できない差異があるため、より正確な消費の変化動向を明らかにするため、1世帯当たり支出金額を世帯人員で除することにより、1人当たり支出金額も求めることとした。

また、地域別データとして、都市階級（大都市、中都市、小都市、町村等）別、地方（地域ブロック）別及び都道府県庁所在市・政令指定都市別の集計データが公表されている。このため、今回の調査では地方別の年次集計データを用いて、納豆に対する1世帯当たり及び1人当たり支出金額の地方別の差異と長期的な変化の動向を把握するとともに、調査対象世帯における納豆に対する地方別の年間支出金額を求め、全国の年次増減に対し各地方がどのように寄与しているかを把握することとした。

さらに、世帯主年齢階級別の集計データが公表されているため、その年次集計データを用いて、納豆に対する1世帯当たり及び1人当たり支出金額の世帯主年齢階級別差異と長期的な年次変化の動向を把握することとともに、上記の地方別の場合と同様、納豆に対する年齢階級別の年間支出金額を求め、全階級の年次増減に対し各階級がどのように寄与しているかを把握することとした。

なお、「家計調査」では、世帯人員の別により「二人以上の世帯」、「単身世帯」、「総世帯」の3区分のデータ系列が公表されている。今回の調査では、年次のほか月次集計結果が公表される「二人以上の世帯」のデータのうち主系列データである「農林漁家世帯を含む結果」を用い、調査の対象とする年次・月次は、平成13年1月から令和6年12月までの24年間とした。

## イ 納豆の小売価格の実態とその変化の動向

「家計調査」では、主要品目に関しては購入数量に関する調査が行われており、支出金額と購入数量から求めた平均価格（単位数量当たり購入単価）も公表されているが、納豆については購入数量が調査対象項目となっておらず、単位数量当たりの平均購入価格に関するデータを入手することができない。一方、総務省統計局においては、消費者物価指数やその他物価に関する基礎資料を得ることを目的として、毎月、全国的規模で国民の消費生活上重要な商品の小売価格等について調査する「小売物価統計調査（動向編）」を実施しているため、当該調査結果から納豆の都市別小売物価に関する各年・各月のデータを収集し、全都市の単純平均値を全国平均小売価格とみなして、その長期的な変化の動向を把握することとした。

## ウ 家計における納豆の購入数量とその変化の動向

前記のように「家計調査」においては、納豆の購入数量に関するデータは、集計・公表されていない。このため、「家計調査」の月別支出金額と「小売物価統計調査（動向編）」の月別小売価格を組み合わせることにより、家計における納豆の月別購入数量に関する推計を行い、その長期的な変化の動向を把握することとした。

## 2 調査結果

### (1) 家計における納豆に対する月別支出金額とその変化の動向

#### ア 納豆に対する1世帯当たり月別支出金額

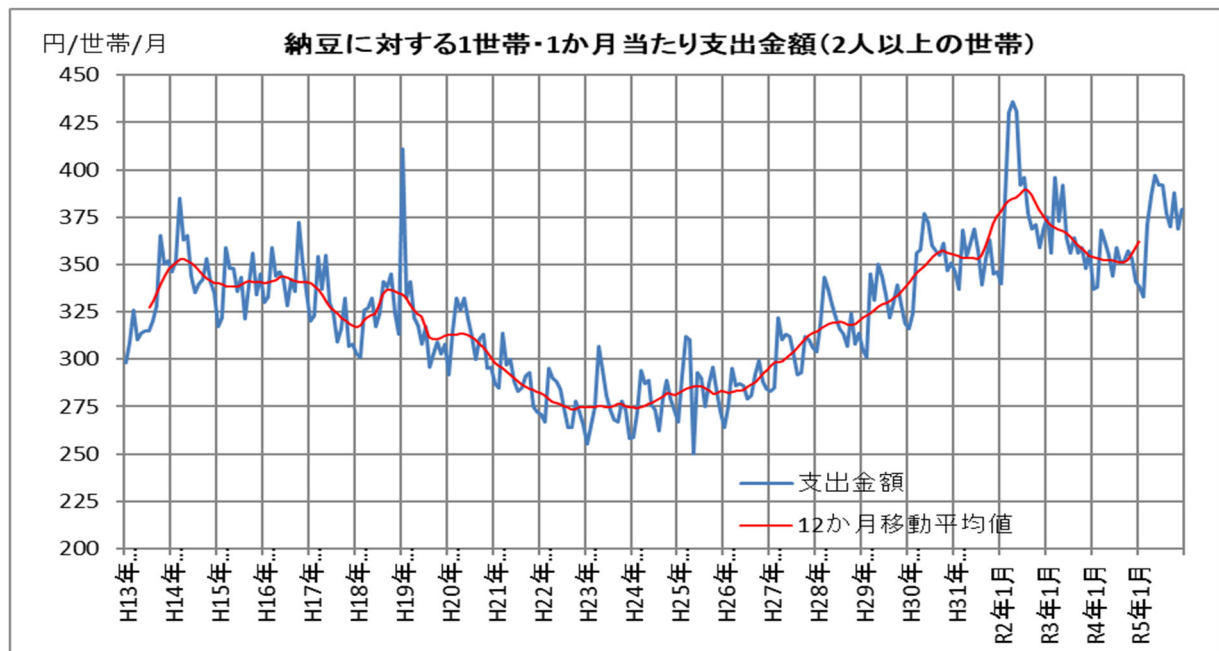
総務省統計局の「家計調査（家計収支編）」の平成13年1月から令和6年12月までの24年・288か月にわたる月次データにより、納豆に対する1世帯当たり支出金額の長期的な変化の動向をグラフ化してみた。その結果は、次ページの図のとおりである。なお、月々の不規則変動や季節変動の要素を除いた趨勢的変動を把握するため、12か月移動平均値（対象月とその前後6か月（ただし、最初と最後の月は0.5を乗じた値）の合計を12で除して求めた値、以下同様）を計算のうえ、グラフに追加することとした。

納豆に対する1世帯当たり月次支出金額の12か月移動平均値の推移をみると、平成13年半ばの330円前後から平成14年の前半に350円台まで上昇した後、これをピークとして、平成18～19年の一時的回復を除き、総体的には低下基調で推移し、平成22年半ば～24年の年初にはピーク時の8割弱に当たる275円まで低下した。これ以降は上昇傾向に転じ、平成30年には350円以上とピーク時の水準を超えるに至った。

なお、平成19年の月次データ（移動平均前）には100円以上に及ぶ乱高下がみられるが、これはテレビの健康情報番組で「納豆ダイエット」が喧伝されて納豆ブームが生じたものの、一過性のブームに終わったためとみられる。

平成31年（令和元年）に入ると、これまでの増加傾向から一転して横這いしないし微減に転じたが、令和2年の春先には平成19年に匹敵する急激な増加があり、3～5月の月次データ（移動平均前）は430円を超え、過去20年で最高の水準となった。6月以降は落ち着きを取り戻し、以降、緩やかに低下する傾向にあり、令和5年は350円をわずかに超える水準となっているが、依然として従来と比べ高い水準を保っている。

このような急激な支出金額の増加の要因としては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い家庭内消費需要（いわゆる「巣ごもり需要」）が拡大したのち消費の反動等があったこと、一方で、令和2年1月に国立研究開発法人がん研究センターから、大豆食品、発酵性大豆食品の摂取量と死亡リスク関係に係る研究成果として、発酵性大豆食品の摂取量が多いほど死亡のリスクが低く、納豆の摂取量が多いほど循環器疾患死亡リスクが低いことが公表され、テレビ等でも紹介されたことにより、納豆の健康効果がクローズアップされたこと等が考えられる。

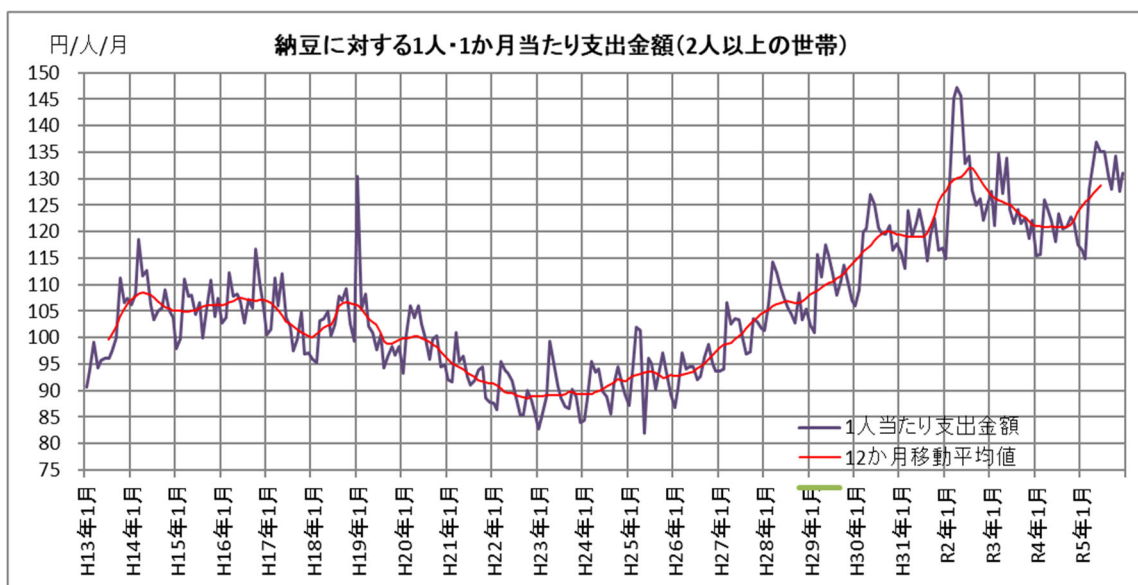


資料：総務省統計局「家計調査（家計収支編）」月次報告（2人以上の世帯、品目分類）から作成

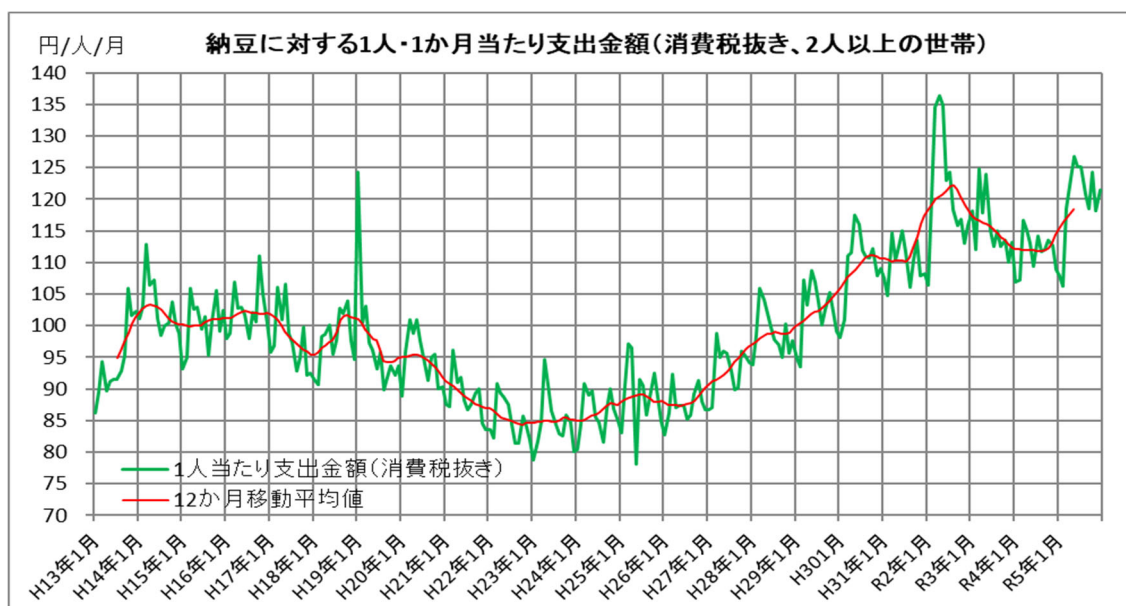
### イ 納豆に対する1人当たり月別支出金額

「家計調査」の調査対象世帯の世帯人員は年々変化しており、長期的にみると平成13年1月の

なお、「家計調査」の支出金額は消費税込みの金額であり、平成26年4月の消費税率の改定（5%から8%への変更）の影響を除外するため、消費税抜きの1人当たり支出金額を求めてグラフ化してみた。その結果は、次ページの図のとおりである（注：令和元年10月の消費税率改定では、納豆は軽減税率適用品目に該当するため税率の変更なし）。その結果、平成14年春のピーク時は103円程度、22年秋の底値時には84円程度、30年後半には110円程度、その後、踊り場の状況を挟んで令和4年には平成14年の水準を8.7%上回る112円程度となっている。なお、平成26年4月の消費税率改定後、同年の秋口までの支出金額は微減ないし横ばい傾向で推移しており、納豆のような比較的廉価な日配品においても増税に伴う買い控えの影響があったものと推測される。

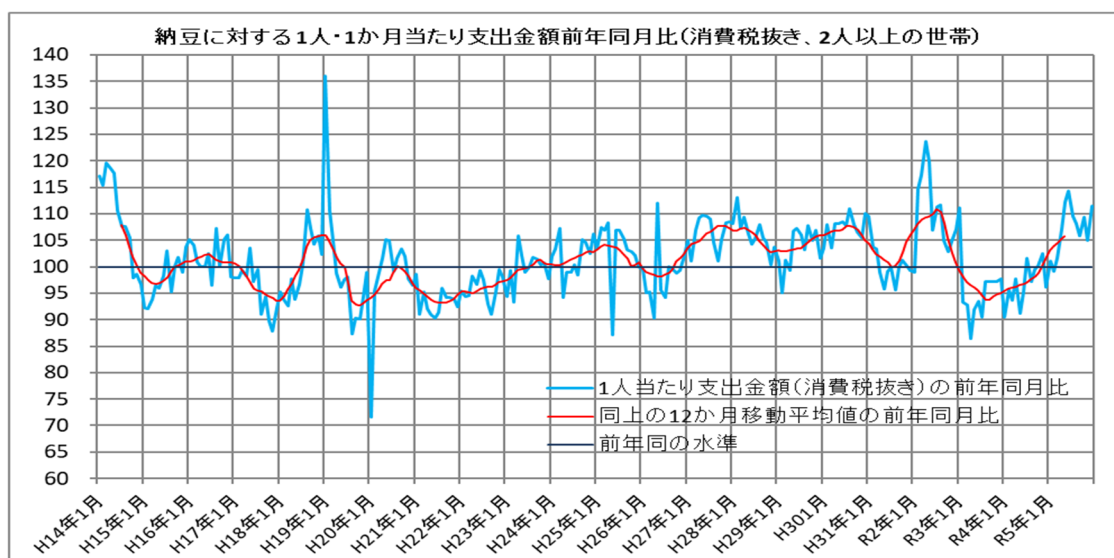


資料：総務省統計局「家計調査（家計収支編）」月次報告（2人以上の世帯、品目分類）から作成



資料：総務省統計局「家計調査（家計収支編）」月次報告（2人以上の世帯、品目分類）から作成

前記の消費税抜きの1人当たり月次データの12か月移動平均値について、前年同月比を求めてグラフ化してみた。その結果は次図のとおりで、1人当たり月次支出金額は、平成23年半ば頃から前年同月を超えて継続的に増加する傾向となったが、平成25年半ばから増加の程度が鈍化し、平成26年に入ると前年同月を下回る月が夏まで続いた。平成27年以降の前年同月比は103～107と順調に推移したが、平成31年（令和元年）に入ってからには逡減傾向となり、同年の夏には100に至った。その後は回復し始め、令和2年の年央に110に至ったのち、令和3年に95と落ち込み、令和6年は106と持ち直している。



資料：総務省統計局「家計調査（家計収支編）」月次報告（2人以上の世帯、品目分類）から作成

## ウ 納豆に対する地方別の年間支出金額

### （ア）納豆に対する地方別の1世帯当たり年間支出金額

納豆に関する消費の地方別動向や地方間の差異を把握するため、「家計調査」の1世帯当たり年間支出金額に関し、累年（平成13～令和5年）の地方別年次データを抽出・整理し、グラフ化してみた。その結果は、次ページの図のとおりである。

納豆に対する近年の地方別の1世帯当たり年間支出金額は、多い地方から東北、関東、北陸、北海道、九州、東海、中国、近畿、沖縄、四国の順で、東日本の各地方及び北陸は全国平均と比べて一貫して多い一方、西日本の各地方は一貫して少なかった。最も支出金額が多い東北が全国平均を3～5割程度上回っているのに対し、最も少ない四国は全国平均の6～7割程度で、前者は後者の2倍前後で推移しており、納豆の消費量には東西で大きな差があることがわかる。

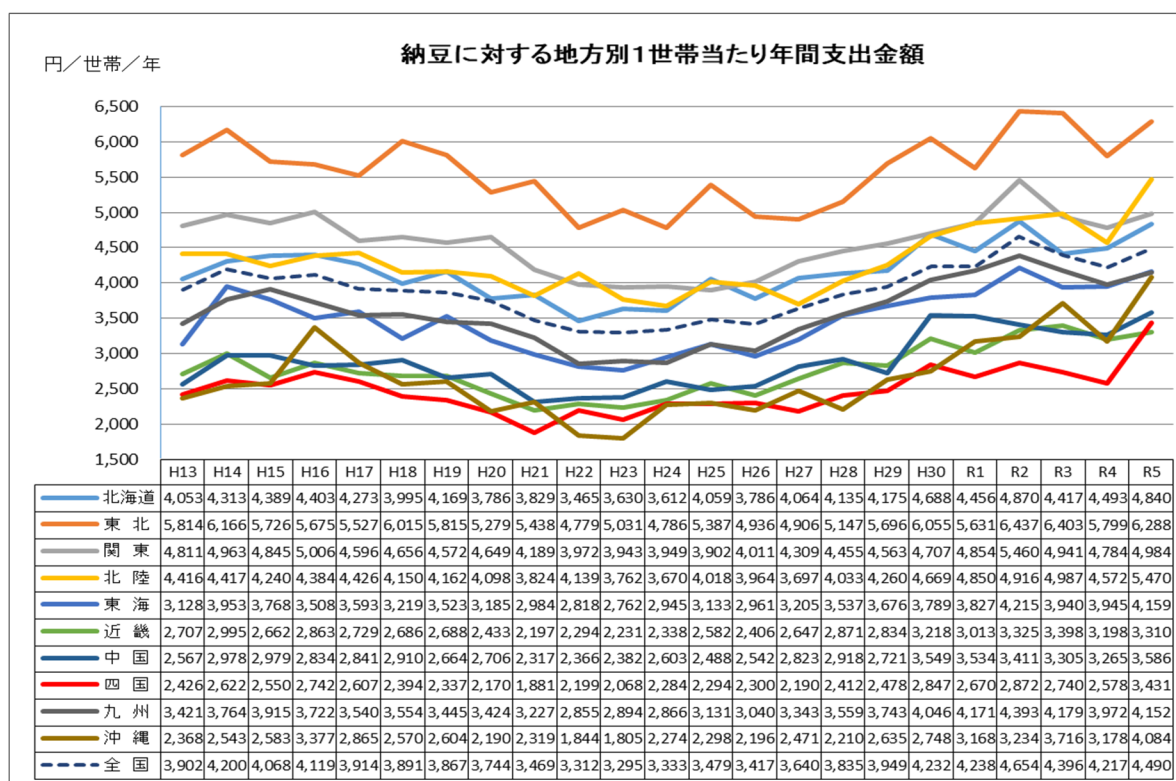
納豆に対する1世帯当たり年間支出額が全国で最も多い東北の年次推移をみると、平成19年以前は5,500～6,000円程度で推移していたが、その後は低下傾向となり平成22～28年には5,000円前後となった。その後、平成29年から増加に転じ、平成30年には6,000円を超えて平成13年・14年の水準に増加している。その後、平成31年（令和元年）に約5,600円に低下したが、令和2年、3年には約6,400円と増加し、令和5年は約6,300円の水準となっている。

東北に次いで年間支出額が多い関東では、平成16年以前は5,000円程度、平成17～20年には4,600円程度、さらに平成21～26年には4,000円程度まで低下したが、その後は増加基調となって平成31年（令和元年）までに4,900円程度まで増加し、さらに令和2年には5,500円と平成13年の水準を大幅に上回り、令和5年は約5,000円と平成13年を超える水準となっている。

東北に次ぐ北陸及び北海道では、ともに平成19～20年頃まで4,000～4,400円程度であったものが、平成20～21年頃からは4,000円を下回って推移し、平成24年には3,600円台となったが、以後は増加基調にあり、令和5年は北陸が約5,500円と平成13年の水準を大幅に上回り、北海道も約4,800円と平成13年の水準を上回っている。

西日本において、納豆に対する1世帯当たり年間支出額が相対的に多い地方は、九州及び東海であった。年次推移をみると、平成15年までは4,000円に迫る年もあったが、以後は低下傾向で推移し、平成22～23年頃には2,800円程度まで低下した。その後は増加傾向となり、令和5年には約4,200円の水準となっている。これらに次ぐ地方は中国及び近畿で、平成14～15年頃には3,000円に迫ることもあったが、趨勢的には低下傾向が続き、平成21～23年には2,200～2,300円程度となった。その後は増加基調となり、令和5年は3,300～3,500円と平成13年の水準を大きく上回っている。

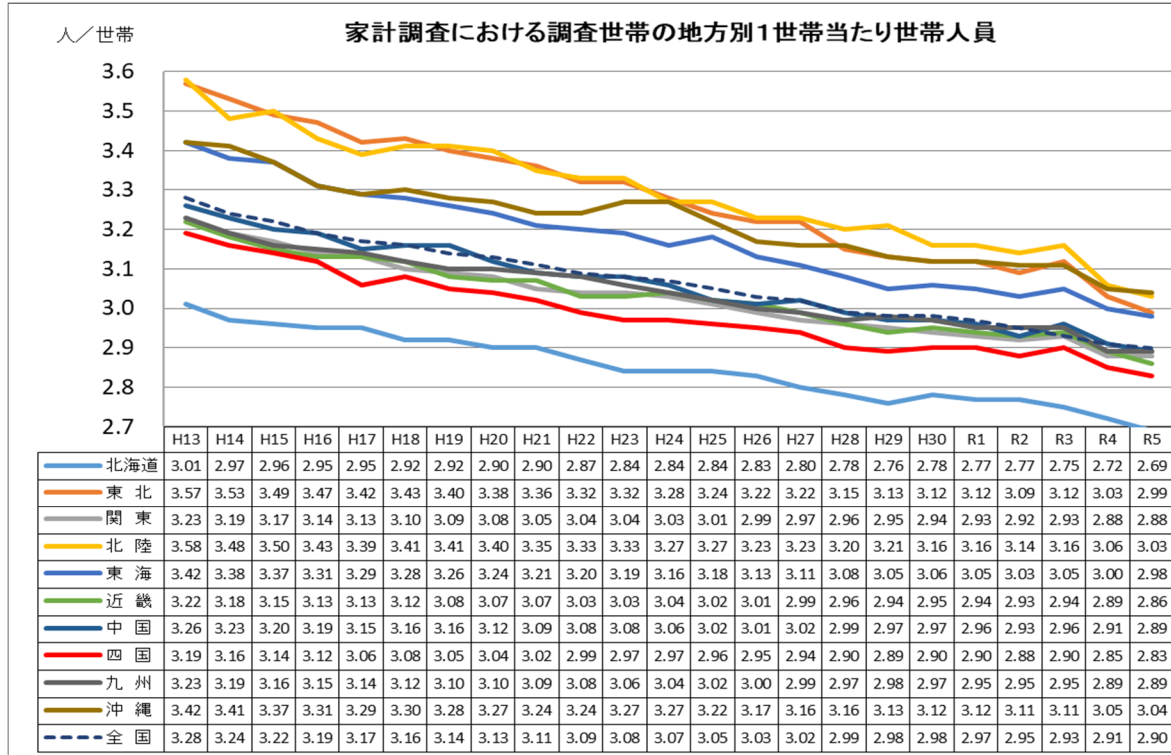
全国で納豆に対する1世帯当たり年間支出額が最も少ないのは四国及び沖縄で、平成13年は2,400円程度で、一時増加した時期もあったが、平成21～23年頃には1,800円程度まで低下した。その後は増加基調にあり、特に令和5年は大きく伸びて、四国が3,400円程度、沖縄が4,100円程度となっている。



資料：総務省統計局「家計調査（家計収支編）」年報（2人以上の世帯、品目分類）から作成

(イ) 納豆に対する地方別の1人当たり年間支出金額

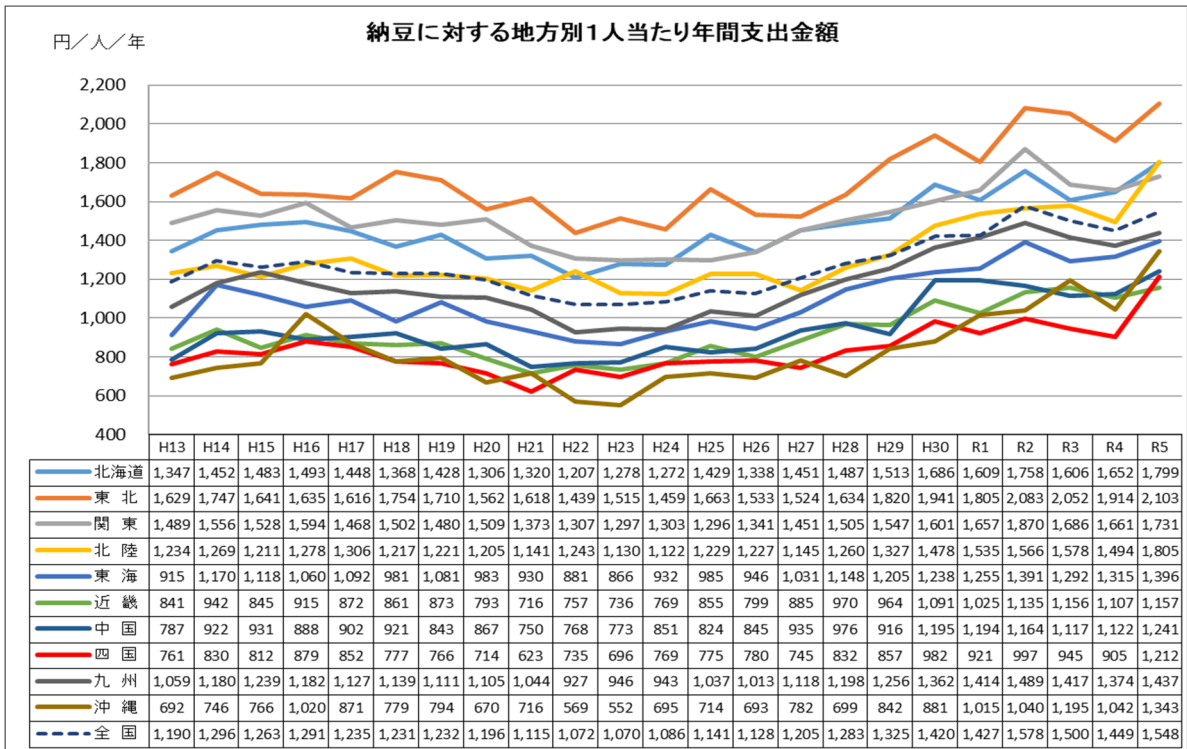
「家計調査」の1世帯当たりの世帯人員は、年次により変化しているうえ、地方によりかなり差異がある。地方別世帯人員の年次推移は、次図のとおりで、相対的にみて東北、北陸で多く、これらに沖縄、東海が次ぎ、中国は全国平均並みである。一方、関東、九州及び近畿は全国平均よりやや少なく、これらに四国が次ぎ、北海道はかなり少ない。



資料：総務省統計局「家計調査（家計収支編）」年報（2人以上の世帯）から作成

このため、地方別の納豆の消費動向をより正確に把握する観点から、1世帯当たり年間支出金額を地方別の世帯人員で除することにより、地方別の1人当たり年間支出金額を求め、グラフ化してみた。その結果は次ページの図のとおりで、1人当たり年間支出金額でみた場合、令和5年に大きく上昇した東北、北陸、沖縄、四国は一人当たりでも上昇の程度が大きい。一方、1世帯当たりと比べてみると、東北と関東の差は縮小し、北海道は関東を超えるほどに上がっている。また、1世帯当たり支出額ではほぼ同水準であった九州及び東海については、東海の方が少ない金額となる。さらに、最近まで1世帯当たり支出額が最も少なかった四国は、令和5年に大きく上昇して1世帯当たりでも近畿を超えて、中国に迫っているが、1人当たりでも同様の結果となった。

各地方の1人当たり年間支出金額の変化の程度を比較するため、地方別に平成13年と令和5年の対比を求めると、全国平均は130、地方別には増加率が高い方から沖縄194、東海153、中国158、近畿138、九州136、北海道134、北陸146、東北129、関東116の順となり、概して支出金額が少ない地方の方が高い増加率が高く、これまで納豆消費の盛んでなかった地域において、近年納豆の消費が増加したことがうかがえる。



資料：総務省統計局「家計調査（家計収支編）」年報（2人以上の世帯、品目分類）から作成

### （ウ）納豆に対する年間支出金額の増減に対する地方別の寄与

納豆に対する全国ベースの支出金額の年次変化に各地方がどのように寄与していたかを把握するため、「家計調査」の調査世帯における最近（平成20～令和5年）の納豆に対する全国及び地方別の年間支出金額を求め、全国の対前年変化率（増減率）と、これに対する各地方の寄与度及び寄与率を求めてみた。

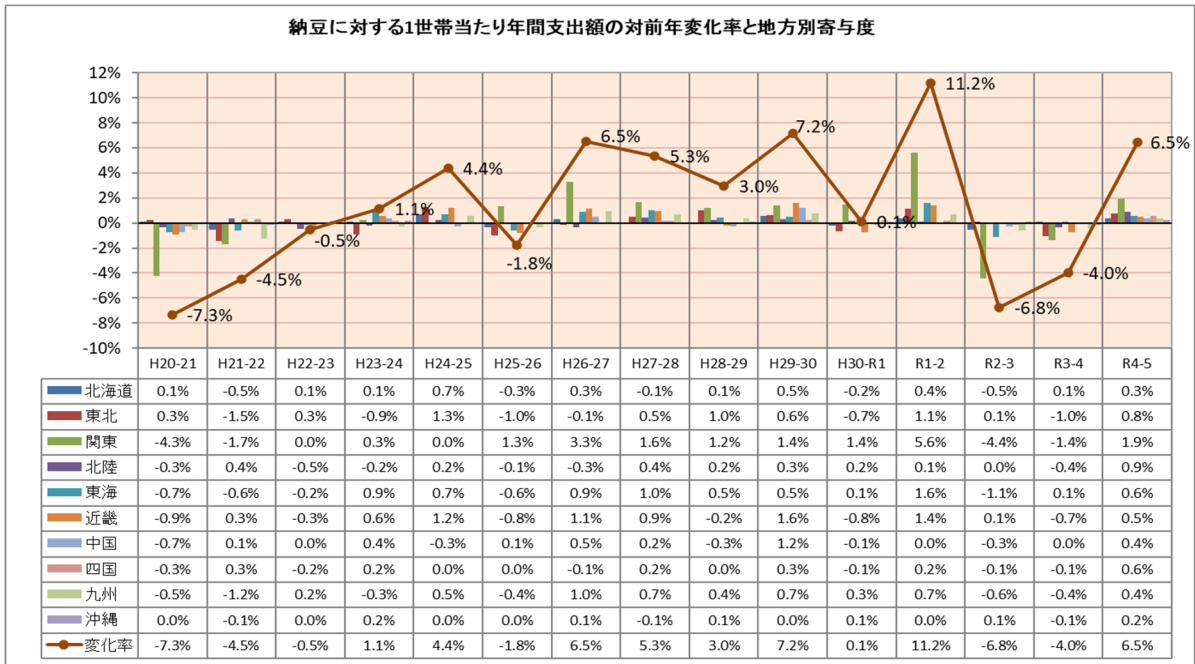
なお、各年の納豆に対する地方別年間支出額は、地方別の1世帯当たり年間支出金額に当該地方の「調査世帯数」を乗じて求めることとなるが、地方により調査世帯の抽出率が異なるため、「集計世帯数」そのものではなく、母集団分布に則するよう抽出率調整等を行った世帯数を1万分比で表した「世帯数分布（抽出率調整）」を用いることとした。

また、全国の年間支出金額は、全国の対前年変化率が各地方の寄与度の合計値と一致するよう、全国平均の年間支出金額に「世帯数分布（抽出率調整）」による全国の世帯数（1万世帯）を乗じるのではなく、上記により求めた各地方の年間支出金額の合計値を用いた。

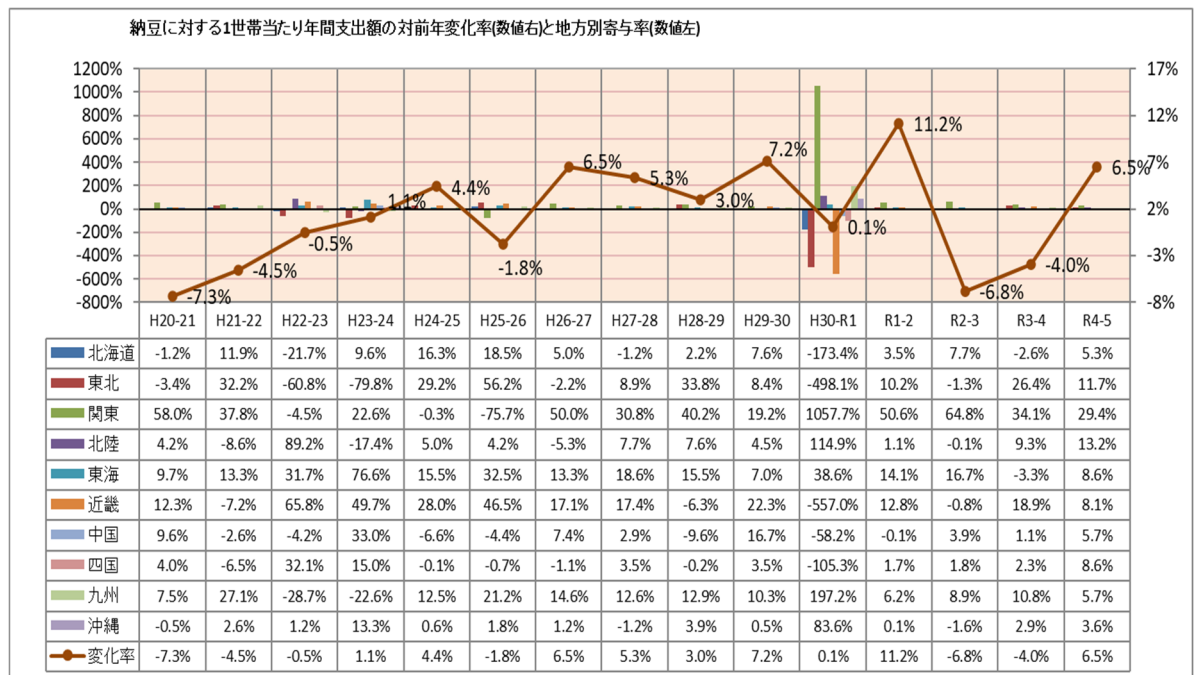
上記の各指標値の計算式は、以下のとおりである。

- 全国の対前年変化率＝全国の年間支出金額の対前年増減額÷前年の全国の年間支出額×100
- 地方別寄与度＝地方別年間支出額の対前年増減額÷前年の全国の年間支出額×100
- 地方別寄与率＝地方別年間支出額の対前年増減額÷全国の年間支出金額の対前年増減額×100

このような計算を行った結果は、次の各図のとおりである。



資料：総務省統計局「家計調査（家計収支編）」年報（2人以上の世帯、品目分類）から作成



資料：総務省統計局「家計調査（家計収支編）」年報（2人以上の世帯、品目分類）から作成

納豆に対する1世帯当たり支出金額は、平成20年以前から減少傾向にあったが、平成20年9月に発生したいわゆる「リーマンショック」の影響がこれに拍車をかけ、平成20-21年の全国の1世帯当たり支出金額の対前年変化率（以下、「全国変化率」という。）は△7.3%と大幅な減少となった。これに対する地方別の寄与度をみると、北海道、東北以外の地方は軒並みマイナスで寄与している。特に全国の世帯数の35%を占め、かつ、1世帯当たり支出金額も高い関東は、寄与度△4.3%、寄与率58%で、全国の納豆に対する支出額の減少に関して主導的役割を果たしていたことがわかる。

平成21-22年の全国変化率は△4.5%で、前年より支出金額の減少程度が鈍ったが、地方別寄与度をみると、関東のほか納豆に対する支出金額が高い東北、北海道や九州、東海がマイナスで寄与している。

平成22-23年の全国変化率は△0.5%で、支出金額の減少に歯止めがかかった。各地方の寄与度をみても目立った増減を示す地方はない。

平成23-24年の全国変化率は1.1%で、増加基調に転じた。地方別の寄与度をみると、東北が△0.9%とマイナスに寄与している一方、東海の0.9%を始め西日本の各地方ではプラスに寄与している。

平成24-25年の全国変化率は4.4%と順調な増加となり、各地方の寄与度も東北1.3%、近畿1.2%、北海道及び東海0.7%、九州0.5%等ほとんどの地方でプラスに寄与した。

平成25-26年の全国変化率は△1.8%と一転して減少となったが、これには26年4月に施行された消費税率改定が関係しているものと推測される。各地方の寄与度は、関東が1.3%とプラスに寄与したほか、東北△1.0%、近畿△0.8%、東海△0.6%等マイナスに寄与するか又は±0%に近い状況であった。

平成26-27年の全国変化率は、消費税改正の影響を脱して増加に転じ、前年の減少の反動増もあって6.5%と非常に高い値となった。各地方の寄与度及び寄与率（カッコ書きで表示）をみると、関東3.3%（50.0%）、近畿1.1%（17.1%）、東海0.9%（13.3%）と8割方は三大都市圏の寄与によるものであるが、九州も1.0%（14.6%）と支出金額の増加にかなり貢献している。

平成27-28年、28-29年の全国変化率は、前年の大幅上昇の反動もあり、それぞれ5.3%、3.0%と逡減している。対前年変化率の上昇を主導する地方は、関東、東海、東北等であった。

平成29-30年の全国変化率は7.2%と平成26-27年を超える高い水準となり、各地方の寄与度及び寄与率（カッコ書きで表示）は、近畿1.6%（22.3%）、関東1.4%（19.2%）、中国1.2%（16.7%）、九州0.7%（10.3%）を始め、全地方においてプラスであった。このような動きには30年4月以降に主要メーカーの主導により実施された納豆の価格改定が関係しているものとみられる。

平成30-31年（令和元年）の全国変化率は0.1%で、平成26~27年以降の順調な増加傾向から横這い傾向に転じた。各地方の寄与度は、関東1.4%、九州0.3%、北陸0.2%、東海・沖縄0.1%と5地方でプラス寄与であった一方、近畿△0.8%、東北△0.7%、北海道△0.2%、中国・四国△0.1%と5地方がマイナス寄与で、プラス寄与とマイナス寄与がほぼ相殺しあう形となった。

令和元-2年の全国変化率は11.2%で、前期から一転して大幅な増加となった。各地方の寄与度及び寄与率をみると、関東5.6%（50.6%）、東海1.6%（14.1%）、近畿1.4%（12.8%）で、全国変化率の8割弱は3大都市圏の寄与によるものであった。その他地方では、東北1.1%（10.2%）、九州0.7%（6.2%）、北海道0.4%（3.5%）、四国0.2%（1.7%）等となっており、中国が0.0%（△0.1%）とごく僅かにマイナス寄与であったほかはプラスで寄与している。

令和2-3年の全国変化率は△6.8%で、前期の反動で大幅な低下となった。各地方の寄与度及び寄与率（カッコ書きで表示）をみると、関東△4.4%（64.8%）、東海△1.1%（16.7%）

で、マイナスとなった全国変化率の8割は関東・東海の2大都市圏の寄与によるものであった。その他地方では、九州0.7%(8.9%)、北海道0.4%(7.7%)、中国△0.3%(3.9%)、四国△0.1%(1.8%)等となっており、沖縄、東北、近畿がそれぞれ、0.1%(△1.6%)、0.1%(△1.3%)、0.1%(△0.8%)と僅かにマイナス寄与(増加に寄与)であったほかはプラス(低下に寄与)で寄与している。

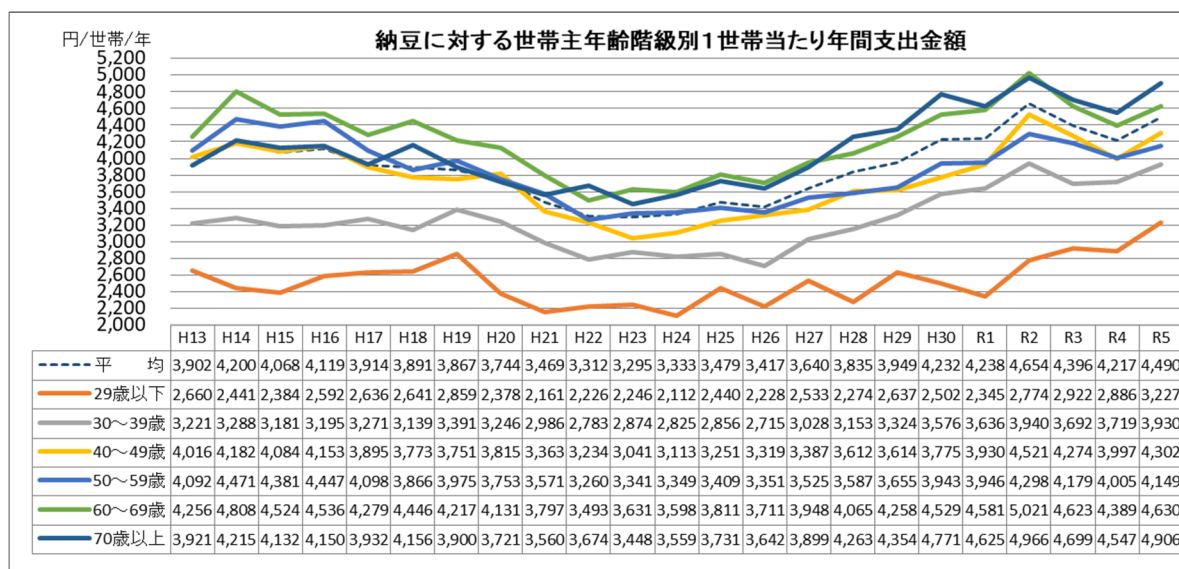
令和3・4年の全国変化率は△4.0%で、前期同様マイナスであるが、前期よりはマイナス幅が小さかった。各地方の寄与度及び寄与率をみると、関東△1.4%(34.1%)、東北△1.0%(26.4%)、近畿△0.7%(18.9%)、九州△0.4%(10.8%)、北陸△0.4%(9.3%)等となっており、東海、北海道がそれぞれ0.1(△3.3%)、0.1(△2.6%)と僅かにマイナス寄与(増加に寄与)であったほかはプラス(低下に寄与)で寄与している。

令和4-5年の全国変化率は△6.5%で、前期からプラスに転じている。各地方の寄与度及び寄与率をみると、関東1.9%(29.4%)、北陸0.9%(13.2%)、東北0.8%(11.7%)、四国及び東海0.6%(8.6%)、近畿0.5%(8.1%)、等となっており、全地域がプラスで寄与している。

## エ 納豆に対する世帯主年齢階級別の年間支出金額

### (ア) 納豆に対する世帯主年齢階級別の1世帯当たり年間支出金額

納豆に関する消費の世帯主年齢階級別の年次変化の動向や階級間の差を把握するため、「家計調査」の1世帯当たり年間支出金額に関し、累年(平成13年～令和5年)の世帯主年齢階級別データを抽出・整理し、グラフ化してみた。その結果は、次図のとおりである。



資料：総務省統計局「家計調査(家計収支編)」年報(2人以上の世帯、品目分類)から作成

世帯主年齢階級別の1世帯当たり年間支出額の順番は、若干の例外年を除き、平成21年までは金額が多い方から60～69歳階級、50～59歳階級、70歳以上階級、40～49歳階級、30～39歳階級、29歳以下階級の順であったが、70歳以上階級は、平成22年には50～59歳階級を上回って第2番目となり、さらに平成28年からは60～69歳階級をも上回って支出金額が最大の階級となり、途中若干の前後はあったが、令和5年においても、この傾向は続いている。

年齢階級ごとの1世帯当たり年間支出金額の具体値及び変化の動向は、次のとおりである。

70歳以上階級は、当初の4,000～4,200円程度から平成23年の約3,500円まで500円から700円（13～17%）程度減少した後、順調に増加し始め、令和2年にはコロナ感染症のいわゆる巣ごもり需要等により約5,000円まで増加した。令和3年には反動で約4,700円に減少したが、令和5年は、平成13年より約990円高く、また全階級平均より約410円（7%）、最も低い29歳以下階級より約1,680円（52%）高い、約4,906円となっている。

60～69歳階級は、平成14年の約4,800円から平成22年の約3,500円まで1,300円（27%）程度減少したが、その後は増加に転じ、令和2年にはコロナ感染症のいわゆる巣ごもり需要等により約5,000円まで増加し、令和3年はその反動によるものか多少減少したが、令和5年は同水準の4,630円となり、全階級平均より約140円（3%）高かった。

50～59歳階級は、平成14年の約4,500円から平成22年の約3,300円まで1,200円（27%）程度減少し、その後は増加に転じたが、回復のペースは上記2階級より緩やかで、令和5年の水準は全階級平均より約340円（7.5%）低い約4,149円であった。

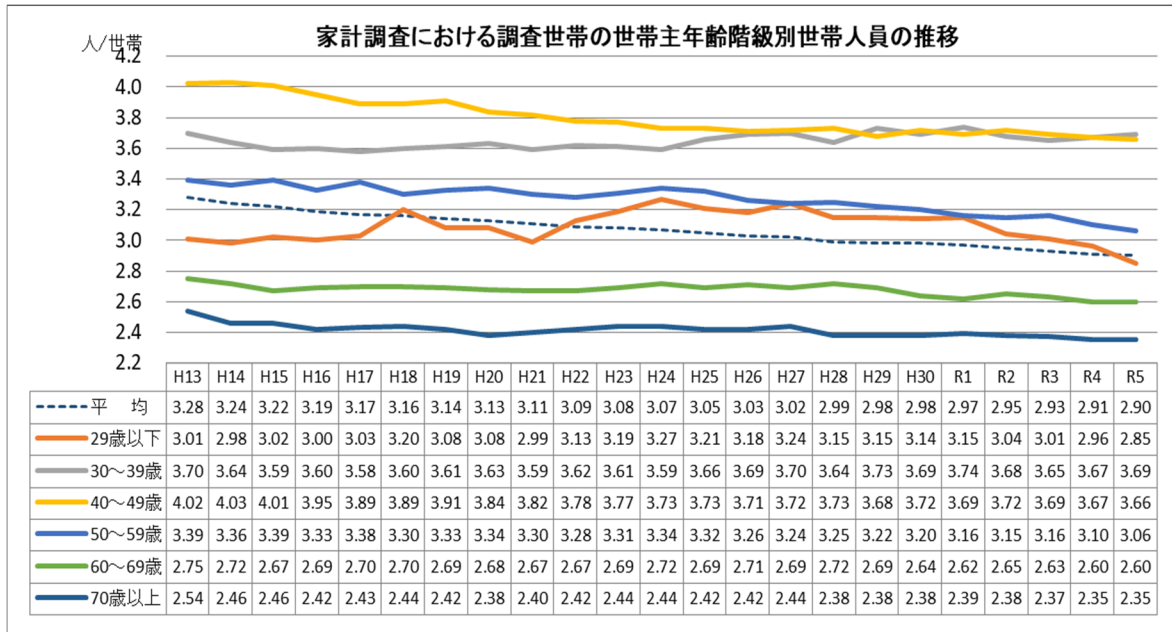
40～49歳階級は、平成16年までは全階級平均とほぼ同水準の4,000～4,200円程度で、その後は横ばいないし緩やかな減少で推移していたが、平成20年以降は支出金額が上位の階級より相対的に大きく減少し、平成23年には約3,000円まで減少した。しかし、平成24年以降は増加基調に転じ、令和2年にはコロナ感染症のいわゆる巣ごもり需要等により対前年15%の大幅な増加がみられたが、令和3年はその反動によるものか減少したが、令和5年は平成13年を上回る4,302円となっている。

30～39歳階級は、支出金額が上位の階級が減少傾向を示すなか、平成20年まで3,200円前後の横ばい傾向で推移し、その後平成22年までに約2,800円に低下したが、平成26年までは再び横ばいとなった。以後は順調に増加して、令和5年には3,930円となり、上位の40～49歳階級及び50～59歳階級との差は縮小しつつある。

29歳以下階級は、平成14～15年には2,400円前後と60～69歳階級のほぼ半額の水準であったが、平成19年までは増加傾向で推移して2,900円弱に達した。平成21年には約2,100円まで急激に減少したが、その後平成24年までほぼ当該水準を維持した。芸西25年以降は増減を繰り返しながらも緩やかに増加し、さらに令和5年は3,227円と大幅に上昇した。

#### （イ）納豆に対する世帯主年齢階級別の1人当たり年間支出金額

納豆に対する1人当たり支出金額を計算するため、「家計調査」における調査対象世帯の世帯主年齢階級別の1世帯当たり世帯人員に関する過去22年間（平成13年～令和5年）のデータを収集・整理し、グラフ化してみた。その結果は、次ページの図のとおりである。世帯人員が一番多いのは40～49歳階級で、平成13年の4.02人から5年の3.66人へと減少傾向で推移している。これに次ぐ30～39歳階級は3.58人から3.74人の範囲で推移し、最近年は40～49歳階級と比肩する水準となっている。また、50～59歳階級が3.39人から3.06人へと微減傾向で推移する一方、29歳以下階級は3.01人から3.24人へと微増傾向で推移した後に微減に転じて令和5年は2.85人となっている。世帯人員が最も少ないのは60～69歳階級及び70歳以上階級で、前者は2.75人から2.60人、後者は2.54人から2.35人へと微減傾向で推移している。



資料：総務省統計局「家計調査（家計収支編）」年報（2人以上の世帯）から作成

このように1世帯当たり世帯人員は、世帯主の年齢階級別により大きく異なるため、納豆に対する1世帯当たり年間支出金額を世帯人員で除して1人当たり換算の年間支出金額を計算し、グラフ化してみた。その結果は、次ページの図のとおりで、以下のとおり1世帯当たりの結果とは多少異なる状況となっている。

70歳以上階級は、「1世帯当たり」年間支出金額では平成22年まで60～69歳階級、50～59歳階級に次ぐ第3番目の階級であったが、世帯人員が全年齢階級中最少のため、1人当たり換算すると当初から50～59歳階級より高く、60～69歳階級と比べても差は僅少で、平成16年以降は一貫して60～69歳階級より高い水準となっている。具体的な1人当たり年間支出金額は、平成20年頃まで1,600～1,700円程度で推移した後、減少傾向となって、平成23年には約1,400円となったが、以降は順調に増加して、令和2年のコロナ感染症によるいわゆる巣ごもり需要等による増加で2,087円に達した後、令和3年は反動で微減したが、令和5年は令和2年と同水準の2,088円となっている。

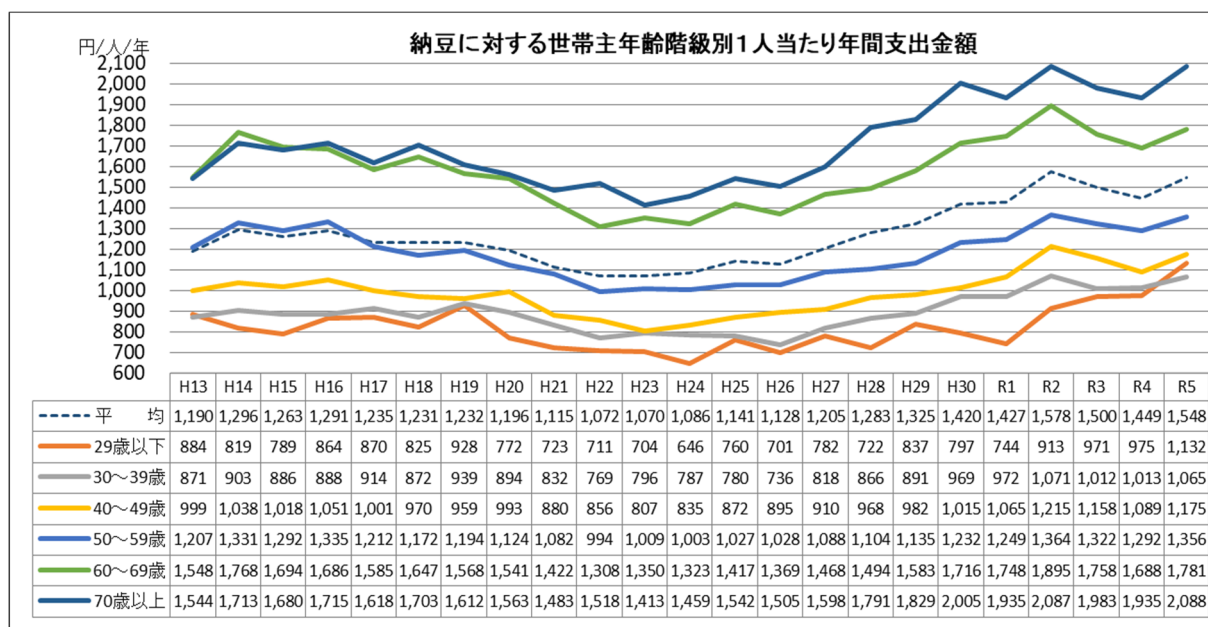
60～69歳階級の年間支出金額は、1世帯当たりでは平成27年まで全階級中最多であった。しかし、1人当たりでは、平成15年まで70歳以上階級より僅かに高い水準の全階級中最多で推移していたが、平成16年から70歳以上階級より僅かに低い水準となり、平成22年の約1,300円を底として増加に転じている。しかし、増加ペースは70歳以上階級より緩やかで、令和2年のいわゆる巣ごもり需要等による増加で約1,900円に達した後、令和3年、4年と反動による減少の幅は79歳以上階級より大きく、令和5年は70歳以上階級より約300円程度低い約1,780円となっている。

50～59歳階級の年間支出金額は、1世帯当たりでは平成21年まで70歳以上階級より高いものの、1人当たり換算するとかなり低い金額となっており、平成16年までは全階級平均より僅かに高い程度、以降はこれを下回って推移し、その差は年々広がりつつある。この結果、令和5年には全階級平均より約190円程度低い約1,350円となっている。

40～49歳階級の年間支出金額は、1世帯当たりでは平成20年頃までは全階級平均とほぼ同水準であったが、全ての階級の中で世帯人員が最も多いため、1人当たりでは全階級平均と比べ250円前後低い水準で推移していた。しかし、近年はその差がさらに開き、令和5年には370円程度低い約1,170円となっている。

30～39歳階級は、近年は世帯人員が40～49歳階級とほぼ同数となっているが、1人当たり支出金額は数10円～100円程度低い水準となっているが、両者の1人当たり年間支出金額は1世帯当たりでみた場合より縮小し、ほぼ同水準となる年もあった。令和5年の1人当たり年間支出金額は、全階級平均より480円程度低い約1,060円となっている。

全ての階級の中で1世帯当たり年間支出額が一番少ないのは29歳以下階級であるが、世帯人員が中位にあるため、1人当たりで見ると世帯人員が多い30～39歳階級との差はかなり縮小する。しかし近年の増加スピードが緩やでむしろ差が開く年もあったが、令和5年は支出額が伸びて30～39歳階級を超えて、1人当たり年間支出金額は全階級平均より420円程度低い約1,130円となっている。



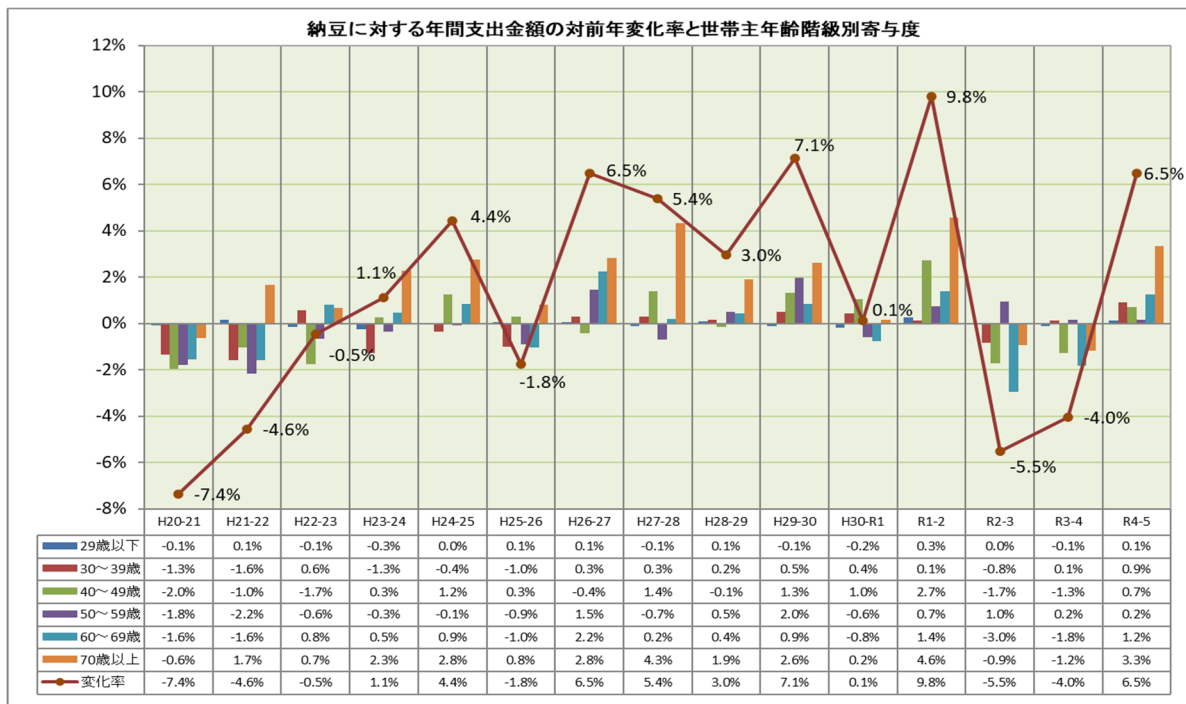
資料：総務省統計局「家計調査（家計収支編）」年報（2人以上の世帯、品目分類）から作成

### （ウ）納豆に対する年間支出金額の増減に対する世帯主年齢階級別の寄与

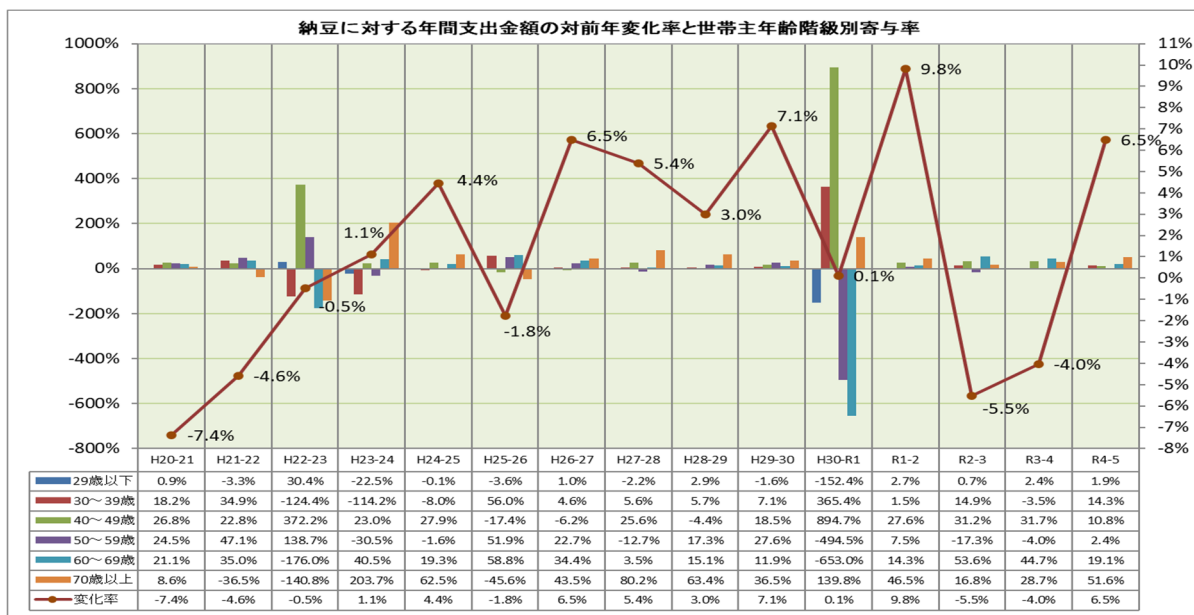
納豆に対する年間支出金額の年次変化に各年齢階級がどのように関係していたかを把握するため、前記2の(1)のウの(ウ)の地方別の寄与に係る分析と同様の方法により、最近14か年（平成20～令和4年）の「家計調査」調査世帯における納豆に対する全年齢階級合計及び世帯主年齢階級別の年間支出金額を求め、全世帯主年齢階級合計の年間支出金額の対前年変化率（増減率）と、これに対する世帯主年齢階級別の寄与度及び寄与率を求めてみた。

なお、全年齢階級合計の年間支出金額は、全年齢階級合計の対前年変化率が世帯主年齢階級別の寄与度の合計値と一致するよう、全年齢階級平均の年間支出金額に「世帯数分布（抽出率調整）」による全年齢階級合計の世帯数（1万世帯）を乗じるのではなく、上記により求めた各世帯主年齢階級の年間支出金額の合計値を用いた。

集計結果をグラフ化してみると、次の各図のとおりである。



資料：総務省統計局「家計調査（家計収支編）」年報（2人以上の世帯、品目分類）から作成



資料：総務省統計局「家計調査（家計収支編）」年報（2人以上の世帯、品目分類）から作成

平成20-21年の全年齢階級平均の年間支出金額の対前年変化率（以下、「全階級変化率」という。）は△7.4%と大きく減少している。これに対する年齢階級別の寄与度をみると、全階級ともマイナスで寄与しており、寄与度と寄与率（カッコ書きで表示）を具体的に見ていくと、40～49歳階級が△2.0%（27%）、50～59歳階級が△1.8%（25%）、60～69歳階級が△1.6%（21%）30～39歳階級が△1.3%（18%）等となっており、29歳以下階級と70歳以上階級の寄与度及び寄与率は、それぞれ△0.6%（0.9%）、△0.1%（8.6%）と低かった。

平成21-22年の全階級変化率は、△4.6%と前期に引き続きかなりの減少であったが、これに対する各年齢階級の寄与度をみると、29歳以下階級及び70歳以上階級はそれぞれ0.1%、1.7%とプラスで寄与し、その他の階級はいずれもマイナスで寄与している。

平成22-23年の全階級変化率は△0.5%で、これに対する各年齢階級の寄与度をみると、29歳以下、40～49歳、50～59歳の各階級はマイナス、その他階級はプラスで寄与している。このうち、40～49歳階級は寄与度△1.7%、寄与率372%で、支出金額全体の減少を主導していたことがわかる。

平成23-24年の全階級変化率は1.1%と増加に転じたが、各年齢階級の寄与度をみると、プラスに寄与したのは40～49歳、60～69歳及び70歳以上の3階級で、その他階級はマイナスで寄与している。このうち、70歳以上階級は寄与度2.3%、寄与率204%で、支出金額全体の増加に大きく貢献していたことがわかる。

平成24-25年の全階級変化率は4.4%であった。各年齢階級の寄与度をみると、プラスに寄与したのは平成23～24年と同じ3階級で、その他の階級はマイナス寄与であったが、大きく減少した階級はなかった。70歳以上階級は寄与率2.3%、寄与率63%で、前年に引き続き支出金額の増を主導していたことがわかる。

平成25-26年の全階級変化率は△1.8%と反落した。これに対する年齢階級別の寄与度をみると、40～49歳階級及び70歳以上階級は引き続きプラスで寄与したが、その他の年齢階級はマイナスで寄与した。

平成26-27年の全階級変化率は6.5%と前年から一転して著しい増加となった。年齢階級別の寄与度をみると、40～49歳階級が△0.4%と僅かにマイナスとなったほかは、各年齢階級ともプラスに寄与し、特に50～59歳、60～69歳及び70歳以上の3階級の寄与度及び寄与率（カッコ書きで表示）は、それぞれ1.5%（22.7%）、2.2%（34.4%）、2.8%（43.5%）と支出金額全体の増加に貢献している。

平成27-28年、平成28-29年の全階級変化率は、それぞれ5.3%、3.0%と逡減した。これは、27-28年では40～49歳階級及び70歳以上階級、28-29年では70歳以上階級において一定の支出金額の増加があったものの、その他年齢階級では総じて増加の動きが鈍化し、僅かに減少した階級もあったことによる。

平成29-30年の全階級変化率は、後述するように30年に主要メーカーの主導による納豆価格改定の動きがあったこともあり、7.1%と26-27年の実績を上回る高い水準となり、各年齢階級の寄与度をみても、29歳以下階級が△0.1%と僅かに減少したが、その他階級はプラスであった。

平成30-31（令和元）年の全国変化率は0.1%で、30年の年間支出金額の順調な増加の反動もあり、26-27年以降の順調な増加傾向から横這い傾向に転じた。年齢階級の寄与度は、40～49歳階級1.0%、30～39歳階級0.4%、70歳以上階級0.2%と3階級でプラス寄与であった一方、60～69歳△0.8%、50～59歳階級△0.6%、29歳以下階級△0.2%と3階級がマイナス寄与で、プラス寄与とマイナス寄与がほぼ相殺しあう形となった（当該期間の年齢階級別寄与率は、全階級変化率が非常に小さいことから過大な値となるため記載を割愛）。

令和元-2年の全国変化率は9.8%で、前期から一転して大幅な増加となった。各年齢階級の寄与度及び寄与率（カッコ書きで表示）をみると、70歳以上階級4.6(46.5)%、40～49歳階級2.7(27.6)%、60～69歳階級1.4(14.3)%で、全階級変化率の9割弱はこれら3階級の寄与によるものであった。その他階級の状況をみると、50～59歳階級0.7(7.5)%、30～39歳階級0.1(1.5)%、29歳以下階級0.3(2.7)%で、マイナス寄与の階級はなかった。

令和2-3年の全国変化率は前期の大幅な増加の反動により△5.5%と大きく減少した。各年齢階級の寄与度及び寄与率（カッコ書きで表示）をみると、60～69歳階級が△3.0%(54%)、40～49歳階級が△1.7%(31%)、70歳以上階級が△0.9%(17%)、30～39歳階級が△0.8%(15%)等となっている。一方、50～59歳階級は1.0%(△17%)と唯一プラスに寄与していた。

令和3・4年の全国変化率は△4.0%で前期に続き、大きな減少となった。各年齢階級の寄与度及び寄与率（カッコ書きで表示）をみると、60～69歳階級が△1.8%(45%)、40～49歳階級が△1.3%(32%)、70歳以上階級が△1.2%(29%)で、全階級変化率の大部分はこれら3階級の寄与によるものであった。その他階級の状況をみると、50～59歳階級が0.2%(△4%)及び30～39歳階級が0.1%(△3.5%)とこれら2階級がプラスに寄与していた。

令和4-5年の全国変化率は6.5%とプラスに転じた。各年齢階級の寄与度及び寄与率（カッコ書きで表示）をみると、70歳以上階級が3.3%(51.6%)、60～69歳階級が1.3%(19.1%)、30～39歳階級が0.9%(14.3%)、40～49歳階級が0.7%(10.8%)などとなっており、全階級がプラスに寄与していた。

## (2) 納豆の小売価格とその変化の動向

総務省統計局の「家計調査（家計収支編）」では、納豆に関する調査・公表事項は、支出金額及び購入頻度のみで、購入数量及び平均価格に関するデータを入手することはできない。このため、総務省統計局の「小売物価統計調査（動向編）」により、平成13年1月～令和6年12月の24年・264か月にわたり、各月の都道府県庁所在市及び政令指定都市別の納豆に係る小売物価データを収集したうえ、調査対象全都市の単純平均値を月別の全国平均小売価格とみなし、その長期的な変化の動向を把握することとした。なお、「小売物価統計調査（動向編）」においては、物価変動の把握という調査目的に即し、調査品目の品質や機能の差を除いた純粋な価格の変化を的確に把握する観点から、品目ごとに品質、性能、特性（特徴）を規定し、規定された商品の価格を全国で継続的に調査できるよう、基本銘柄及び調査単位が指定されている。また、短期間の特売価格や棚ざらい、在庫一掃セール等の特売価格は、原則として調査しないこととなっている。なお、基本銘柄については、一般消費者が最も多く購入している商品とすることとなっており、品目の流通実態の変化に応じて随時変更が行われている。納豆の基本銘柄

及び調査単位は、平成14年6月までは「糸引納豆、100g」、平成14年7月から21年8月までは「糸ひき納豆、丸大豆納豆、小粒又は極小粒、発泡スチロール製容器入り（50g×3個）、1パック」、平成21年9月以降は「糸ひき納豆、丸大豆納豆、小粒又は極小粒、「50g×3個」又は「45g×3個」、1パック」と設定されている。なお、「パック」という用語については、納豆の商品パッケージにおける記載例等を見ると「50g×3パック」、「45g×3P」（Pはパックの略）のように多連包装商品を構成する小分け包装容器を意味していることが多い（ちなみに、小分け包装容器が発泡スチロール製の場合は「パック」、紙製の場合は「カップ」と使い分けられていることが多い）が、「小売物価統計調査（動向編）」の調査単位の定義における「1パック」は多連包装商品1個のことを意味している。このため、用語の混乱を避ける観点から、本調査においては、上記の納豆の基本銘柄及び調査単位の指定に関する規定の引用部分以外は、納豆における「パック」の一般的な用例に従って、包装容器の数量単位は「パック」、商品の数量単位は「個」と表記することとした。

納豆の価格の経時的な変化の動向を検討するに際しては、上記のように調査単位の異なる各期間のデータをそのまま比較することはできない。このため、平成14年6月までのデータに関しては、100g当たり価格を150g当たり価格に換算することとした。また、平成21年9月以降のデータに関しては、後述するⅡの第3で用いたPOS情報データにより1商品が45g×3パックと50g×3パックの納豆の商品数、販売個数、販売金額及び販売容量の割合を集計してみたところ、次ページの表で示すとおり、いずれの指標においても各年を通じて概ね6対4であったため、当該期間の「小売物価統計調査（動向編）」の1商品当たり重量は、135gと150gを6対4で加重平均した値（141g）と想定したうえで、1商品当たり価格を150g当たり価格に換算することとした。ちなみに、POS情報データにより納豆の商品規格の実態を調べてみると、50g×3パックの商品の流通は減少して、一般消費者が最も多く購入しているのは40g×3パック、次いで45g×3パックの商品となっており、「小売物価統計調査（動向編）」の基本銘柄及び調査単位は、設定から10年以上を経過した現時点においては、必ずしも流通実態に即していない状況となっている。

POS情報データによる各種指標からみた納豆の50g×3パックと45g×3パック商品の割合

商品数の割合

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
45g×3パック	63%	63%	61%	65%	64%	64%	65%	64%	63%	62%	63%	65%	63%
50g×3パック	37%	37%	39%	35%	36%	36%	35%	36%	37%	38%	37%	35%	38%
計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

販売個数の割合

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
45g×3パック	63%	65%	65%	63%	63%	63%	65%	64%	63%	64%	63%	69%	68%
50g×3パック	37%	35%	35%	37%	37%	37%	35%	36%	37%	36%	37%	31%	32%
計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

販売金額の割合

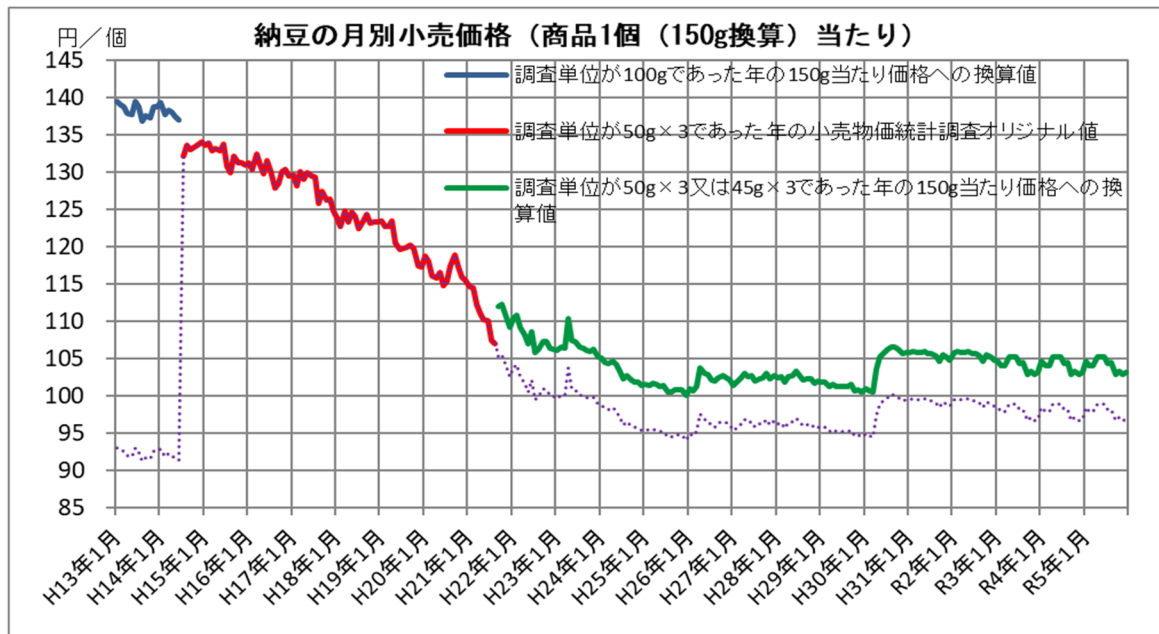
1パック容量	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
45g×3パック	64%	66%	66%	65%	64%	64%	66%	65%	65%	92%	91%	70%	70%
50g×3パック	36%	34%	34%	35%	36%	36%	34%	35%	35%	8%	9%	30%	30%
計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

販売容量の割合

1パック容量	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
45g×3パック	61%	62%	63%	60%	60%	61%	62%	61%	61%	91%	90%	66%	65%
50g×3パック	39%	38%	37%	40%	40%	39%	38%	39%	39%	9%	10%	34%	35%
計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

資料：日経POS情報から作成

前記のような換算処理を施した納豆の調査対象全都市平均の月別小売価格は、次図のとおりである、なお、換算処理前の統計の各月オリジナル値は破線で示した。



資料：総務省統計局「小売物価統計調査（動向編）」から作成

納豆の小売価格の推移を商品1個150g換算値ベースで見ると、平成13年の140円程度から平成25年後半の100円程度までほぼ一貫して低下した。平成26年4月からは数円程度上昇して横ばいで推移したが、平成28年後半から微かな低下傾向となり、平成30年の初めには再び100円程度の水準に戻った。しかし、平成30年4月以降、短期間のうちに価格が急激に上昇して同年8・9月には107円に達した。その後は、やや低下傾向で推移しており、令和5年末には103円となっている。

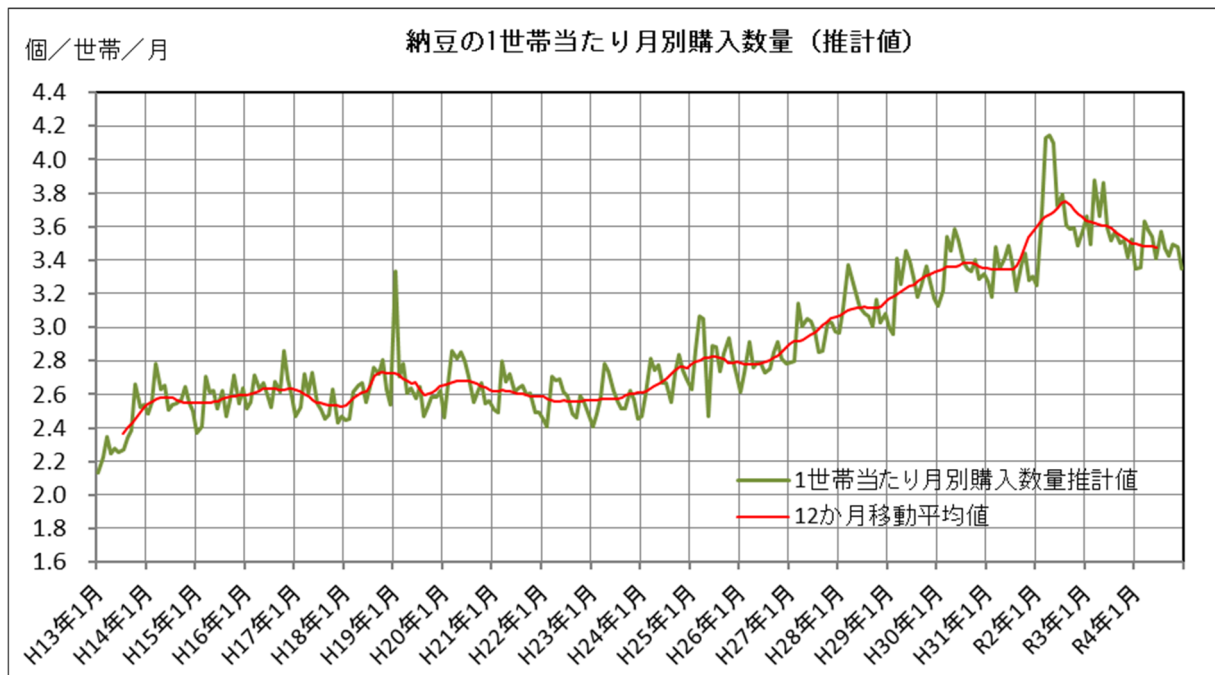
### (3) 家計における納豆の購入数量とその変化の動向

#### ア 納豆の1世帯当たり月別購入数量

「家計調査」からは納豆の購入数量に関するデータを入手することができない。このため、前記2の(1)のアの「家計調査」による納豆の1世帯当たり月別支出金額を、2の(2)の「小売物価統計調査（動向編）」による月別全国平均小売価格（商品1個（150g換算）当たり）で除することにより、納豆に対する1世帯当たり月別購入数量（商品1個当たり重量を150gに換算した場合の個数）を推計し、その長期的な変化の動向を明らかにしてみた。

上記の計算方法による1世帯当たり月次購入数量の推計値は、次ページの図のとおりである。月々の不規則変動や季節変動が大きいいため、これらの要素を除いた趨勢変動を把握する観点から12か月移動平均値の変化の動向をみると、1世帯当たり月別購入数量は、平成13年半ばの2.37個から山谷を挟みつつも平成18年末までには2.73個まで増加したが、その後は減少傾向となり、平成22年には2.56個まで減少した。しかし、平成23年後半からは増加傾向に転じ、平成25～26年にかけて踊り場的な停滞期間があったものの、平成30年の夏頃には平成

13年の水準と比べ43%増の3.39個に達した。その後、これまでの増加傾向から横這いなし微減傾向に変化し、平成31年3月には3.34個まで低下したが、それ以降は急激な増加傾向に転じ、令和2年半ばには平成13年の水準と比べ55%高い3.68個まで増加している。

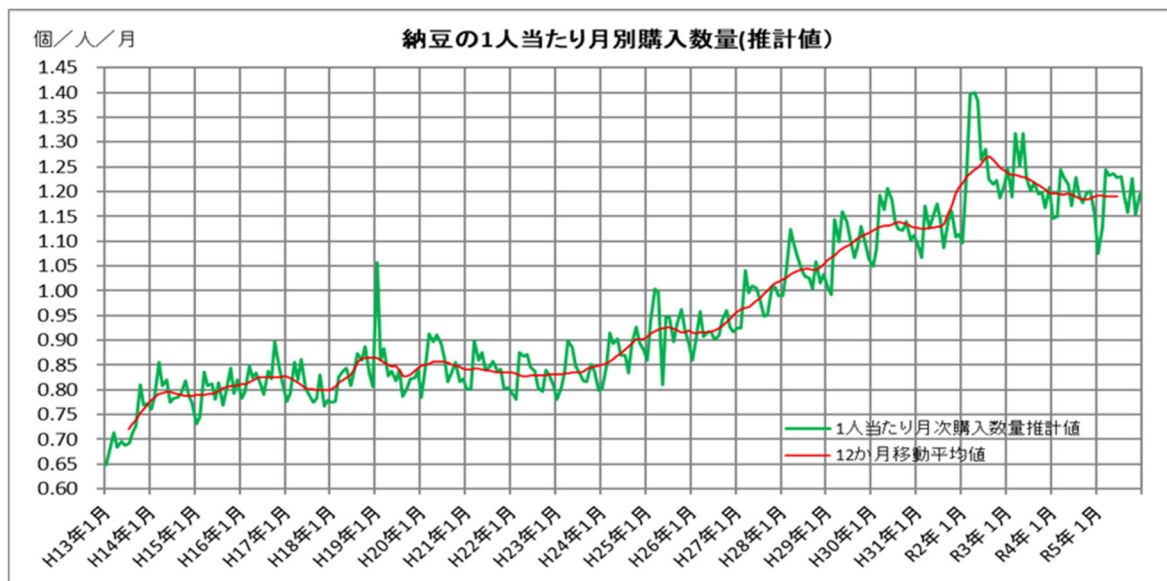


資料：総務省統計局「家計調査（家計収支編）」（2人以上の世帯）及び「小売物価統計調査（動向編）」から作成  
注：購入数量（個数）は、商品1個当たり重量を150gに換算した場合の値である。

### イ 納豆の1人当たり月別購入数量

前記2の(3)のAと同様、2の(1)のイの「家計調査」による1人当たり月別支出金額を2の(2)の「小売物価統計調査（動向編）」による月別全国平均小売価格（商品1個（150g換算）当たり）で除することにより、納豆の1人当たり月別購入数量（商品1個当たり重量を150gに換算した場合の個数）の推計を試みた。

その結果は次ページの図のとおりで、各月推計値の12か月移動平均値をみると、1人当たり月別購入数量は、平成13年半ばの0.72個から平成17年の減少を挟みつつ平成18年の終盤までに0.87個まで増加した。その後、微減傾向となって平成22年には0.83個まで低下したが、これを底として平成23年後半からは増加し始め、平成25～26年に一時的な停滞期があったものの、平成30年末には平成13年の水準と比べて57%増の1.13個に達した。その後、これまでの増加傾向から横這いなし微減傾向に変化し、平成31年3月には1.12個まで低下したが、それ以降は急激な増加傾向に転じ、令和2年半ばには平成13年の水準と比べて75%高い1.26個まで増加した後、減少に転じ、令和5年は1.20個周辺となっている。



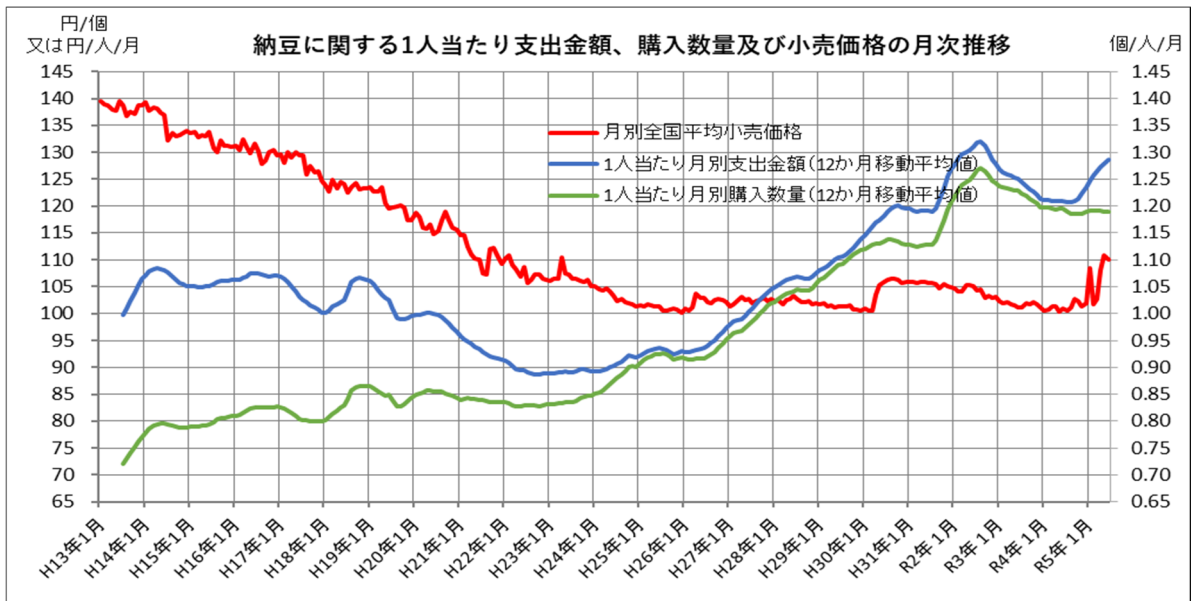
資料：総務省統計局「家計調査（家計収支編）」（2人以上の世帯）及び「小売物価統計調査（動向編）」から作成  
注：購入数量（個数）は、商品1個当たり重量を150gに換算した場合の値である。

#### （4）納豆に対する月次支出金額、購入数量及び小売価格の相互関係

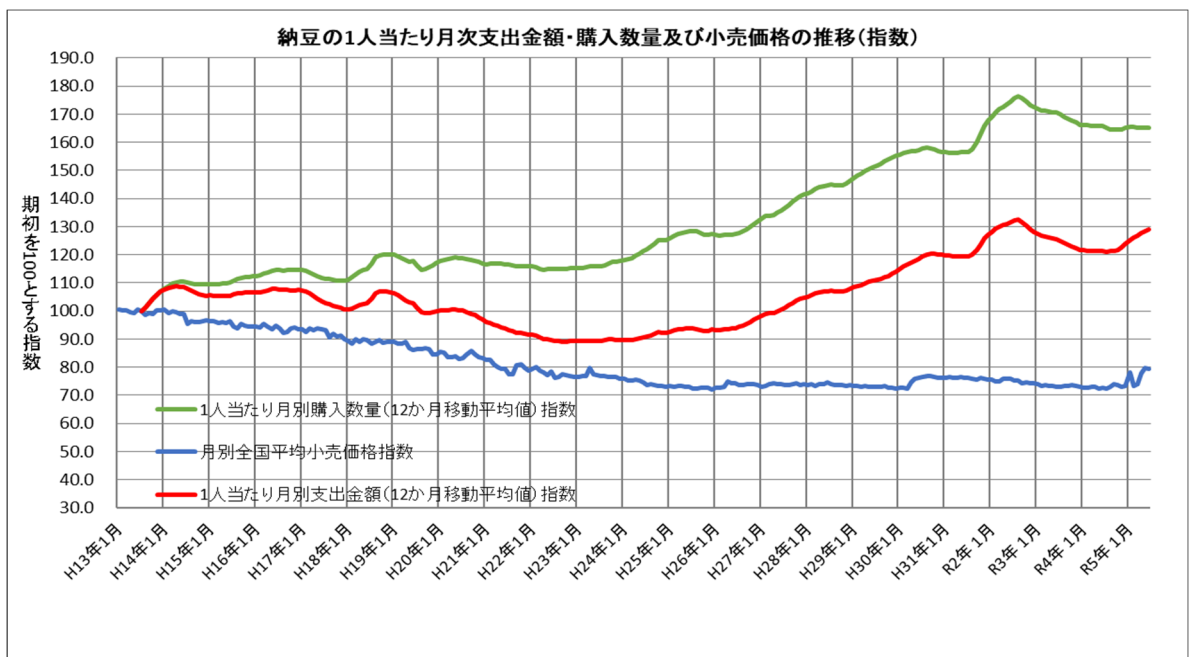
家計における納豆に対する支出金額は、購入数量と商品価格により決定される。このため、これら3項目の相互関係を明らかにするため、前記2の(1)のイの1人当たり月別支出金額（12か月移動平均値）、2の(2)の月別小売価格（商品1個（150g換算）当たりの各月値）及び2の(3)のイの1人当たり月別購入数量（商品1個（150g換算）当たりの12か月移動平均値）の各データ値を1つのグラフ上にプロットしてみた。また、各項目の相互関係をより明確に比較できるよう、各項目の平成13年6月の値を100とする指数を求めたうえ、グラフ化してみた。

その結果は、次ページの各図のとおりで、調査対象期間を通じて購入数量は増加傾向、小売価格は低下傾向で推移していることを背景として、特筆すべき事項は次のとおりである。

- ①平成22年末頃まで支出金額が低下傾向で推移したのは、購入数量の増加ペースが小売価格の低下ペースを下回っていたことによること。
- ②その後の支出金額の順調な伸びは、購入数量の増加ペースが小売価格の低下ペースを上回るようになり、さらに平成25年頃からは小売価格の下落に歯止めがかかったことによること。
- ③平成30年～令和元年にかけての支出金額の一時的な停滞は、平成30年4～6月に納豆主要メーカーの主導で行われた販売価格改定の影響により、それまでの購入数量の増加傾向が腰折れしたことによる可能性が高いこと。
- ④販売価格改定後の小売価格はごく僅かながら低下傾向で推移しているため、最近の支出金額の急激な増加は、主にコロナ禍における巣ごもり需要の発生及びその反動、国立研究機関による納豆の健康効果に関する研究成果公表等による購入数量の増加に起因するとみられること。



資料：総務省統計局「家計調査（家計収支編）」（2人以上の世帯）及び「小売物価統計調査（動向編）」から作成  
 注：月別平均小売価格及び1人当たり月別購入数量は、商品1個当たり重量を150gに換算した場合の値である。



資料：総務省統計局「家計調査（家計収支編）」（2人以上の世帯）及び「小売物価統計調査（動向編）」から作成  
 注：各項目とも平成13年6月の値を100とした場合の指数である。

## IV POS データからみた納豆の販売動向と国産大豆使用状況

### 1 調査の趣旨及び概要

#### (1) 調査の趣旨

大豆加工品における国産大豆の利用状況把握の一環として、国産大豆の需要先として供給割合5割強の豆腐に次いで2割弱と重要な納豆について、POS データによる販売実績を利用して、業界における国産大豆の使用実態を明らかにするとともに、納豆の消費の変化動向を詳細に把握する。

#### (2) 利用データ

日経メディアマーケティング株式会社から提供を受けた日経 POS 情報を利用した。当該データの詳細は次のとおりである。

##### ①データ収集地域

全国収集データを用いた。

##### ②分析対象年

本調査事業においては、すでに平成28年度に24～28年、平成30年度に29～30年、令和2年に令和元～2年、令和4年に令和3～4のデータの提供を受け集計・分析を行っているところであるが、今回は新たに令和5～6年の2か年分データの提供を受け、追加的な集計・分析作業を行った。

##### ③データ収集店舗

日経収集店舗・全スーパーにRDS（株）マーチャンダイジング・オン社が運営を行う流通POSデータベースサービス）対象店舗を加えた700店前後であったが、令和5年・6年は900店を超える店舗が対象になっている。各年の具体的なデータ収集店舗数は次表のとおりである。

	H24	H26	H28	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
データ収集店舗数	660	728	734	717	699	677	669	683	940	927

注：年間対象店舗数（月別対象店舗数の年間延べ合計）を12か月で除した値である。

#### (3) 集計前のデータの確認・調整

##### ア 商品内容の事前確認及び基本集計用データの作成

今回の調査においては、大豆を原料として納豆菌を用いて発酵させたいわゆる「糸引納豆」に限定して集計・分析を行うこととした。なお、広義には糸引納豆の範疇に属する商品であっても、水分を含まない乾燥納豆、大豆以外の原材料を多く含む納豆等については、商品の容量や価格が一般的な糸引納豆とは大幅に異なる場合が多いため、集計・分析対象から除くこととした。

このような考え方にに基づき、個別商品の内容を確認して集計・分析の対象とする商品を絞り込み、これを基本集計用データとして用いることとした。絞り込み後の商品数は年により

異なるが、約800～1,030点の範囲であった。また、集計・分析商品の絞り込み作業の詳細は、以下のとおりである。

#### ①POS データの商品分類による絞り込み

POS データの大分類「納豆」は、小分類として「粒納豆」、「ひきわり納豆」及び「その他納豆」の3区分に細分されているが、「その他納豆」に属する商品の具体的な内容を見ると、糸引納豆を乾燥させた乾燥納豆、乾燥納豆を粉砕した粉末納豆、糸引納豆に麴、昆布、塩等を混ぜて作った塩納豆、テンペ菌（クモノスカビ）を用いて発酵させたテンペ等であるため、小分類「その他納豆」全体を集計の対象外とした（該当商品数は、年により25～80の範囲）。

#### ②個別商品の原材料、製造法等の確認による絞り込み

小分類「粒納豆」に属する個別商品の内容を確認したところ、乾燥納豆に該当するもの、大豆ではなく昆布を原料とするもの（磯納豆等）、納豆菌ではなく麴菌を用いて発酵させたもの（浜納豆等）、麴、昆布、切干大根等納豆以外の原材料を多く含むもの（もろみ納豆、金山寺納豆、めかぶ納豆、そばろ納豆等）など「その他納豆」に分類されるべき商品が含まれていた。これらの商品については、調査の趣旨に照らして集計対象から除外することとした（該当商品数は、年により5～15の範囲）。

なお、「粒納豆」には、副原材料として麦類（大麦等）や雑豆類（小豆、いんげんまめ等）を混ぜて発酵させた納豆が含まれていたが、これらについては敢えて除外しないこととした。

### イ 容量関係情報の事前確認と容量関係集計用データの作成

今回利用した POS データに関し、商品1個当たり容量（重量）を事前に確認したところ、容量が不明の商品が含まれており、そのまま容量関係の集計を行うと正確性、信頼性を欠く結果となることが危惧された。

このため、前記アの基本集計用データとは別に、容量関係集計専用容量不明商品を除外したデータを作成することとした。除外したデータの商品数は年により異なるが約80～120の範囲であった。容量不明商品データ除外後の各年の商品数は、基本集計用データより年により9～12%減少し約700～910の範囲であった。

### (4) 原料大豆の産地等に関する商品情報の抽出、確認・補完

#### ①商品名からの原料大豆の産地等に関する情報の抽出

国産大豆を使用した納豆では、輸入大豆を使用した商品との差別化による有利販売を図る観点から、ほとんどの場合は商品名において国産大豆使用をアピールしているものと考えられる。これに着目し、各商品の原料大豆が国産か輸入かを判別するため、まず POS データの商品名から原料大豆の産地名、品種名等国産大豆の使用を示すキーワードを抽出した。また、商品名から大豆の粒の大きさ、パック・カップ等（三つ折り、藁つと等を含む）の1容器当たり容量及び2連・3連等の1商品を構成する容器数に関する情報も併せて抽出した。

#### ②インターネット検索による産地情報等の確認

前記①の情報抽出作業を補完するため、極力、商品名に含まれない産地等情報も把握することとし、商品ごとに製造・販売メーカーのホームページ等を検索して、原料大豆の産地、

品種等が包装で明示的に表示されているか、また、包装に明示されていない場合であっても、ホームページ上で情報が開示されているかを確認するとともに、原料大豆の粒の大きさに関する情報も併せて確認し、当該結果をPOSデータに追加した。

## (5) 各種集計区分の設定及び各商品への区分情報の追加

### ①産地に関する集計区分

前記(4)の①の産地情報により明らかに国産大豆使用が確認できる商品を「国産」と判定した。さらに、具体的な産地情報に応じて、「国産」（具体的産地が明示されていないもの）、「北海道産」、「特定地域ブロック産」（九州、東北等北海道以外の特定ブロック名が明示されているもの）、「特定県産」、「特定地域産」（道県域より小さい地域（地方）名が明示されているもの）の6区分に細分類し、当該区分情報を商品別データに追加した。また、原料大豆の品種名が表示又は開示されている商品についても、当該区分情報を商品別データに追加した。一方、前記以外の商品に関しては、外国産大豆の使用が明確に確認できる商品のほか、原料産地国が確認できない商品があったが、便宜的に一括して「非国産」と判定した。

### ②粒の大きさに関する集計区分

前記(4)の②の粒の大きさに関する情報により、「国産」、「非国産」のそれぞれの商品について、「大粒」、「中粒」、「小粒」、「極小粒」、「挽割」及び「不明等」の6区分に分類し、当該区分情報を商品別データに追加した。なお、「不明等」には粒の大きさが確認できない商品のほか「小粒～中粒」、「中粒以上」、「不選別」等と表示された商品を含めた。また、農産物規格規程にはない「極大粒」、「超大粒」と表示された商品は「大粒」に、同様に「超小粒」、「超極小粒」と表示された商品は「極小粒」に含めた。

### ③商品容量に関する集計区分

前記(3)のイの容量関係集計用データに関し、商品規格の分布実態を勘案して、1商品の容量を8階層に、1パック（容器がカップ等を含む）の容量を6階層に、1商品の構成パック数を単一パックから4連以上パックまでの4区分に区分することとし、当該区分情報を商品別データに追加した。なお、1商品の構成パック数が不明な商品については、便宜的に単独パックの区分に含めることとした。具体的な区分方法は、下表のとおりである。

	1	2	3	4	5	6	7	8
商品容量階層	～79g	80～89g	90～99g	100～119g	120～134g	135～149g	150～159g	160g～
1パック容量階層	～39g	40～44g	45～49g	50～79g	80～99g	100g～		
パック数区分	単一	2連	3連	4連	5連	6連		

### ④商品1個当たり平均販売価格に関する集計区分

商品1個当たり販売価格の価格帯別分布を明らかにするため、各商品の1個当たり平均販売価格の分布実態を勘案して、140円未満は10円刻み（最下位階層は70円未満）、140円以上は20円刻み（最上位階層は180円以上）による11階層に区分し、当該区分情報を商品別データに追加した。具体的な区分方法は、下表のとおりである。

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
価格階層	～69円	70～79円	80～89円	90～99円	100～109円	110～119円	120～129円	130～139円	140～159円	160～179円	180円～

## ⑤メーカー規模階層区分

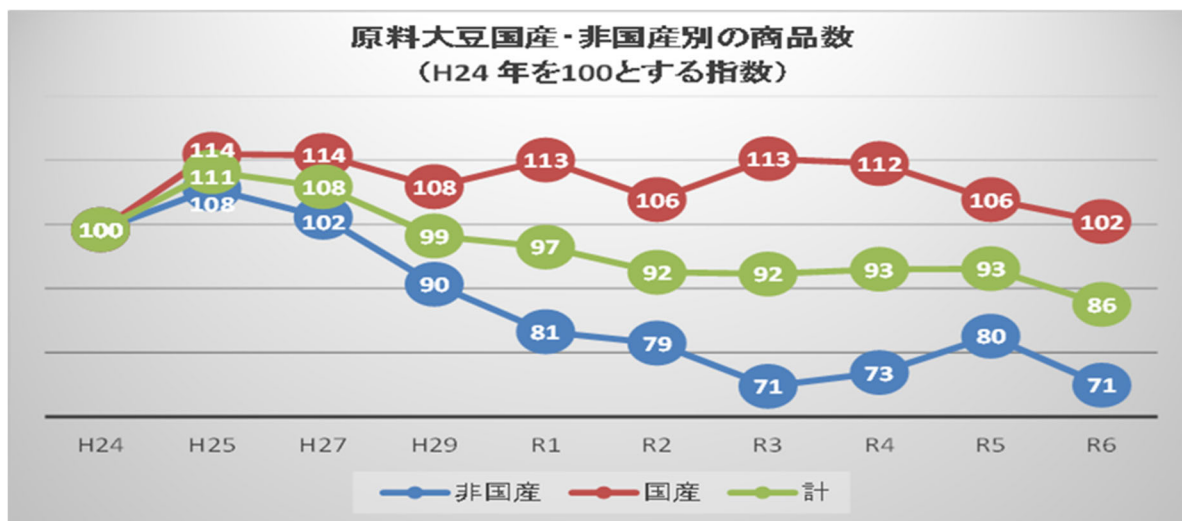
生産規模の異なるメーカー間の国産大豆の利用・販売実態の差異等を把握・分析するため、POS データによる納豆の年間総販売金額によりメーカー規模階層区分を設定することとした。具体的には、調査年ごとに各メーカーの年間販売金額を集計したうえ、平成24～令和6年の12年間累計の販売金額シェアが多い順に並べ、販売金額シェアが10%以上、2～4%、0.7～0.9%、0.2～0.4%、0.2%未満の5階層に区分し、当該区分情報を商品別データに追加した。

階層	1	2	3	4	5
販売金額シェア	10%～	1～10%	0.4～1%	0.2～0.4%	～0.2%

## 2 基本的事項に関する集計結果

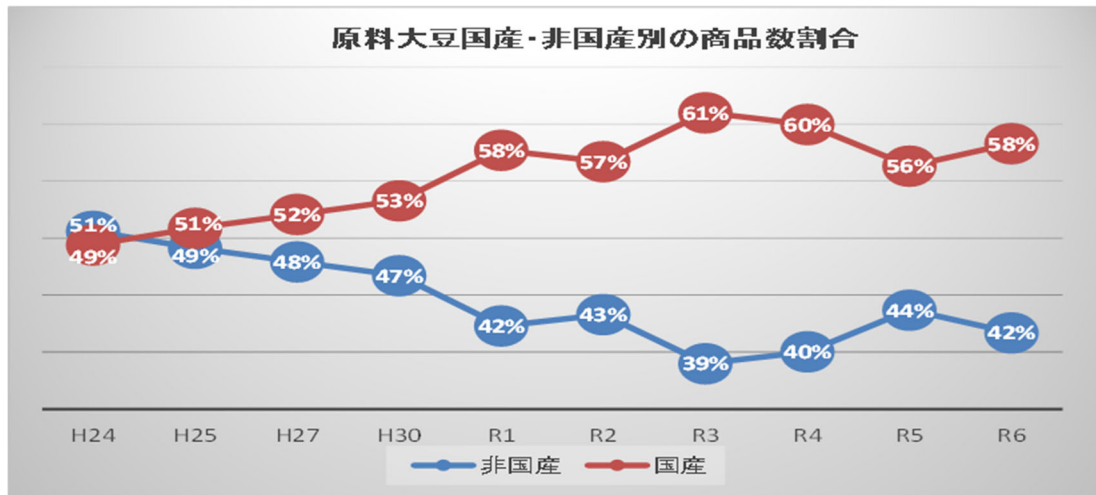
### (1) 国産・非国産別の商品数

基本集計用データを用いて各年の国産・非国産別商品数を集計したうえ、年次変動を把握するため、平成24年を100とする指数を求めてみた。その結果、納豆の商品数全体は平成25年に111まで増加した後、減少に転じて令和6年には86となっている。国産・非国産別にみると、国産は平成25年に114と大きく増加し、以降はほぼ横ばいかやや減少傾向で推移し、平成29～30年には108となった。令和元年に増加して113となり、コロナ感染症の影響を受けながら、令和2年には106まで減少し、令和3年、4年に増加した後、減少して、令和6年は102であった。一方、非国産は平成25年に108まで増加した後、減少傾向で推移し、令和6年は71まで大きく減少している。



資料：日経 POS 情報から作成

商品数の国産・非国産別割合を求めてみると、平成24年には国産49%、非国産51%と僅差ながら非国産が国産を上回っていたが、平成25年に逆転し、その後も国産のシェアは拡大し、令和元年には健康・国産志向の高まり等で58%となった後、令和2年以降のコロナ感染症の影響なども受けながら61%まで増加したが、令和6年は58%となっている。

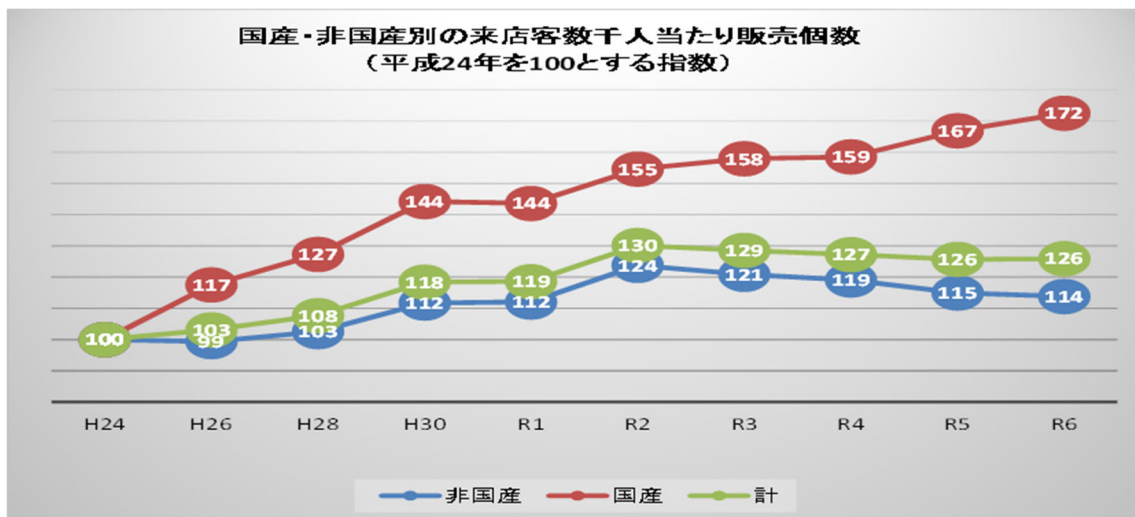


資料：日経 POS 情報から作成

## (2) 国産・非国産別の販売個数

納豆の原料大豆の国産・非国産別商品の販売個数を集計し、平成24年を100とする指数を求めてみた。なお、調査対象値の年次による増減を比較する際には、POS データの調査対象店舗数の年次による増減の影響を避けるため、来店客数・千人当たりの数値を用いた。

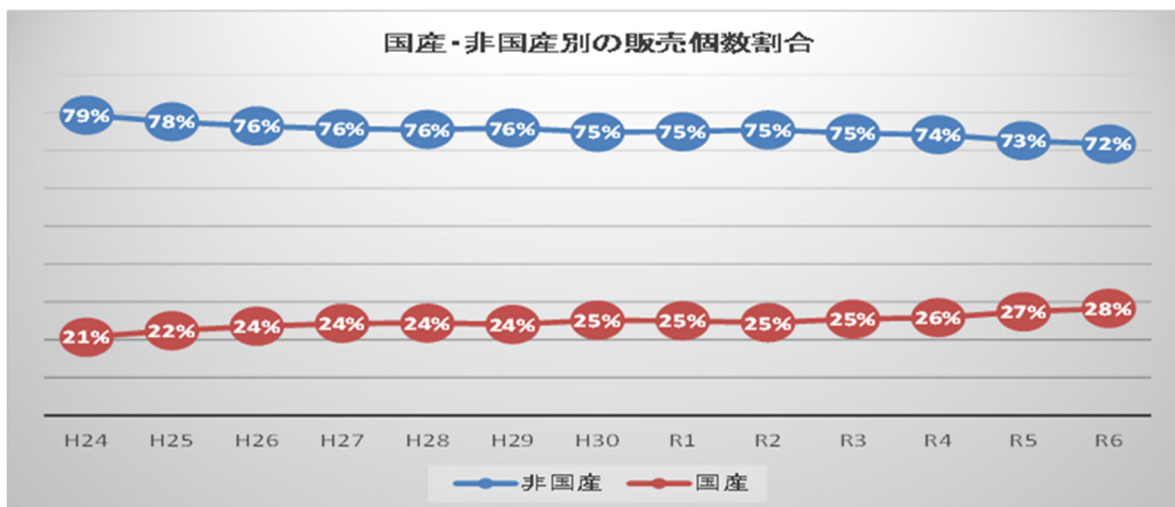
来店客数・千人当たり販売個数合計の指数は、平成24年から令和2年まで、ほぼ一貫して上昇して令和2年に130となった後、微減し令和6年は126であった。国産・非国産別にみると、国産は増加し続け、令和6年には172に至っている。一方、非国産は平成28年までは微減、微増のほぼ横ばいで推移していたが、以後は増加傾向に転じ、令和2年に124まで増加した後、微減して令和6年は114であった。



資料：日経 POS 情報から作成

販売個数の国産・非国産別割合を求めてみると、平成24年には国産21%、非国産79%であったが、その後は国産の割合が年々僅かずつではあるが上昇し、平成27～29年には24%、平成30年～令和3年には25%となり、令和6年は28%まで上昇している。なお、前述のとおり国産の割合は商品数では約50%から60%まで増加しているが、販売個数の割合は上昇傾向に

あるとはいえ約20%から28%に止まっており、国産の1商品当たり平均販売規模が非国産よりかなり小さいことを示している。



資料：日経 POS 情報から作成

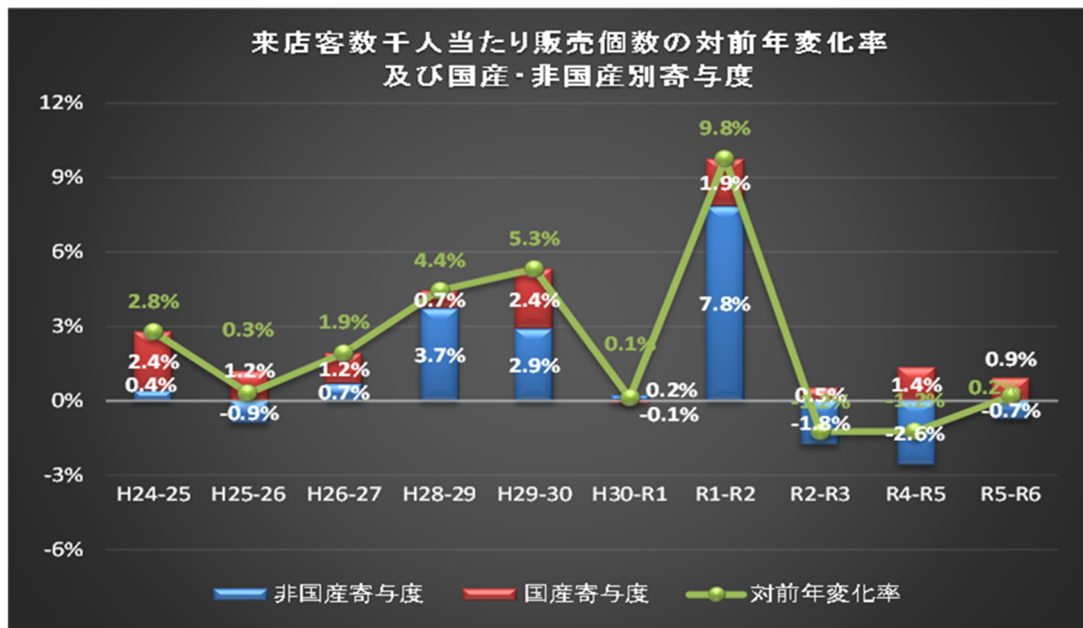
来店客数・千人当たり販売個数全体の対前年変化率（増減率）をみると、平成24～25年に2.8%増加した後、平成25～26年には0.3%と一旦伸びが止まったが、以降は平成26～27年1.9%、平成29～30年5.3%と年々増加率が高まった。その後、平成30～令和元年には0.1%と一転して停滞状況に陥ったものの、令和元～2年には9.8%と大幅に増加した後、令和2～3年に-1.2%とマイナスに転じ、令和5～6年に0.9%と再びプラスに転じた。

なお、平成25～26年の販売個数の伸びの停滞には平成26年4月の消費税率改定が、平成30～元年の停滞には平成30年に行われた大手メーカーの主導により行われた納豆販売価格の改定（値上げ）が関係しているものと推察される。また、令和元～2年の販売個数の大幅な伸びは、新型コロナの感染拡大に伴ういわゆる「巣ごもり需要」によるものと、令和2～5年のマイナスは巣ごもり需要の反動とみられる。

来店客数・千人当たり販売個数の対前年変化率に対する国産、非国産別の寄与度をみると、国産は平成30～令和元年に僅かにマイナス寄与となった以外は各年ともプラスで推移して販売個数の増加に継続的に寄与しており、令和2～5年に全体が減少となった際も、国産はプラスに寄与している。国産の具体的な寄与度は、平成24～25年の2.4%から平成28～29年の0.7%まで次第に低下した後、平成29～30年には2.4%と当初水準に戻り、平成30～令和元年には△0.1%となった後、令和元～2年の1.9%、令和4～5年の1.4%は寄与度が高い。

一方、非国産の寄与度も、平成25～26年に僅かにマイナス寄与となった以外は各年ともプラスで推移し、令和元～2年の寄与度は7.8%と大きく、前述の新型コロナ関連の需要増には、国産大豆調達量の緊急拡大は難しいこともあってか、主に非国産で対応したことがうかがわれる。その後反動もあり、令和2～3年に-1.8%、令和5～6年は-0.7%とマイナスが続いている。

来店客数・千人当たり販売個数全体の平成24年・令和6年対比の変化率は25.9%で、これに対する国産、非国産の寄与度はそれぞれ15.0%、11.0%と国産が非国産を上回っている。

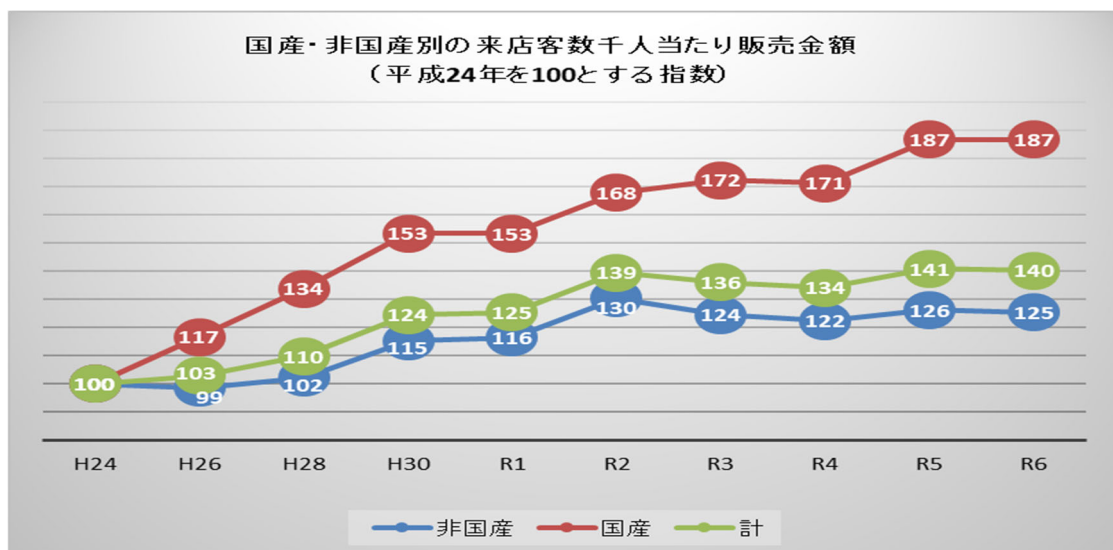


資料：日経 POS 情報から作成

### (3) 国産・非国産別の販売金額

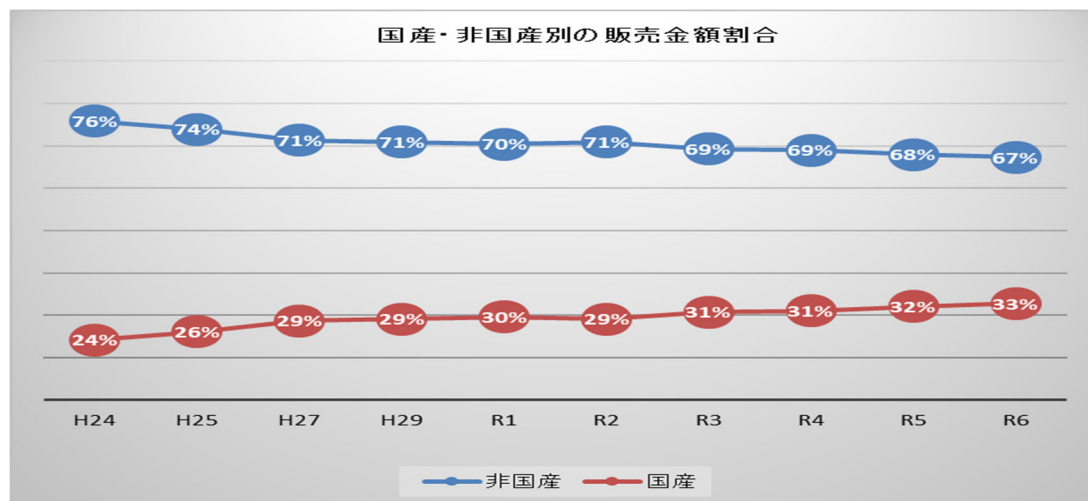
納豆の原料大豆の国産・非国産別商品の来店客数・千人当たり販売金額を集計し、平成24年を100とする指数を求めてみた。

来店客数・千人当たり販売金額全体の指数は平成24年から令和2年まで一貫して上昇し続け、令和2年に139となった後、令和4年に134と微減したが、令和6年は140となった。国産・非国産別にみると、国産の指数は一貫して上昇し、令和6年に187に達した。一方、非国産の指は、平成27年まで微増、ほぼ横ばいで推移した後、平成30年から上昇し、令和2年には130となり、その後微減して、令和6年は125となっている。



資料：日経 POS 情報から作成

販売金額の国産・非国産別割合は、平成24年には国産24%、非国産76%であった。その後、国産の割合は徐々に高まり平成27年に29%も達した後、ほぼ横ばいないし微増で推移し、令和6年は33%となっている。なお、国産の販売金額の割合が販売個数の場合より高いのは、国産の販売価格は非国産より概して高いためである。

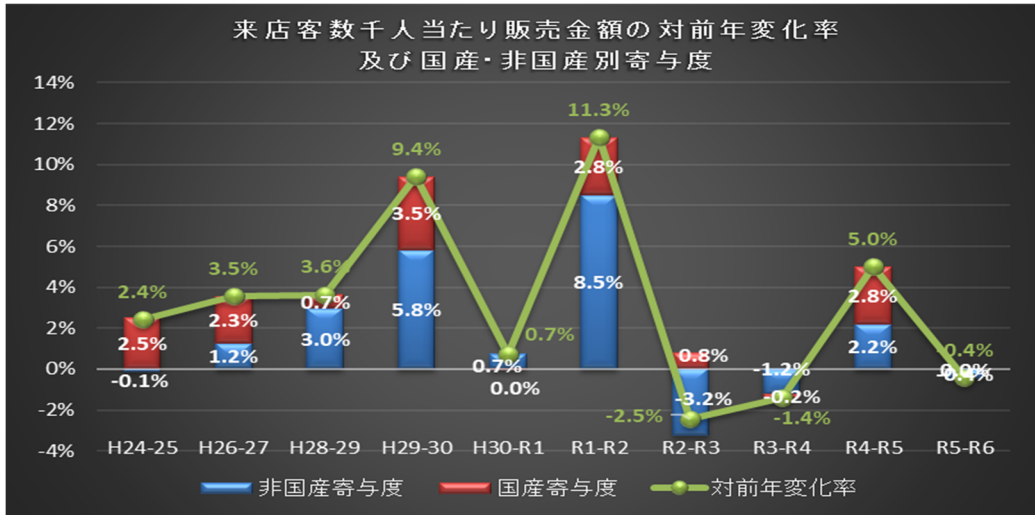


資料：日経 POS 情報から作成

来店客数・千人当たり販売金額の対前年変化率（増減率）は、販売個数と商品1個当たり販売価格の2要因により決定される。このため、後述するように平均販売価格が国産、非国産とも上昇した平成26～27年、平成29～30年、令和元～2年の販売金額の対前年変化率は、それぞれ販売個数の1.9%、5.3%、9.8%に対し3.5%、9.4%、11.3%と高めで、特に平成29～30年は平成30年に大手メーカー主導の価格改定があったうえ販売個数も順調に増加にしたこと、また、令和元～2年は新型コロナの感染拡大に起因する「巣ごもり需要」により販売個数が大幅に増加したうえ平均販売価格も若干上昇したことから、非常に高い増加率となっている。一方、平均販売価格が国産、非国産とも若干低下した平成28～29年における販売金額の対前年変化率は3.6%で、販売個数の4.4%より低めとなっている。

来店客数・千人当たり販売金額の対前年変化率に対する国産、非国産別の寄与度をみると、平成27～28年までは国産が非国産を上回り、国産が販売金額の増加を主導していたが、平成28～29年以降は非国産が国産を上回って推移しており、特に平成29～30年、令和元～2年の非国産の寄与度は、それぞれ5.8%、8.5%と高い水準となっている。令和2～4年の減少局面に際しては、非国産の減少寄与度が大きくなっている。その後、令和4～5年の販売金額増加の際は国産の寄与度が2.8%で非国産より多少大きくなった。

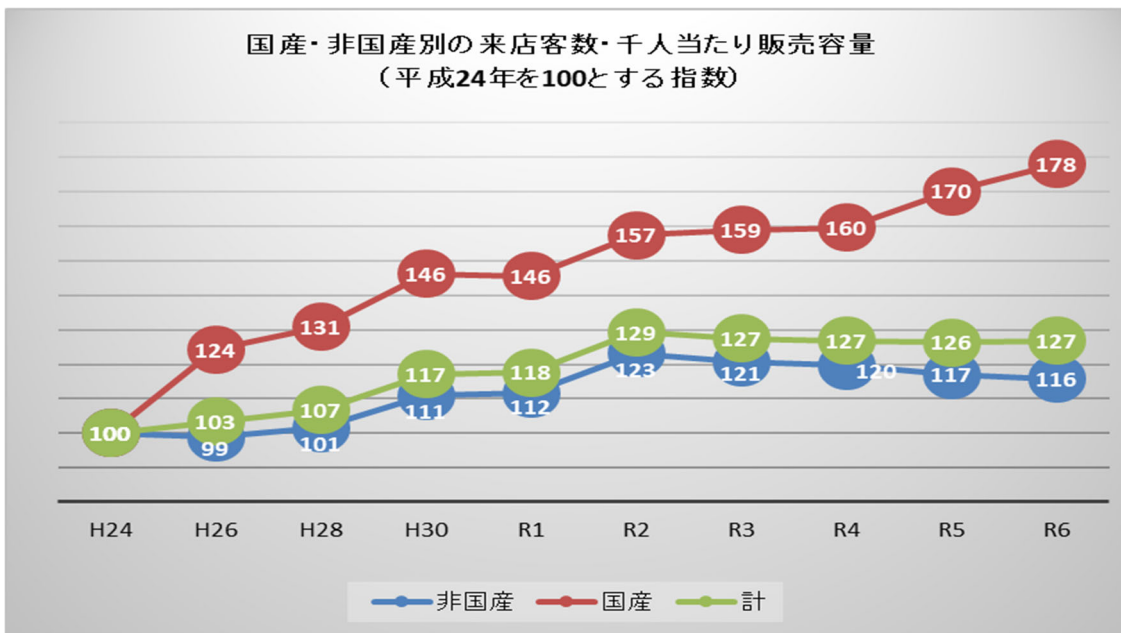
来店客数・千人当たり販売金額全体の平成24・令和6年対比の変化率は40.2%で、これに対する国産、非国産の寄与度はそれぞれ19.2%、21.0%となり、多少国産の寄与率が高かった。



資料：日経 POS 情報から作成

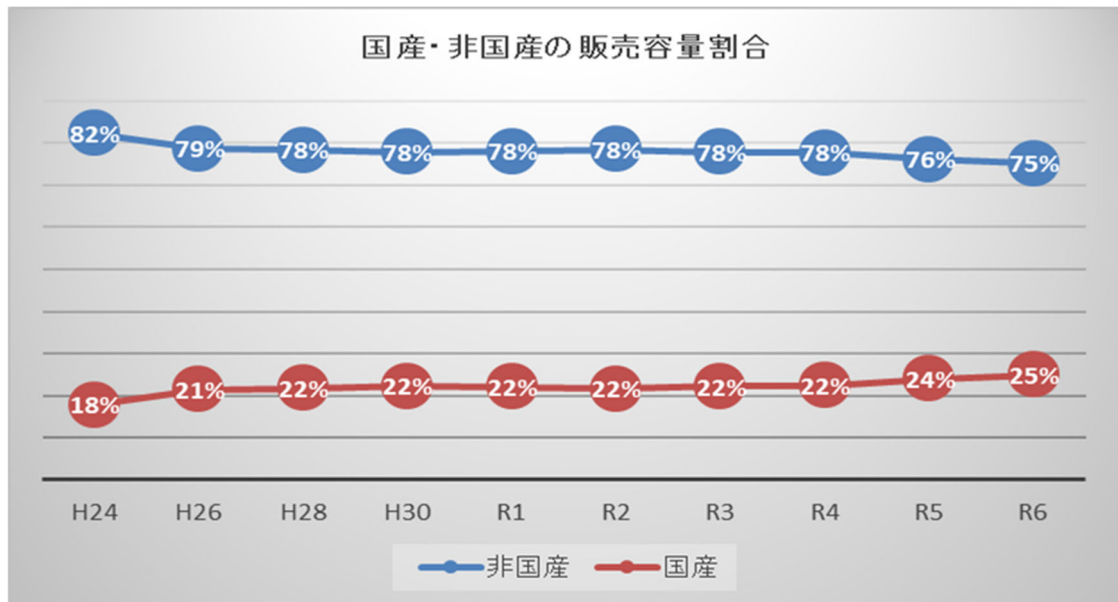
#### (4) 国産・非国産別の販売容量

基本集計用データから容量不明データを除外した容量関係集計用データを用いて、納豆原料大豆の国産・非国産別商品の来店客数千人当たり販売容量を集計し、平成24年を100とする指数を求めてみた。その結果、国産・非国産計の指数は、24年から令和2年まで連続して上昇し、2年には129となったが、その後微減ないし横ばいで推移し、令和6年は127となっている。国産・非国産別にみると、国産は元年に僅かに減少した以外は毎年上昇し続け、令和6年には178となった。一方、非国産は28年まで微増、微減を繰り返しほぼ横ばいで推移した後、上昇に転じ、令和2年に123となったが、その後微減ないし横ばいで推移して、令和6年は116となっている。



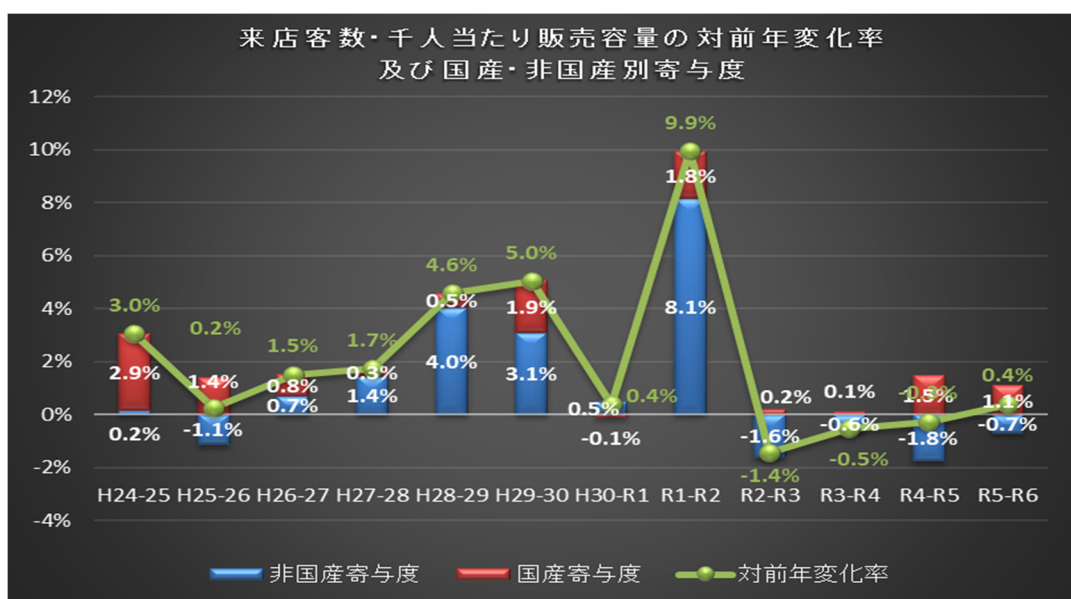
資料：日経 POS 情報から作成

販売容量の国産・非国産別割合を求めてみると、平成24年には国産18%、非国産82%であった。その後、国産の割合は徐々に高まり平成28年には22%となり、以降はほぼ横ばいで推移し、令和5年、6年とわずかに増加して、令和6年は25%となっている。販売容量の国産割合が販売個数や販売金額と比べて低いのは、国産は非国産より相対的に商品1個当たり容量が小さく、単位容量当たり販売価格が高いためであると推定される。



資料：日経 POS 情報から作成

来店客数・千人当たり販売容量の対前年変化率（増減率）とこれに対する国産・非国産別の寄与度をみると、来店客数千人当たり販売個数の場合とほぼ同様に推移しているが、後述するように、国産は平成26年以降の商品1個当たり容量が減少傾向で推移しているため、当該期間の寄与度は相対的に低めとなっている。



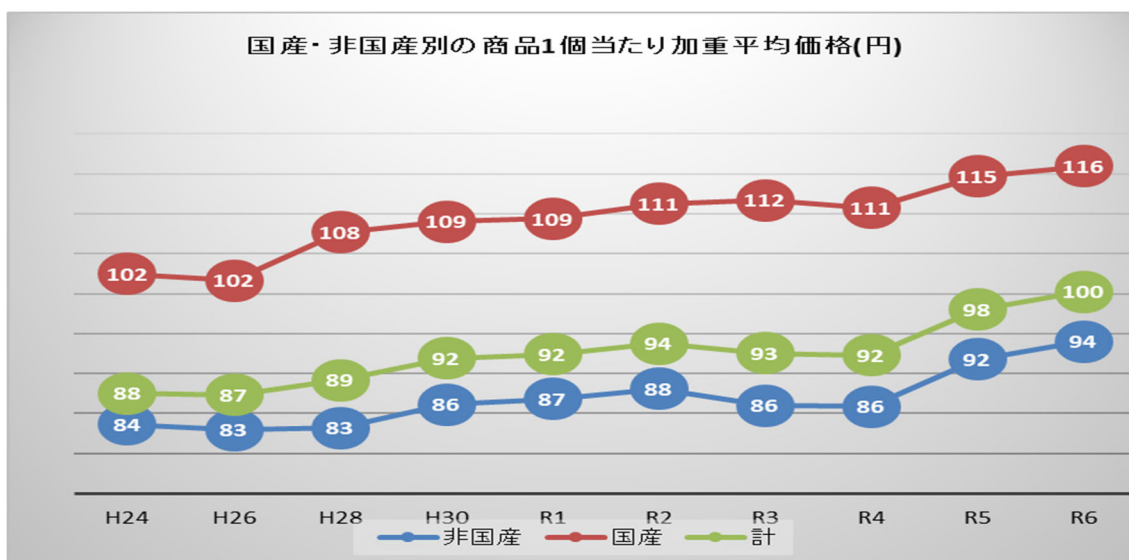
資料：日経 POS 情報から作成

### 3 商品規格に関する集計結果

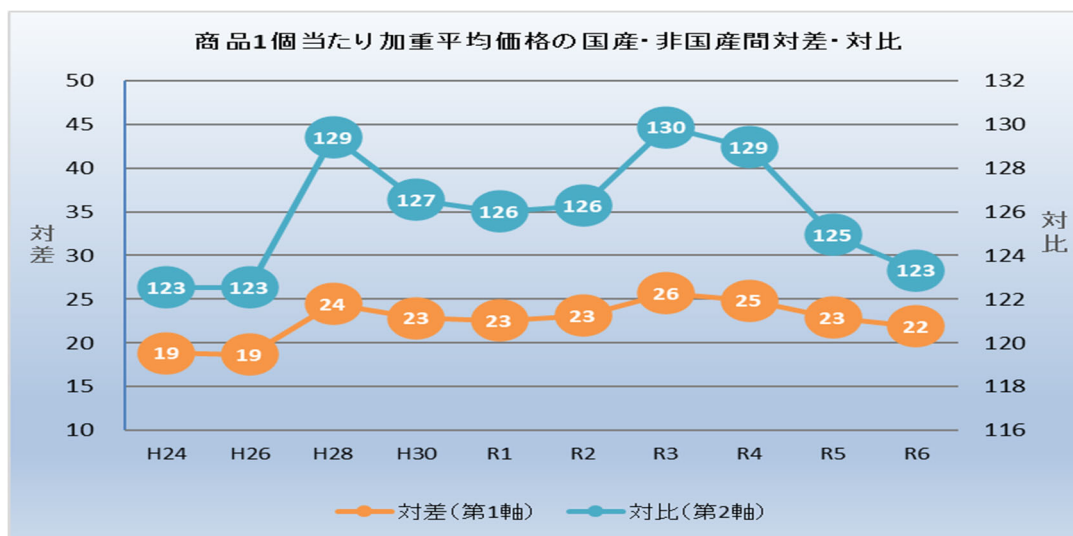
#### (1) 販売価格

##### ア 商品1個当たり平均販売価格

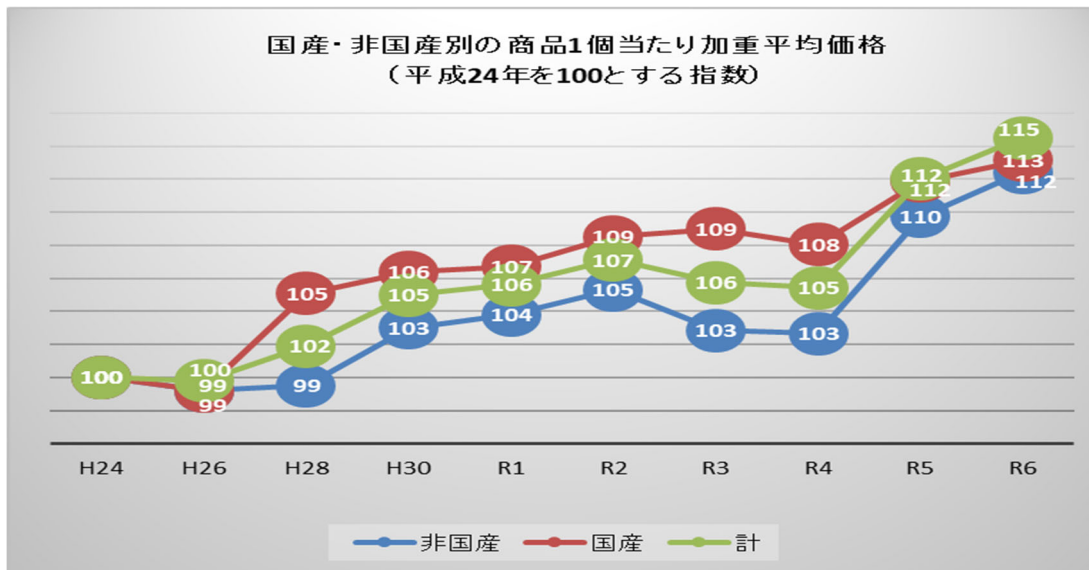
基本集計用データを用いて、平成24～令和6年の各年について、国産・非国産別に加重平均値（各年の商品ごとの販売金額の総計を販売個数の総計で除した値）を求めてみた。その結果、平成24～令和6年の間、非国産は83円～94円、国産は102～116円の間で推移し、国産の方が非国産より19～26円（23～30%）ほど高かった。同期間中の非国産の販売価格の変化の動向を、平成24年を100とする指数で見ると、平成29年までは100～99の間で横這いないし微減傾向で推移したが、平成30年には価格改定効果もあり103となり、以降上昇した後、微減し令和4年に103となり、令和5・6年に大きく上昇して、令和6年は112となっている。一方、国産の指数は、平成25、26年はともに99と僅かに下落したものの、以後は、令和4年に微減した以外は一貫して上昇し、令和6年には113となって、非国産より高い価格上昇率を示している。



資料：日経POS情報から作成



資料：日経POS情報から作成



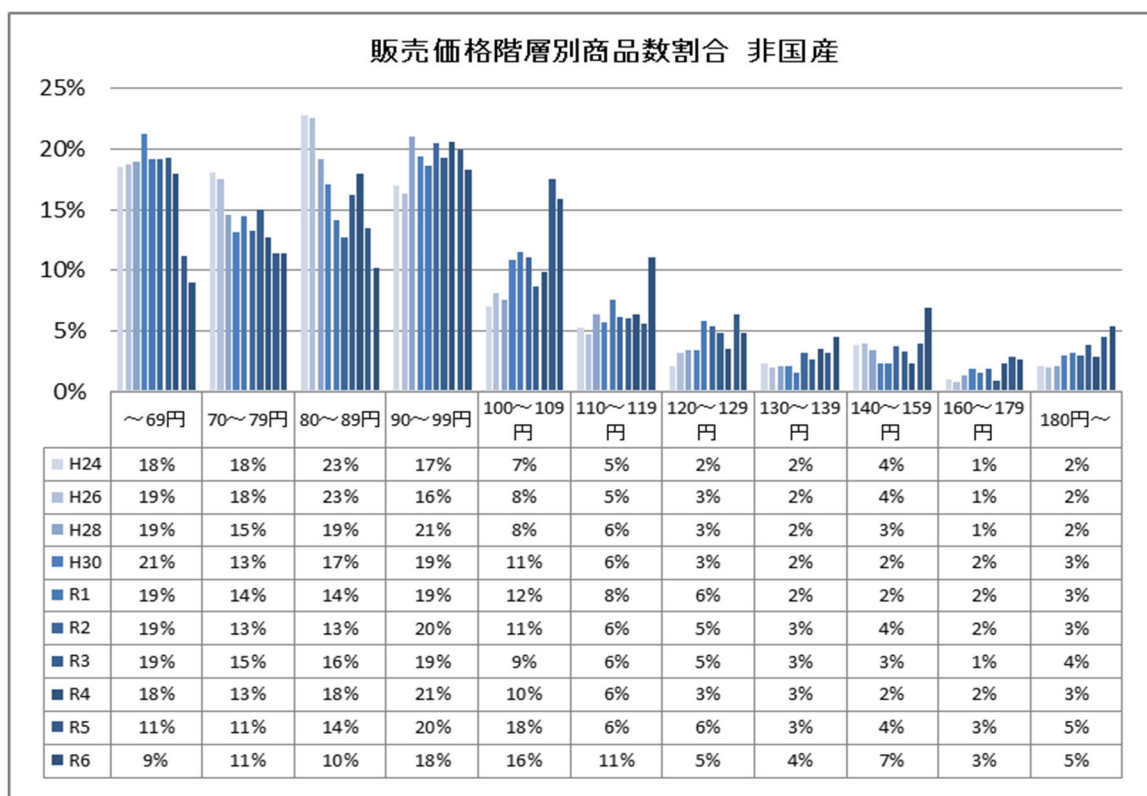
## イ 価格階層別分布

### (ア) 商品数の割合

基本集計用データを用いて、平成24～令和6年の各年について、国産・非国産別、価格階層区分(11階層)別の商品数を集計し、各年の価格階層別割合を求めてみた。なお、価格階層の区分方法は、前記1の(5)の④で示したとおりであるが、再掲すると以下の11区分である。

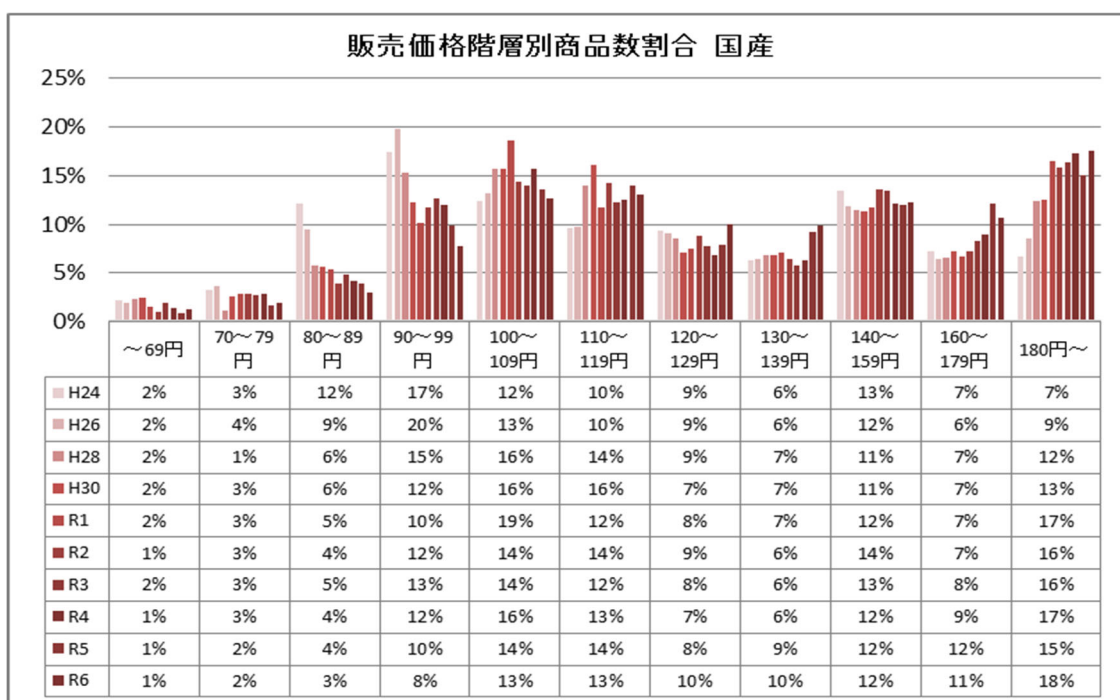
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
価格階層	～69円	70～79円	80～89円	90～99円	100～109円	110～119円	120～129円	130～139円	140～159円	160～179円	180円～

非国産の場合、平成24年においては、80円台階層の商品数の割合が23%、次いで70円未満階層及び70円台階層がともに18%、90円台階層が17%等となっており、80円台階層を中心とした100円未満の商品の割合は76%を占め、低価格帯を中心とする商品構成となっていた。その後、80円台階層、70円台階層の割合が減少した一方、90円台階層の割合が増加して令和4年に21%となった後、上位階層に幅が広がり、令和6年は18%であった。上位階層について、100円台階層が平成24年の7%から令和6年に16%に、110円台階層が平成24年の5%から令和6年に11%になるなど、中心となる価格階層がわずかに上位にシフトしている。低価格階層については、令和6年に70円台階層と80円台階層は、それぞれ11%、10%と一定の割合を維持しており、90円台及び100円台階層を中心に、両側に広がる分布となっている。一方、120円台以上の階層は、令和6年に3～7%の範囲にあって、120円未満の商品の割合が76%を占めていることから、非国産の商品群は依然として低価格帯をメインとした商品構成となっている。



資料：日経 POS 情報から作成

国産の場合、平成24年における価格階層別の商品数割合は、90円台階層が17%、次いで140~150円台階層が13%、100円台階層及び80円台階層がともに12%、110円台階層が10%、120円台階層が9%、160~170円台階層及び180円以上階層がともに7%等となっている一方、80円未満の低価格階層の割合は合計で5%に過ぎず、中位から高位にかけての幅広い階層の商品構成となっている。その後、最多階層であった90円台階層の商品割合は平成26年に20%に



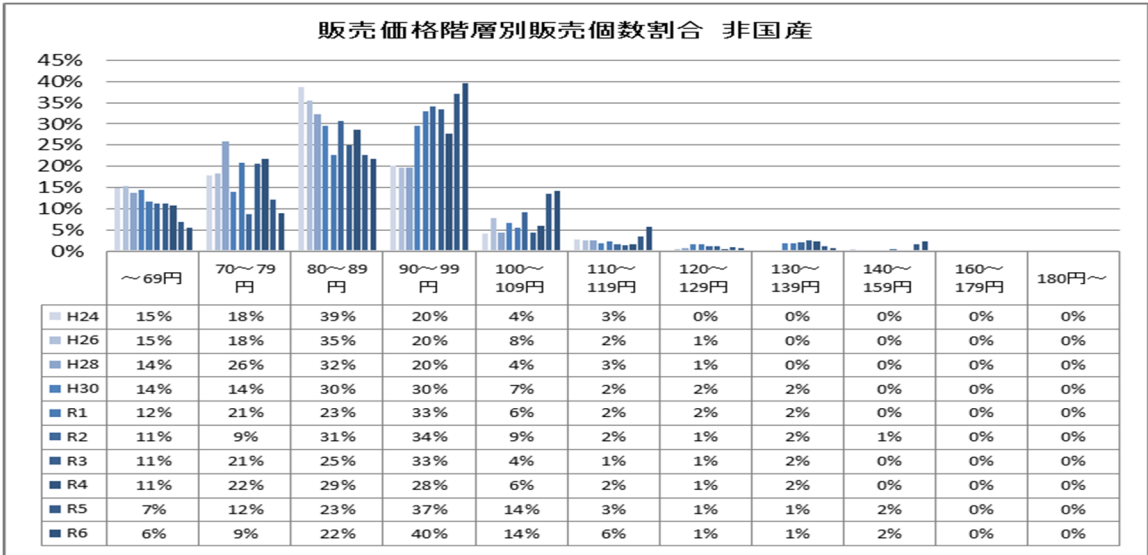
資料：日経 POS 情報から作成

増加した後、減少を続け、令和6年には8%となっている。一方、最上位の180円以上階層は増加を続け、令和6年には18%と大幅な増加となっている。さらに、中位の100円台階層から高位の160円台階層まで、上位の幅広い階層が増加しており、令和6年には、100円台以上の階層が全体の86%を占めている。

(イ) 販売個数の割合

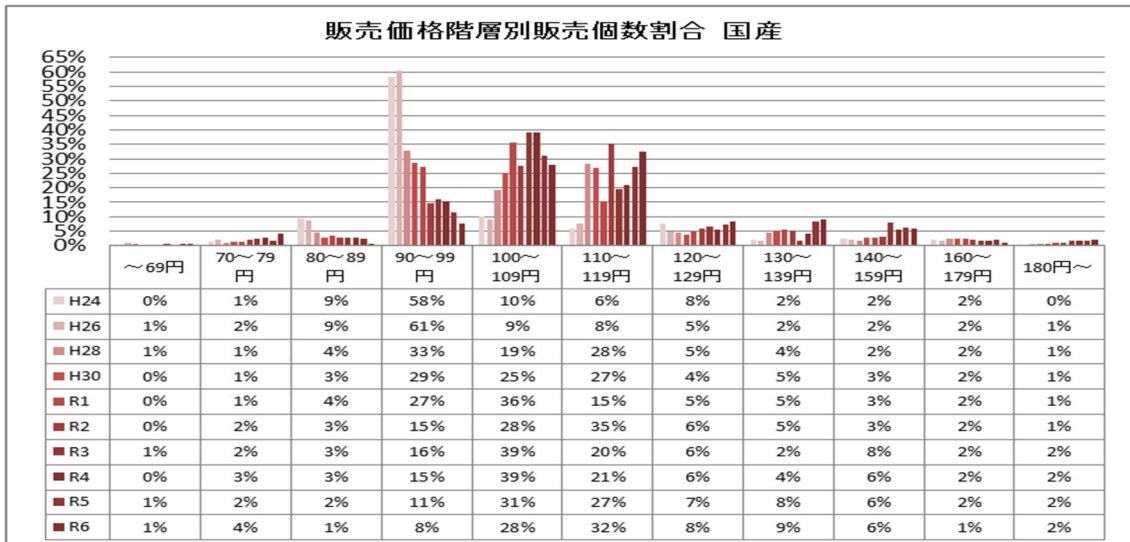
実際に売れ筋となっている商品価格帯を明らかにするため、年次別、国産・非国産別に各価格階層に該当する商品の販売個数を集計し、価格階層別の割合を求めてみた。

非国産の場合、当初、80円台階層が約40%を占めていたが、平成28年以降は割合が減少し、令和6年に22%となっている。次いで販売個数割合が高かった90円台階層は、平成30年以降急速に増加し令和6年は40%となっている。また、70円台階層は増加・減少を繰り返し令和6年は9%となっている。一方、4%であった100円台階層が増加を続け、令和6年に14%となり、80円台から100円台の階層が中心となっている。



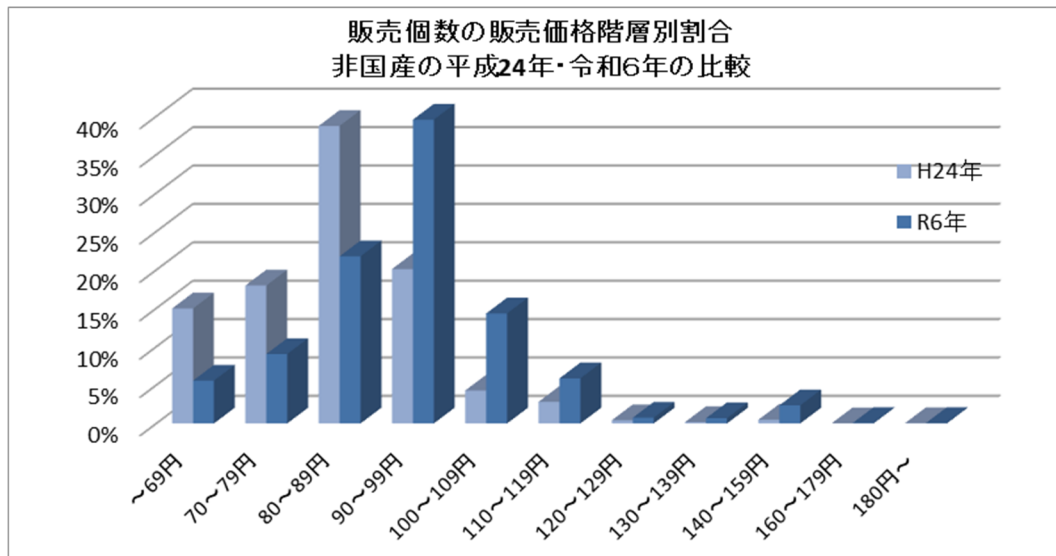
資料：日経 POS 情報から作成

国産の場合は、当初60%前後を占めていた90円台階層が平成27年以降急速に減少して令和6年には8%まで落ち込む一方、100円台階層が平成24年の10%から令和6年には28%に、同様に110円台階層が6%から32%へと大幅に増加しており、より高い価格階層にシフトする傾向が顕著となっている。



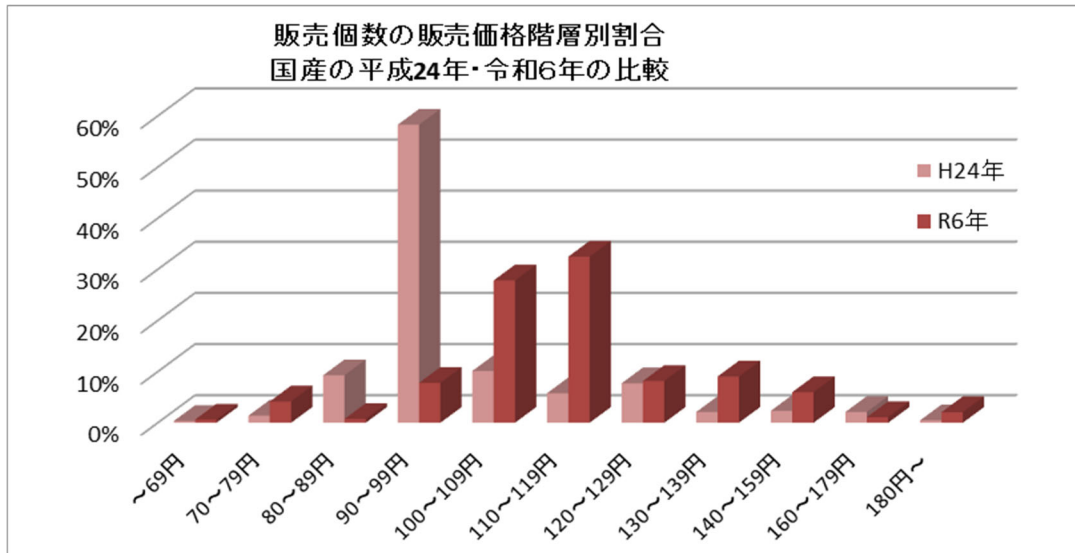
資料：日経 POS 情報から作成

次図は、非国産に関し、平成24年と令和6年の価格階層別の販売個数割合を比較したもので、売れ筋の商品価格が90円未満の低位の価格帯から90円台、100円台の中位の価格帯にシフトしていることがわかる。



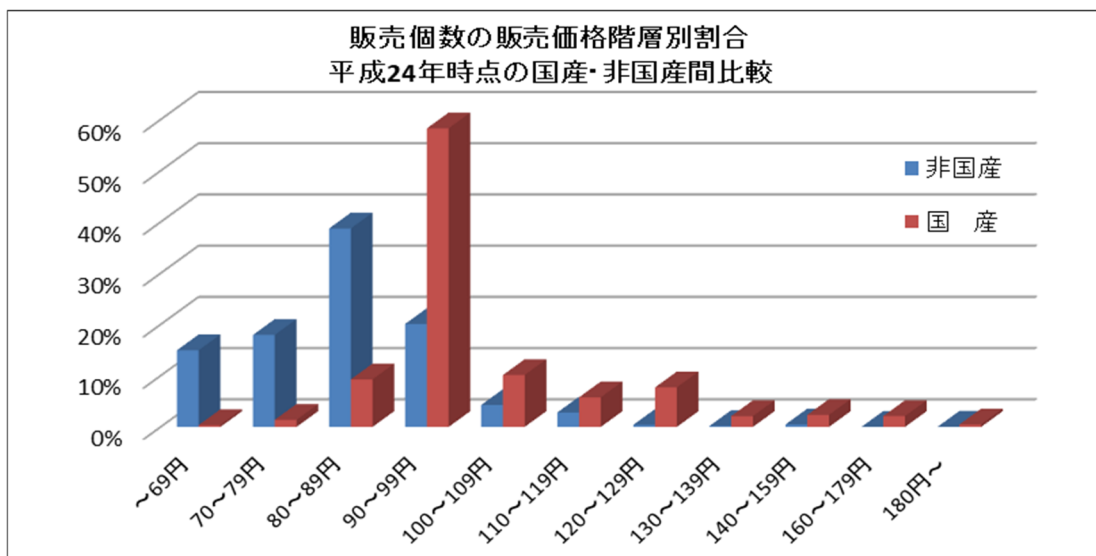
資料：日経 POS 情報

国産に関しても同様な比較を行ってみると次図のとおりで、売れ筋の商品価格が90円台階層に一極的に集中していたものが、より上位の100円台階層及び110円台階層へのシフトが進んだことにより、商品価格が高位化、多様化してきたことがわかる。

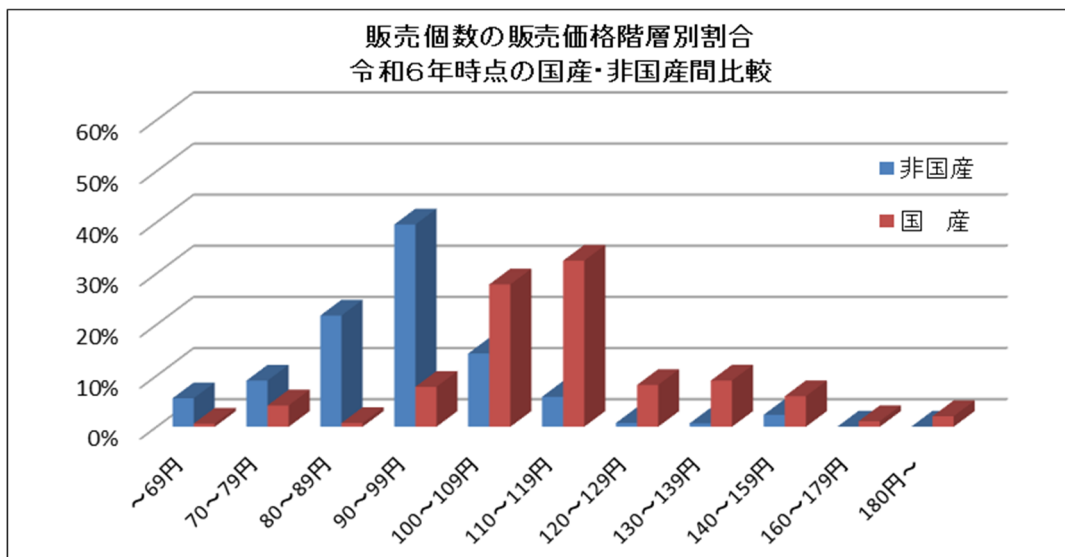


資料：日経 POS 情報から作成

平成24年及び令和6年時点の価格階層別販売個数割合について、国産、非国産間の比較ができるよう組み替えて作図してみた結果は以下のとおりで、両年ともに国産と非国産について売れ筋商品の価格帯の棲み分けができていていることがわかる。



資料：日経 POS 情報から作成

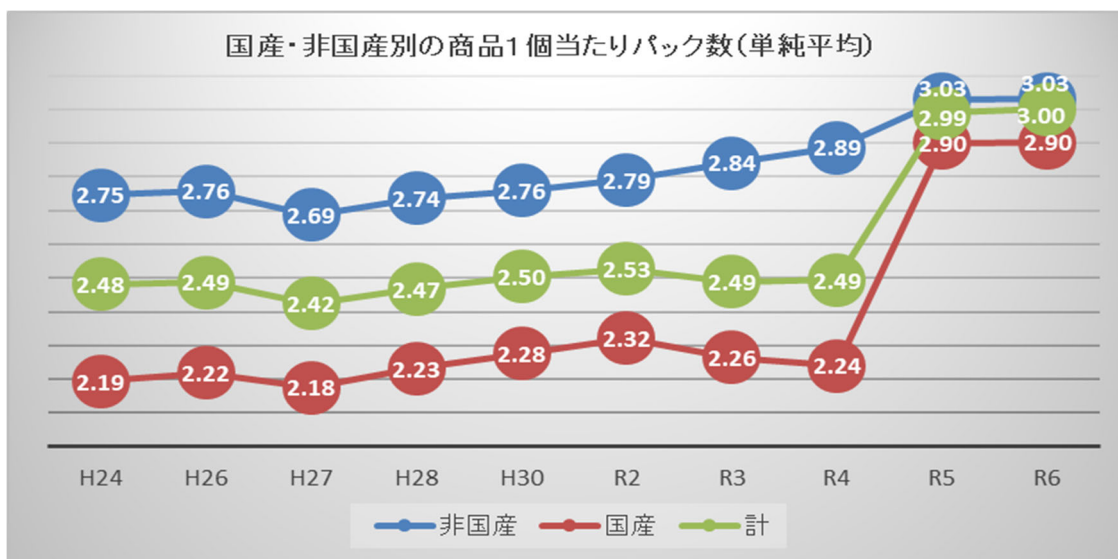


資料：日経 POS 情報から作成

## (2) パック数・パック容量

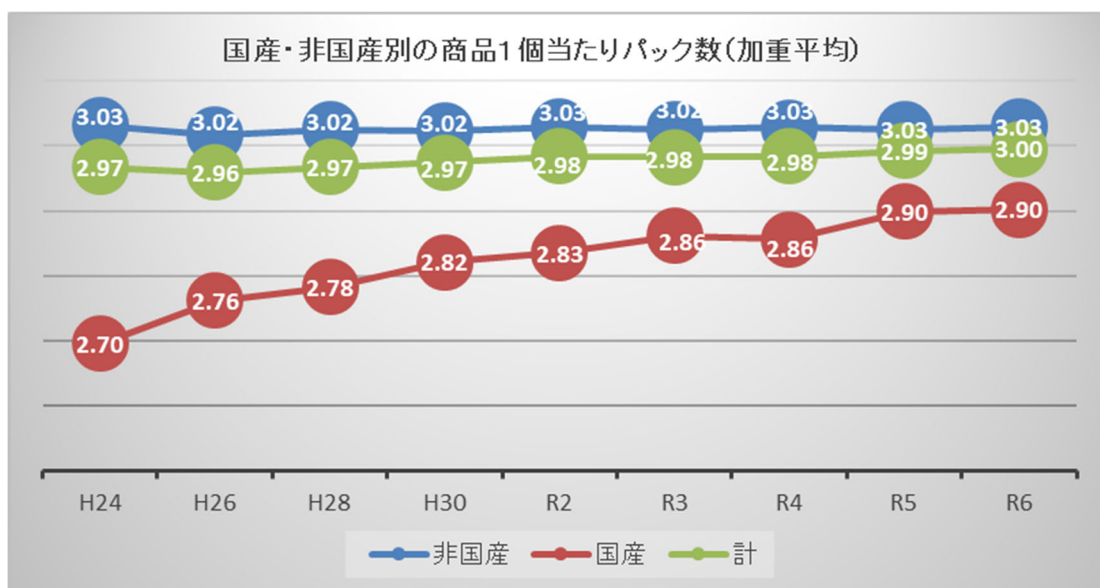
### ア 商品 1 個当たり平均パック数

容量関係集計用データを用いて、平成24～令和6年の各年について、国産・非国産別に1商品を構成するパック数（カップその他の容器を含む）の平均値を求めてみた。各年の商品ごとのパック数の合計値を全商品数で除して求めた1商品当たりパック数の単純平均値は、非国産では平成27年に減少した後、増加傾向で推移しており、令和6年は3.03となっている。国産も同様に、平成27年に減少した後わずかに増加傾向で推移したが、令和3・4年と減少した後、令和5・6年は大幅な増加となっており、令和6年は2.90となっている。非国産、国産ともにみられる平成27年の平均パック数の一時的な減少は、平成25～26年に輸入、国産とも原料大豆価格が高騰していることから、タイムラグを伴ってパック数に関する商品規格の見直しが行われた結果ではないかと推察される。また国産の令和3年、4年の減少と令和5年、6年の大幅な増加は、コロナ感染症やウクライナ侵攻等の影響があるかもしれないがさらに調査する必要がある。



資料：日経 POS 情報から作成

パック数別の販売個数で重みづけした加重平均値をみると、非国産、国産ともに令和2年までは横ばいなし、わずかに増加傾向で推移している。令和6年は、非国産が3.03、国産が2.90となっており、販売個数で加重平均したパック数は、わずかに国産の方が少ない。



資料：日経POS情報から作成

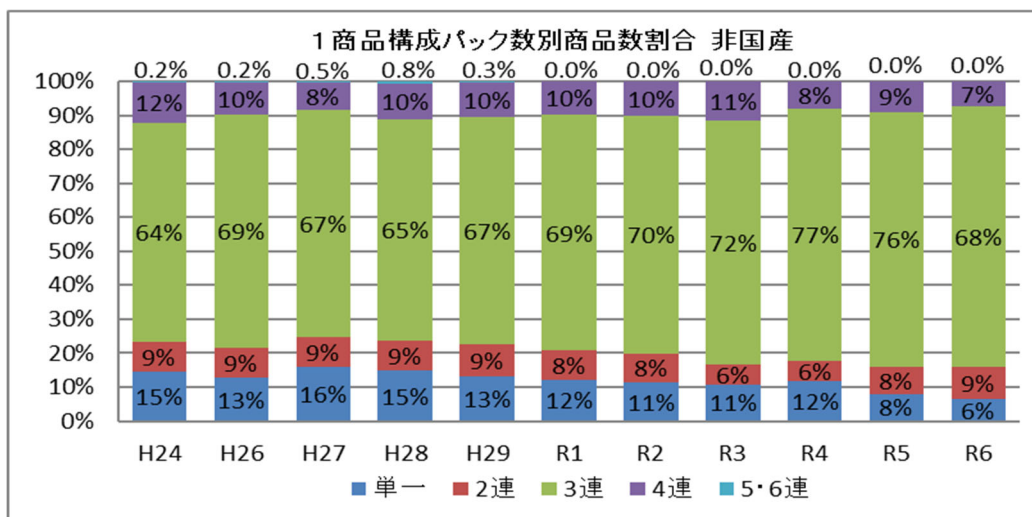
## イ 1商品を構成するパック数の区分別集計結果

### (ア) 商品数の割合

容量関係集計用データを用いて、平成24～令和6年の各年別に1商品を構成するパック数別に商品数を国産・非国産別に集計し、その割合を求めてみた。なお、パック数の区分方法は、前記1の(5)の③で示したとおりであるが、再掲すると実態に即して設定した以下の6区分である。

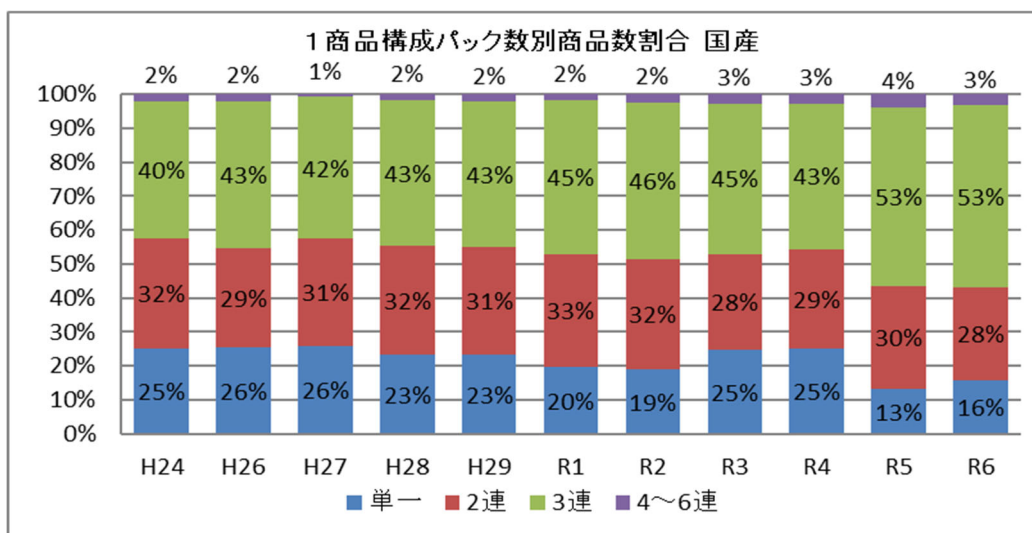
	1	2	3	4	5	6
パック数区分	単一	2連	3連	4連	5連	6連

非国産の場合、調査対象期間を通じて3連パックの商品数の割合が最も高く64～77%と大半を占め、次いで単一パックが63～16%、4連パックが7～12%、2連パックが5～9%、5連、6連パックは各年を通じ併せて1%にも満たない。



資料：日経POS情報から作成

一方、国産の場合は、やはり3連パックの商品数の割合が一番高いがその割合は40～53%となっている。次いで2連パックが28～33%、単一パックが13～26%、4～6連のパックは併せて1～4%となっている。非国産の状況と比較すると、国産は、非国産より単一パック、2連パックの割合がかなり高く、3連パックの集中度は低かったが、令和5・6年と3連パックの割合が高まった。また非国産に比べて4連パック以上の商品数の割合は大幅に低い。

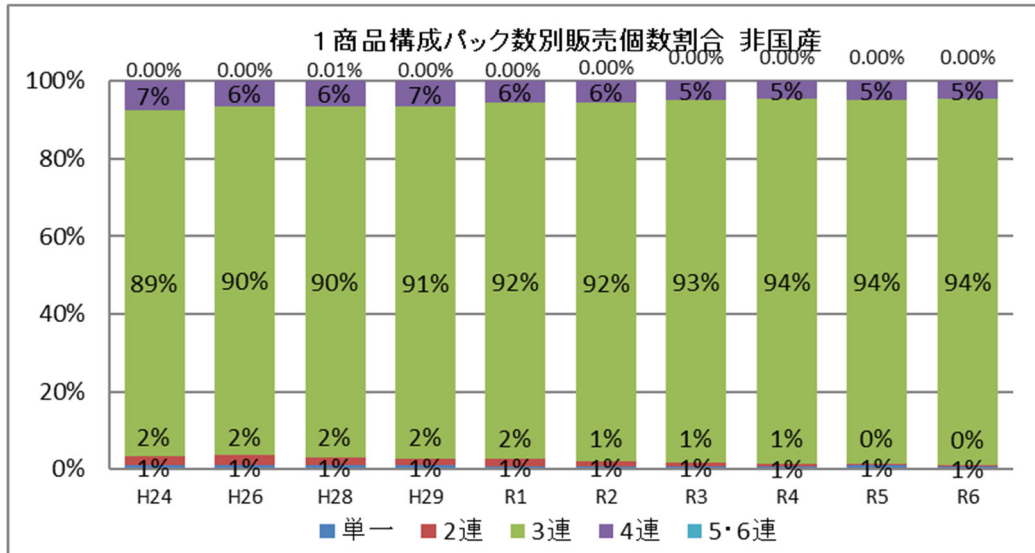


資料：日経POS情報から作成

### (イ) 販売個数の割合

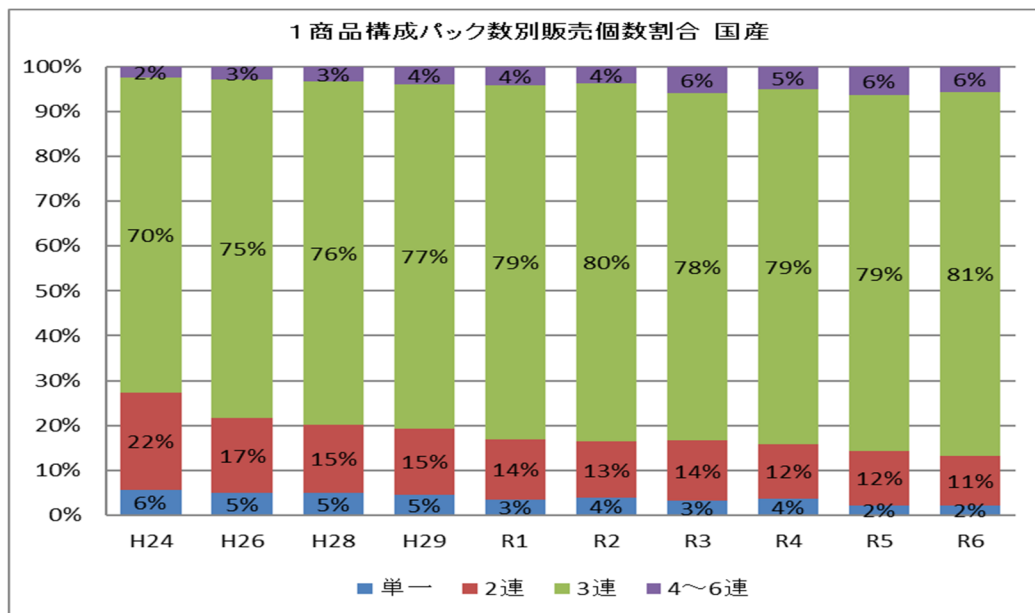
容量関係集計用データを用いて、1商品を構成するパック数別の販売個数を国産・非国産別に集計し、その割合を求めてみた。

非国産の場合、3連パックの販売個数が89～94%と大宗を占め、次いで4連パックが5～7%、2連パックが1～2%、単一パックが1%で、5・6連パックは各年を通じて0.01%未満とごく僅かであった。総体的にみて、調査対象期間中、3連パックはわずかに増加傾向にあり、4連以上パックはわずかに減少傾向であった。



資料：日経 POS 情報から作成

一方、国産の場合は、3連パックの販売個数の割合が70～81%と最も高く、次いで2連パックが11～22%、単一パックが2～6%、4連、5連パックは併せて2～6%となっている。非国産の状況と比較すると、国産は非国産より3連パックへの集中度がわずかに低い一方、2連パックが一定のシェアを占めているが、3連パックの増加に伴い減少傾向にある。なお、国産の単一パック商品には、プラスチック製パック等の一般的な容器のほか、昔ながらの紙製の三つ折包装や経木、藁苞等の包装による商品がみられる。



資料：日経 POS 情報から作成

## ウ 1パック容量階層区分別集計結果

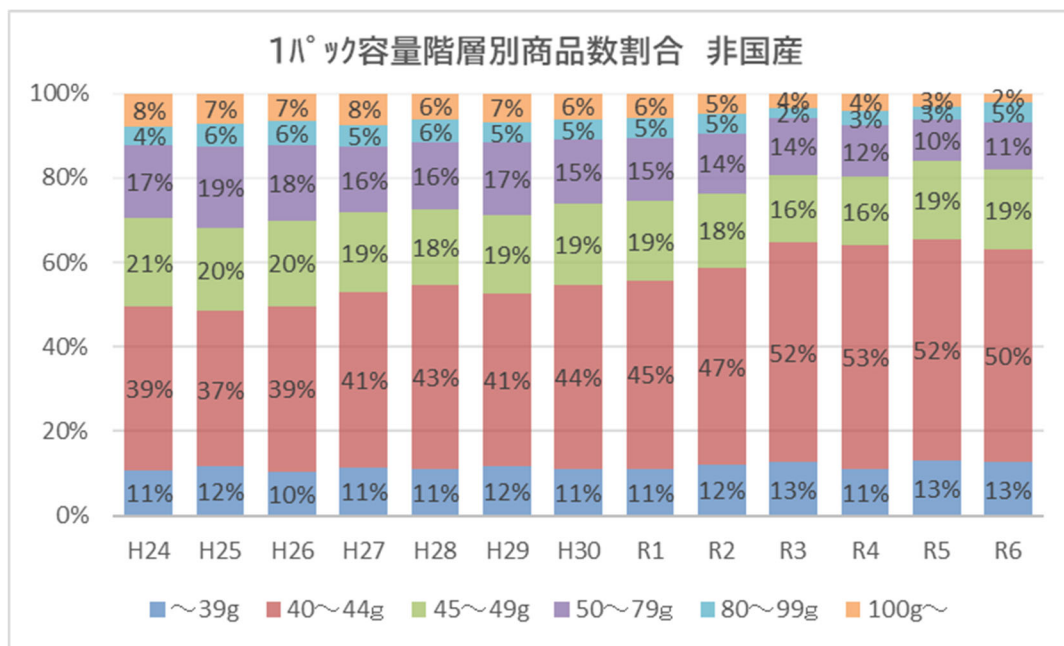
### (ア) 商品数の割合

容量関係集計用データを用いて、平成24～令和6年の各年別に、1パック容量階層別の商品数を国産・非国産別に集計したうえ、その割合を求めてみた。なお、1パック容量階層の

	1	2	3	4	5	6
1パック容量階層	～39g	40～44g	45～49g	50～79g	80～99g	100g～

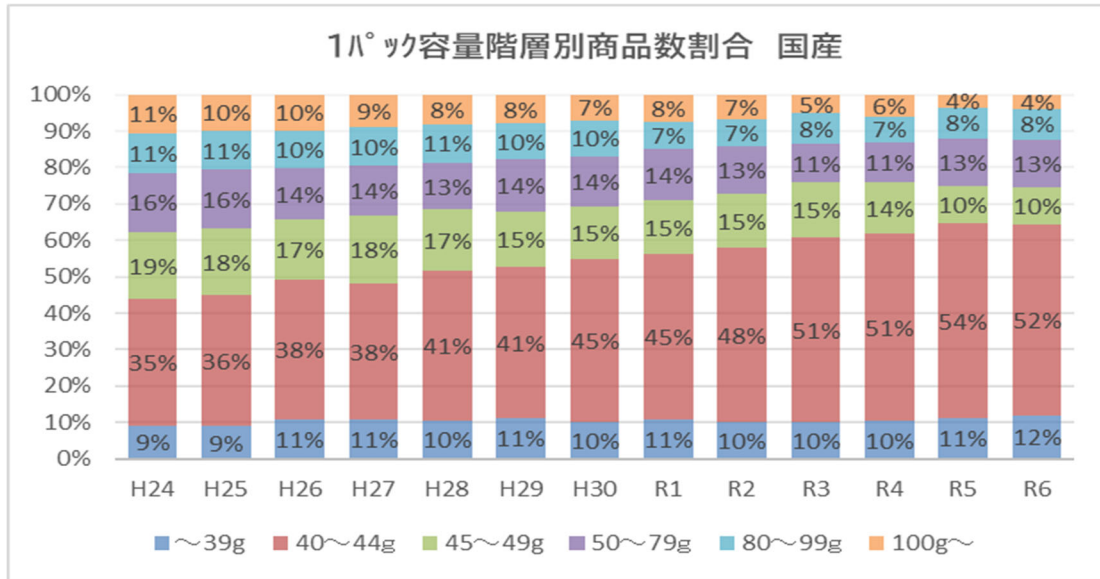
区分方法は前記1の(5)の③で示したとおりであるが、再掲すると実際の容量別商品数の分布実態に即して設定した以下の6区分である。

非国産の場合、商品数の割合が最も高い階層は40～44g階層で37～53%、次いで45～49g階層が16～21%、50～79g階層が11～19%、39g以下階層が10～13%、100g以上階層が2～8%、80～99g階層が2～6%となっている。年次変化の動向をみると、平成24年から令和6年までに、40～44g階層の割合が39%から50%以上へと大きく上昇する一方、これより上位の45～49g階層及び50～79g階層はそれぞれ21%から19%、17%から11%に低下している。



資料：日経 POS 情報から作成

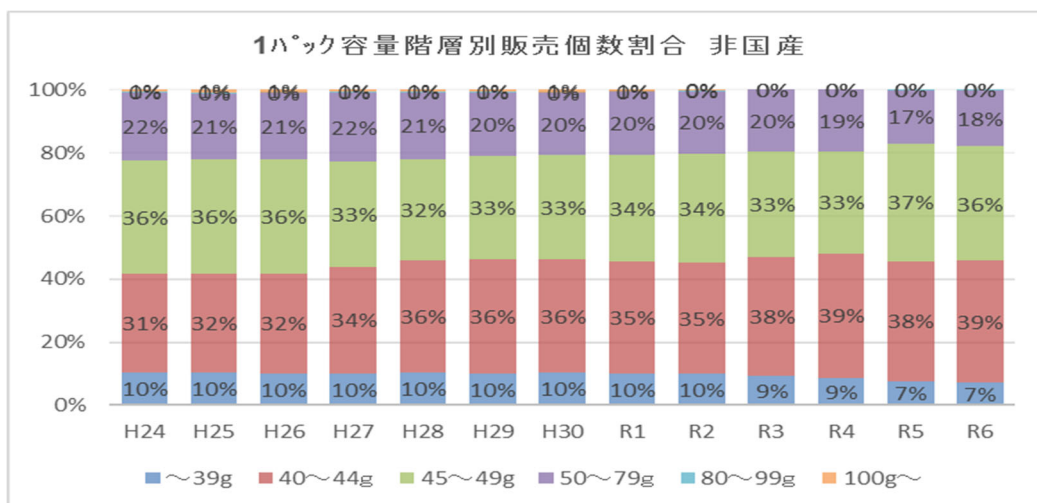
国産についてみると、商品数の割合が最も高い階層は40～44g階層で35～54%、次いで45～49g階層が10～19%、50～79g階層が11～16%、39g以下階層が9～12%、80～99g階層が7～11%、100g以上階層が4～11%となっている。年次変化の動向をみると、平成24年から令和6年までに、非国産の場合と同様に40～44g階層が35%から52%へと大きく上昇する一方、これより上位の階層は、45～49g階層が19%から10%、50～79g階層が16%から13%、80～99g階層が11%から8%、100g以上階層が11%から4%へといずれも低下しており、令和3年以降変化が大きくなっている。なお、非国産の状況と比較して、大容量の80g以上の2階層の割合が高めであるが、いずれも低下傾向にある。



資料：日経POS情報から作成

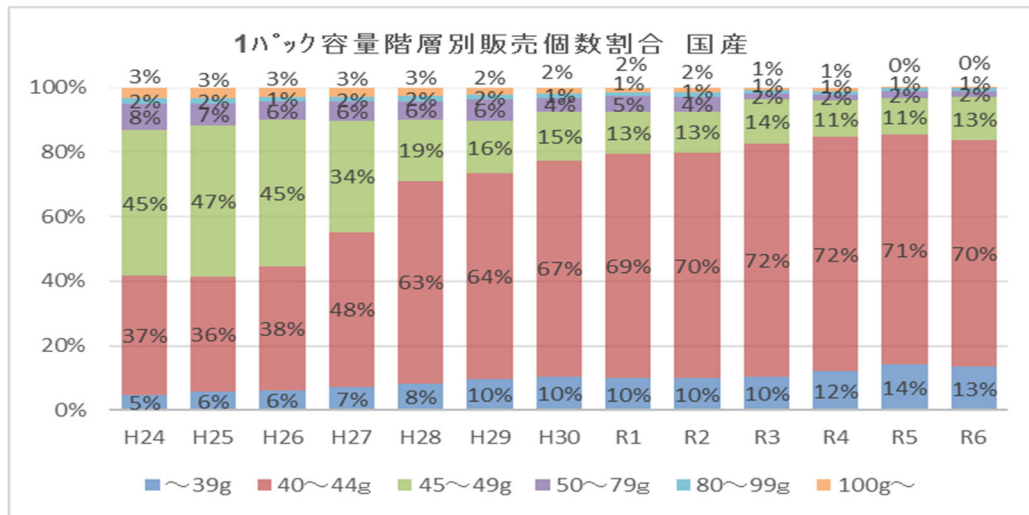
#### (イ) 販売個数の割合

1パック容量階層別の販売個数を国産・非国産別に集計したうえ、その割合を求めてみた。非国産の場合、販売個数割合が高いのは40~44g階層及び45~49g階層の2階層で、平成24年から令和6年までの間、それぞれ31%~39%、32~37%とほぼ同等の割合で推移している。年次別にみると、平成26年までは45~49g階層が、40~44g階層を上回っていたが、平成27年以降は順位が逆転し、40~44g階層がわずかに上回っている。他の階層に関しては、50~79g階層は17~22%、39g以下階層は各年とも7~10%とほとんど変動することなく推移している。80~99g階層及び100g以上階層の販売個数割合は、商品数でみた場合と比べてかなり低く、両者を合計しても0~1.1%で推移しており、1商品当たりの販売規模が小さいことがわかる。



資料：日経POS情報から作成

国産の場合、平成24～26年までは45～49g 階層の販売個数割合が一番高く45%程度で推移していたが、平成27年以降は急速に減少し始め、令和6年には13%となっている。45～49g 階層に代わってシェアが拡大したのは40～44g 階層で、平成24～26年には36～38%であったが、以降急激に増加して令和6年には70%に達している。これらの前後の階層に関しては、50～70g 階層が8%から2%に減少する一方、39g 以下階層は5%から13%に増加している。なお、80～99g 階層及び100g 以上階層の販売個数割合は、それぞれ1～2%、0～3%と僅少である。

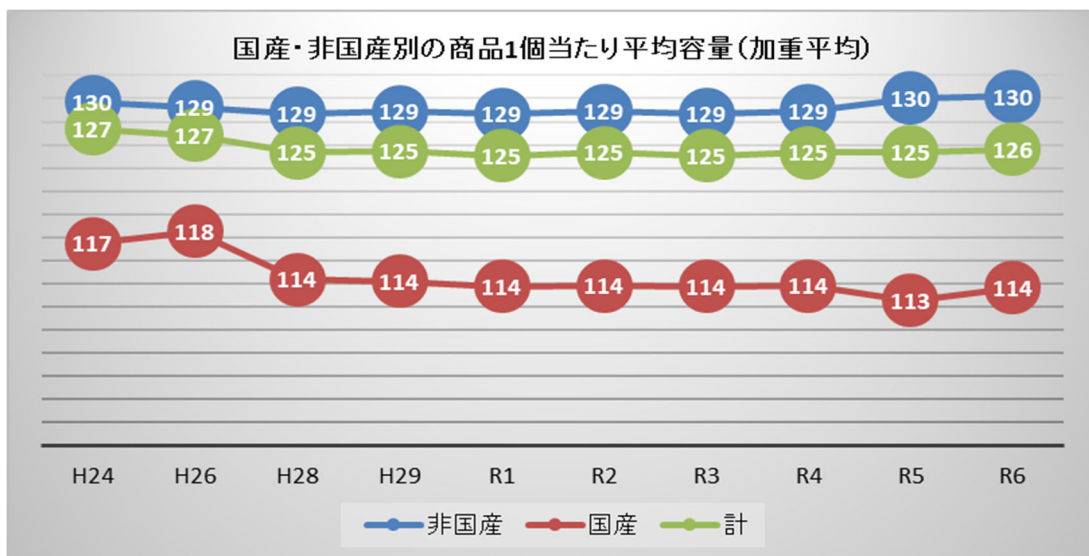


資料：日経 POS 情報から作成

### (3) 商品容量

#### ア 商品 1 個当たり平均容量

各商品の販売容量の合計を販売個数の合計で除して求めた加重平均値をみると、非国産、非国産ともに、平成24年から令和6年の間、ほぼ横ばいか若干の減少傾向である。なお、国産の容量は非国産より11～18g（8～15%）ほど少なく、その差は平成28年以降に拡大した。



資料：日経 POS 情報から作成

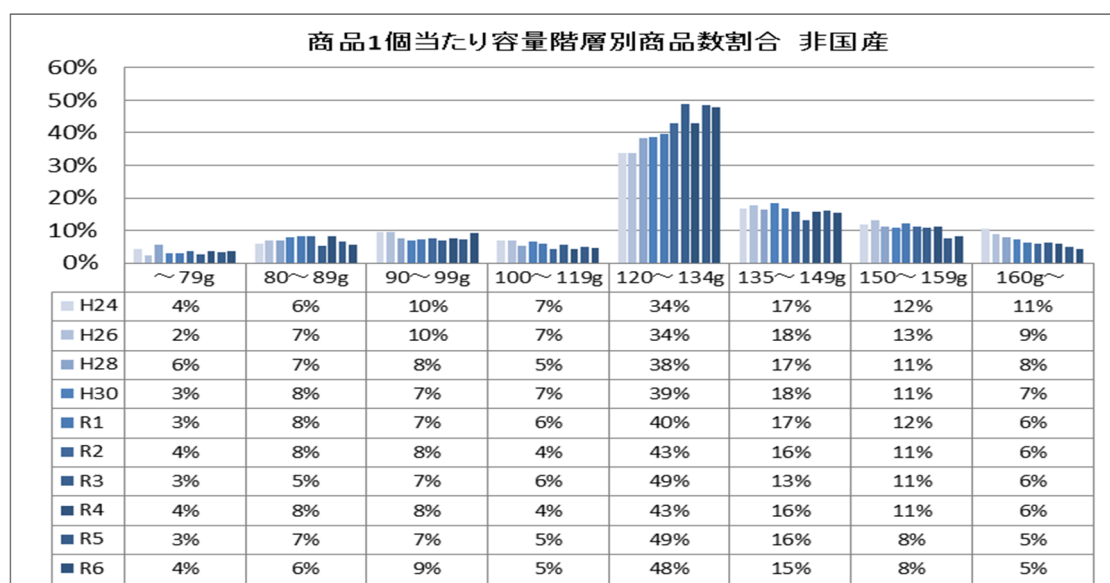
## イ 商品1個当たり容量階層別分布

### (ア) 商品数の割合

容量関係集計用データを用いて、平成24～令和6年の各年について国産・非国産別に商品1個当たり容量階層別の商品数を集計し、各階層の割合を求めてみた。なお、階層区分方法は前記1の(4)の③で示したとおりであるが、再掲すると実態に即して設定した以下の8区分である。

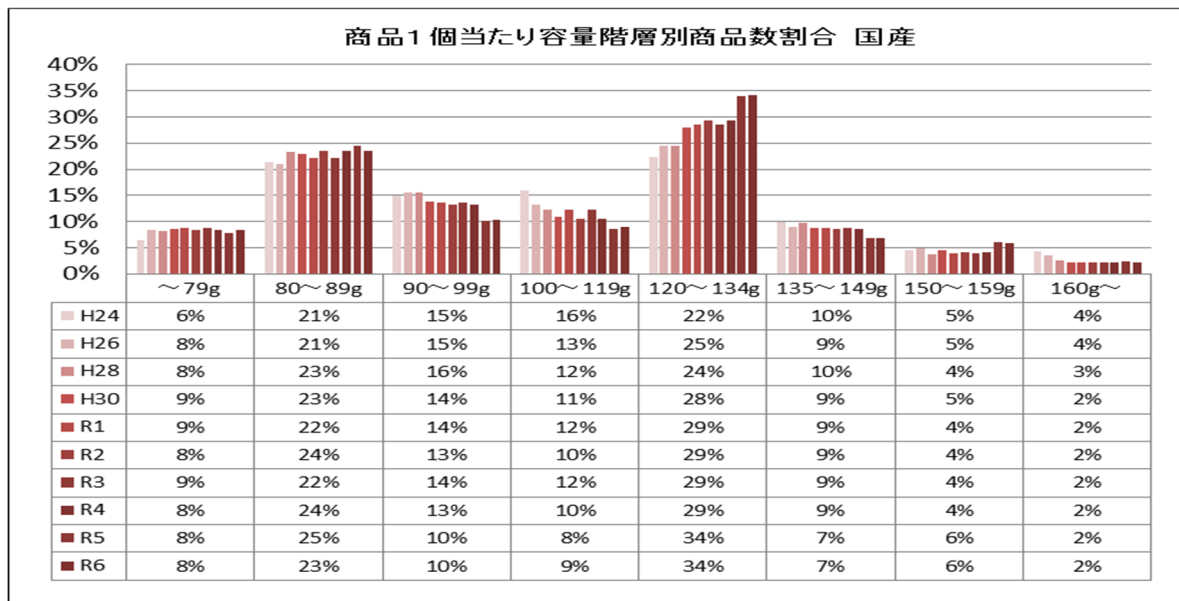
	1	2	3	4	5	6	7	8
商品容量階層	～79g	80～89g	90～99g	100～119g	120～134g	135～149g	150～159g	160g～

非国産の場合、各年を通じて120～134g階層の商品の割合が過半を占めるほど高く33～49%、次いで135～149g階層が13～18%、150～159g階層が8～13%、160g以上階層が5～11%、90～99g階層が7～10%、80～89g階層が5～8%、100～119g階層が4～7%などとなっている。年次変化の動向をみると、全階層のうち最も割合が高い120～134g階層は平成24年の34%から令和6年には43%となり集中度がさらに高まる一方、90～99g階層、100～119g階層、160g以上階層等は、減少傾向ないし横ばいの状況にある。



資料：日経POS情報から作成

国産の場合、各年を通じて120～134g階層の商品の割合が最も高く22～34%、次いで80～89g階層が21～25%、90～99g階層が10～17%、100～119g階層が8～16%、135～149g階層が7～10%などとなっている。年次変化の動向をみると、全階層のうち最も割合が高い120～134g階層の割合が平成24年の34%から令和6年には34%に増加する一方、100～119g階層は24年の16%から6年には9%に減少している。80～89g階層は横ばいないし微増、90～99g階層は一時的に増加した後わずかに減少している。非国産と比べると特定階層への集中度が低く、多様な商品価格の構成となっており、かつ容量が中位以下の階層の商品割合が高い。

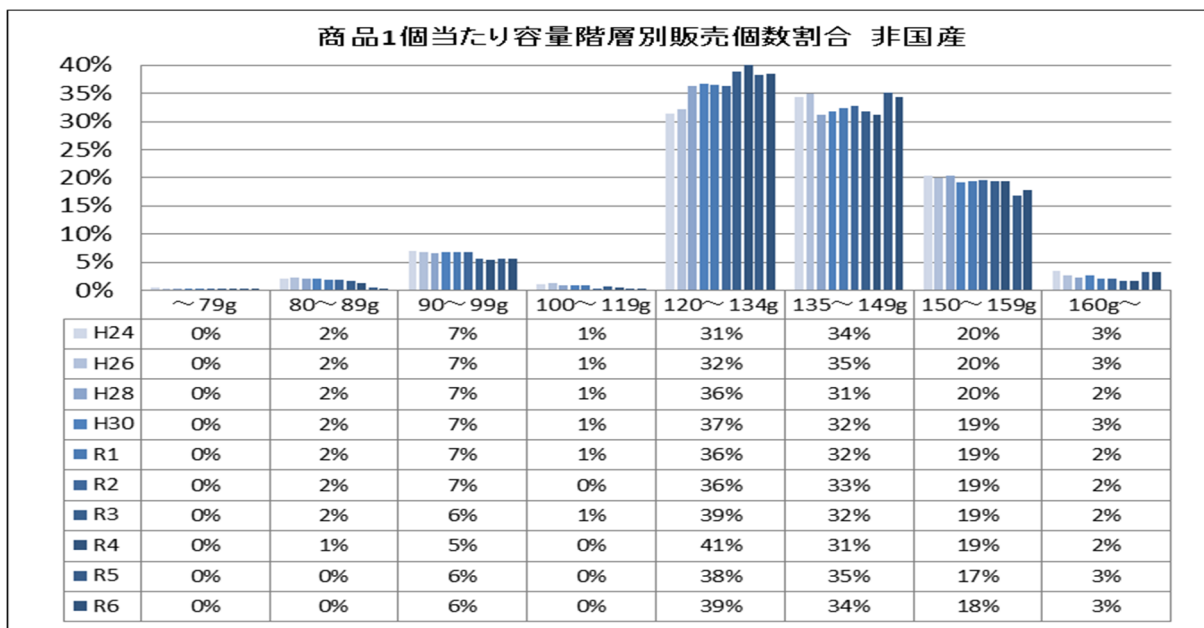


資料：日経 POS 情報から作成

### (イ) 販売個数の割合

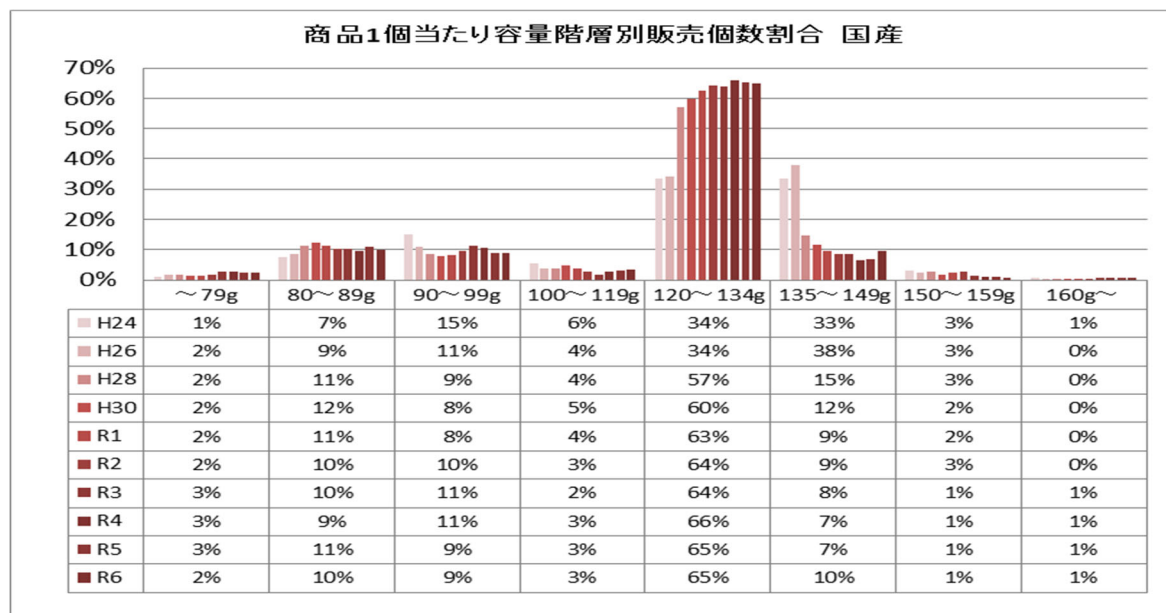
様々な容量規格の商品が存在する中で、どのような容量規格の商品が売れ筋となっているのかを明らかにするため、平成24~令和6年の各年について、国産・非国産別に各容量階層に属する商品の販売個数を集計し、その割合を求めてみた。

非国産の場合、各年を通じて120~134g 階層の販売個数割合は31~41%、135~149g 階層は31~35%でほぼ拮抗している。両階層の割合の年次変化の動向をみると、当初は後者の方がやや優位であったが、120~134g 階層が年々シェアを高め平成27年から順位が逆転している。次いで割合が高いのは150~159g 階層で17~20%を占め、これら3階層で全体の9割弱を占めている。



資料：日経 POS 情報から作成

国産の場合、平成24～27年までは120～134g 階層と135g～149g 階層がそれぞれ全体のおよそ3分の1を占め並立していたが、27年から120～134g 階層が急激に増加し始めて、令和6年には65%に達する一方、135g～149g 階層は平成26年までは増加して38%に達したものの、以後は急激に減少して令和4年に7%に至ったが、令和6年はわずかに回復して10%であった。その他の主な階層の年次変化の動向をみると、80～89g 階層は平成24年の7%から増加して平成30年には12%に達したが、以後は減少傾向となり令和6年は10%であった。また、90～99g 階層は平成24年の15%から平成29～令和元年には8%へと大幅に減少し、令和4年に11%まで回復したが、令和6年は9%に減少している。



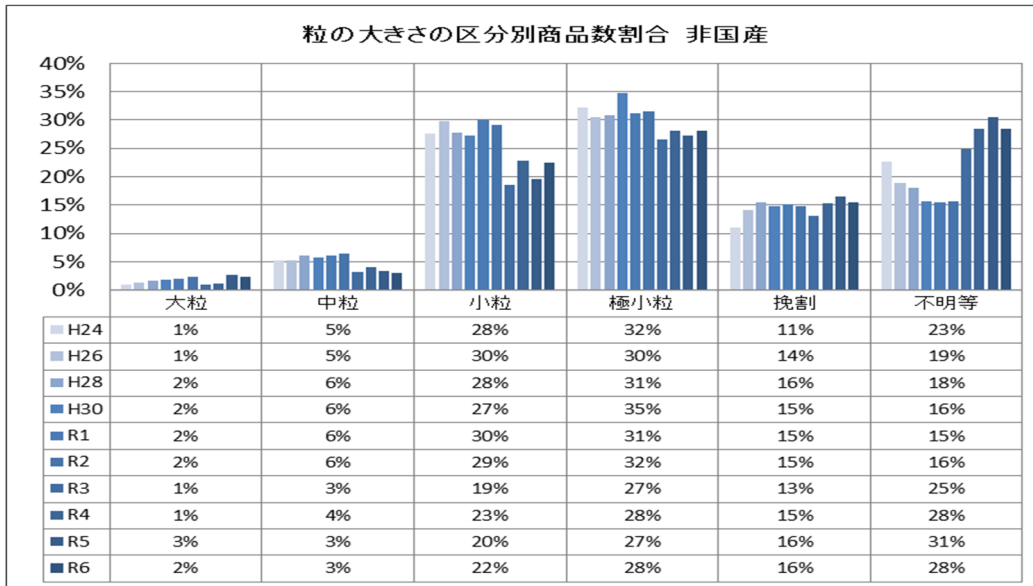
資料：日経 POS 情報から作成

#### (4) 粒の大きさの区分別集計結果

##### ア 商品数の割合

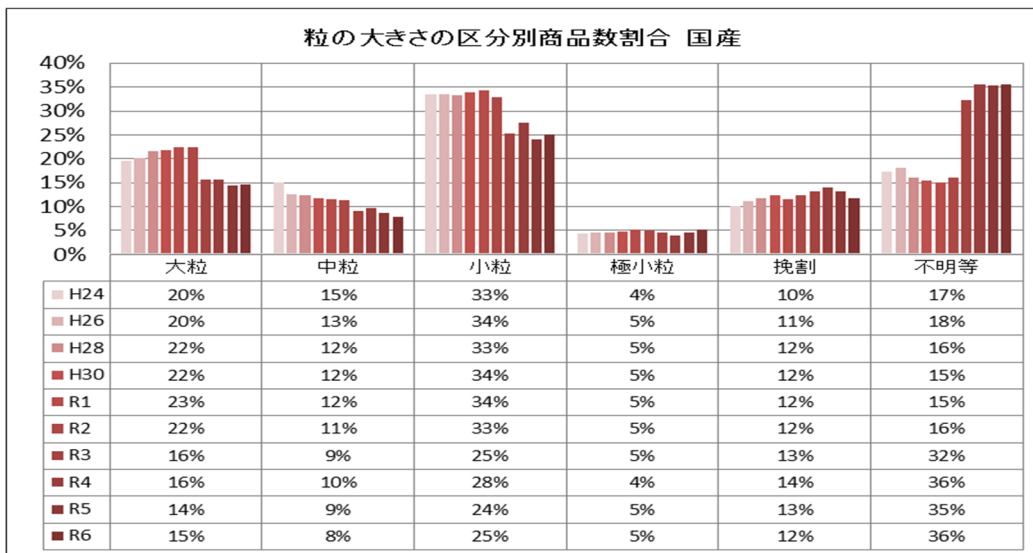
基本集計用データを用いて、平成24～令和6年の各年について、国産・非国産別に粒の大きさの区分別の商品数を集計し、各区分の割合を求めてみた。令和3～6年に不明の割合が急激に高くなっており、原因は不明であるが、データの読み取りにあたり留意が必要である。

非国産の場合、各年を通じて最も商品数の割合が高かったのは極小粒で、全体の27～35%を占めている。次いで小粒が20～30%、挽割が11～17%、中粒が3～7%、大粒が1～3%であった。なお不明等（粒の大きさの表示がないもの、不選別等の表示があるもの等）が15～31%あった。年次変化の動向をみると、極小粒及び小粒は微増・微減で推移し目立った変化はなかったが、令和4年以降減少している。挽割及び中粒は一時的に増加したものの、最近年は横ばいないし微減傾向で推移している。



資料：日経 POS 情報から作成

国産の場合、各年を通じて商品数の割合が最も高かったのは小粒で24～35%を占め、次いで大粒（極大粒と表示されたものを含む）が14～23%、中粒が8～15%、挽割が10～13%、極小粒が4～5%で推移している。なお不明等が15～36%あった。年次変化の動向をみると、小粒及び大粒が微増・微減で推移し、大きな変化はみられなかったが、令和4年以降減少している。また、中粒は減少傾向から微増、挽割は微増ないし横ばい傾向にある。非国産の状況と比較すると、大粒及び中粒の割合が高い一方、極小粒の割合が非常に低い。

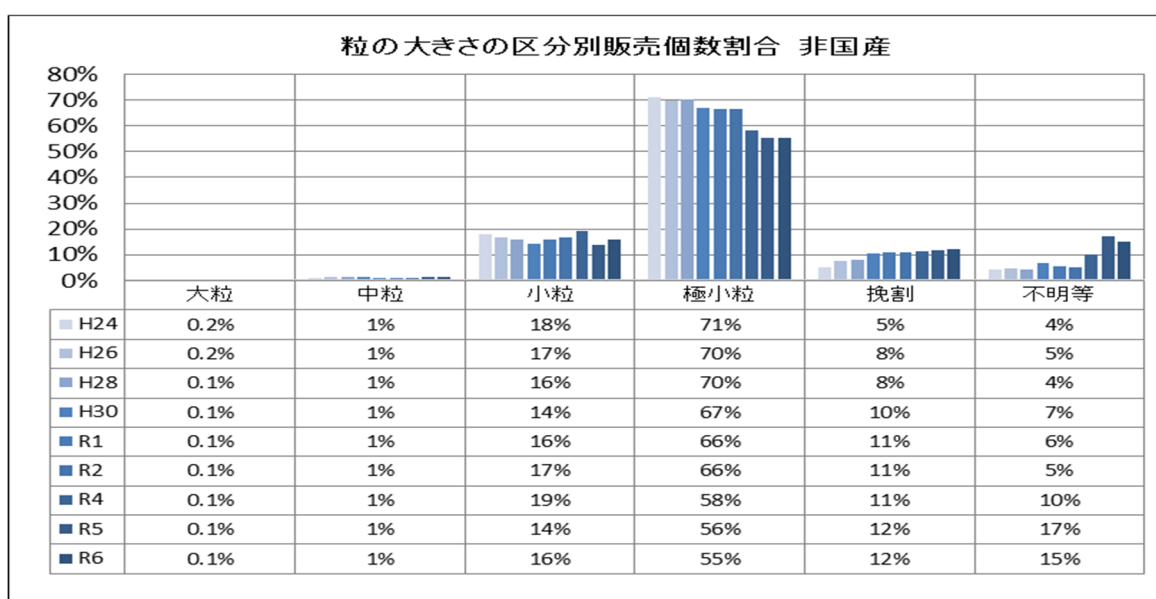


資料：日経 POS 情報から作成

## イ 販売個数の割合

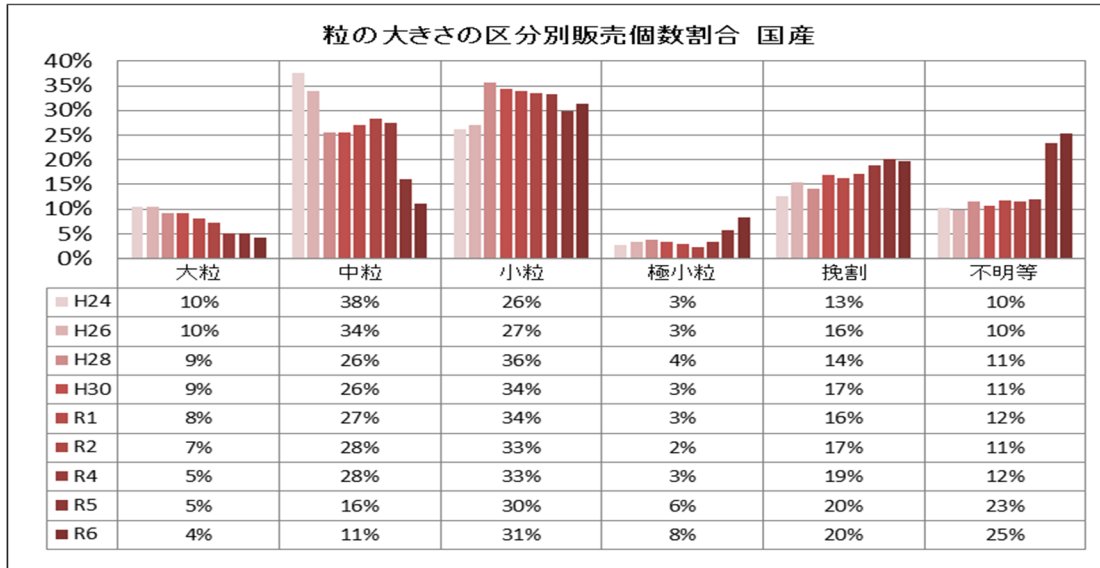
粒の大きさの区分に関し、実際に売れ筋となっている区分を明らかにするため、販売個数について前記アと同様、各年における各区分の割合を求めてみた。なお、商品数同様、令和3～6年に不明の割合が急激に高くなっており、原因は不明であるが、データの読み取りにあたり留意が必要である。

非国産の場合、各年を通じて販売個数の割合が一番高かったのは極小粒で55～71%と大宗を占めているが、趨勢的には低下傾向にある。なお、極小粒の商品数の割合は全体の3分の1程度のため、1商品当たりの販売規模が大きいことがわかる。次いで販売個数の割合が高いのは小粒で、14～18%の範囲で増減を繰り返しながら推移している。また、挽割は5～12%で推移し、増加する傾向にある。中粒及び大粒の販売個数割合は、それぞれ1%、0.1～0.2%とごく僅かである。



資料：日経 POS 情報から作成

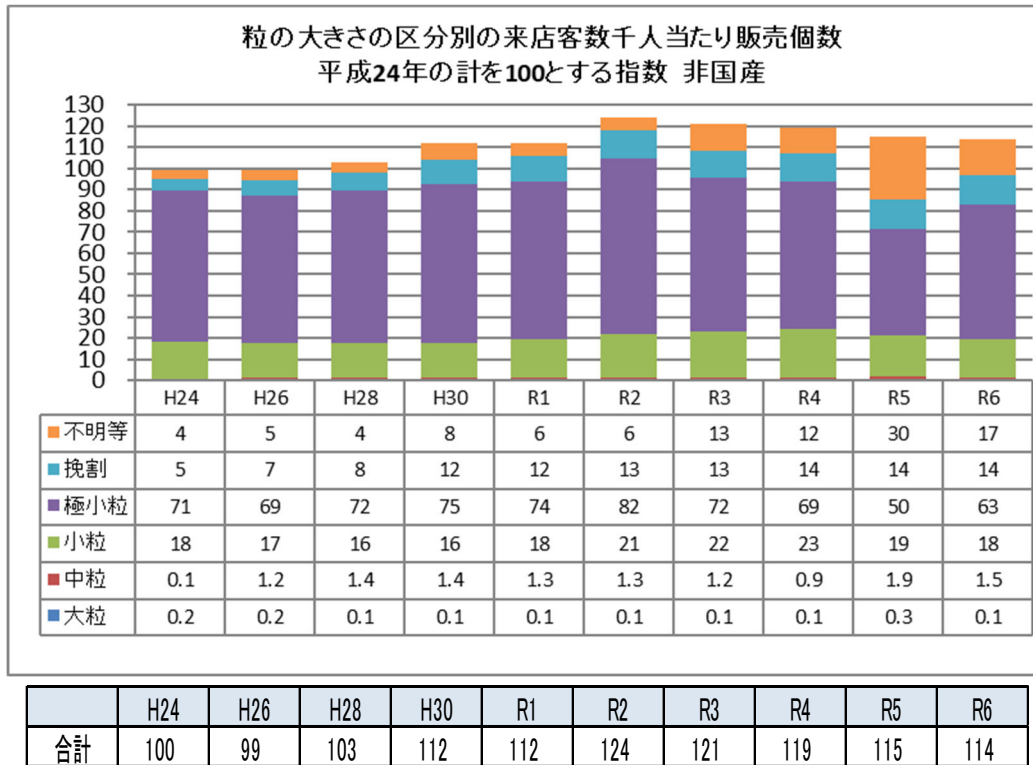
国産の場合、平成24年の時点で販売個数の割合が最も高かったのは中粒で38%、次いで小粒が26%であったが、その後、前者の割合が低下する一方、後者は上昇して27年には順位が入れ替わり、令和5・6年と中粒の割合が大幅に低下して、令和6年の中粒の割合は11%であった。小粒は機関を通じてほぼ横ばいであり、令和6年で31%となっている。また、挽割は13～20%で、わずかに増加傾向にある。大粒（極大粒と表示されたものを含む）は4～10%で、近年は減少傾向にある。極小粒の販売個数割合は2～8%と非国産と比べ非常に低かった。



資料：日経 POS 情報から作成

### ウ 来店客数千人当たり販売個数の推移

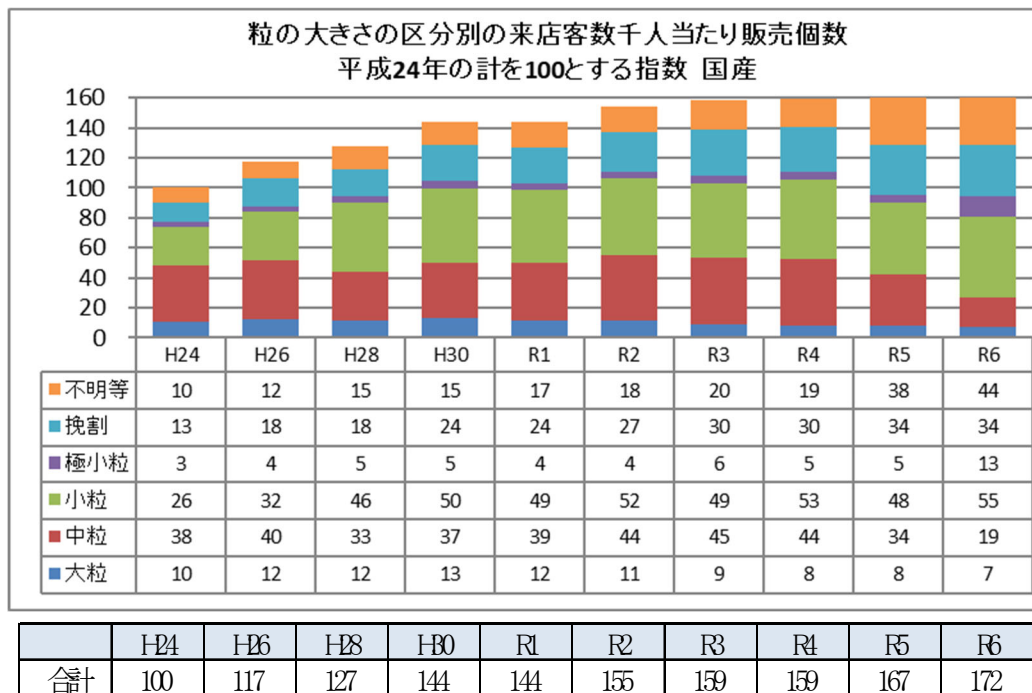
粒の大きさの区分別販売個数の年次増減状況を把握するため、国産・非国産別に各区分の来店客数千人当たり販売個数を集計し、平成24年の計を100とする指数を求めてみた。なお、前記のとおり、令和3～6年に不明の割合が急激に高くなっており、原因は不明であるが、データの読み取りにあたり留意が必要である。



資料：日経 POS 情報から作成

非国産の場合、販売個数の全区分合計の指数は、令和6年までに124に上昇した後微減し、令和6年は114となっている。全区分のなかで販売個数が最多の極小粒の指数は、平成24～27年までは70前後で推移し、その後上昇して令和2年に82となった後減少して令和6年は63となっている。これに次いで販売個数が多い小粒の指数は、平成24年から令和元年まで17前後で推移した後、微増して令和4年は23となったが、令和6年は18と減少した。また、挽割の指数は平成24年の5から一貫して上昇して令和6年は14であり、非国産全体の販売個数の増加にかなり貢献している。

国産の場合、販売個数の全区分合計の指数は一貫して増加し、令和6年は172であった。最もシェアの大きい小粒の指数は、平成24年の26から概ね一貫して上昇傾向にあり、令和6年は55と倍増している。次にシェアのある中粒の指数は、平成24年には38と全区分中で最も高かったが、以後は大きな増減を繰り返しながら推移し、平成28年に33まで低下した後上昇傾向となり令和3年に45となった後、令和5・6年は減少して令和6年は19であった。このような推移から、平成27年には中粒と小粒の順位が逆転している。また、挽割の指数は、平成24年から25年にかけて13から19へと大幅に上昇した後、18前後で推移していたが、平成30年から再度上昇して令和6年には34となっている。大粒（極大粒と表示されたものを含む）の指数は、平成24年の10から微増した後微減してほぼ横ばいで推移しており、令和6年は7となっている。



資料：日経 POS 情報から作成

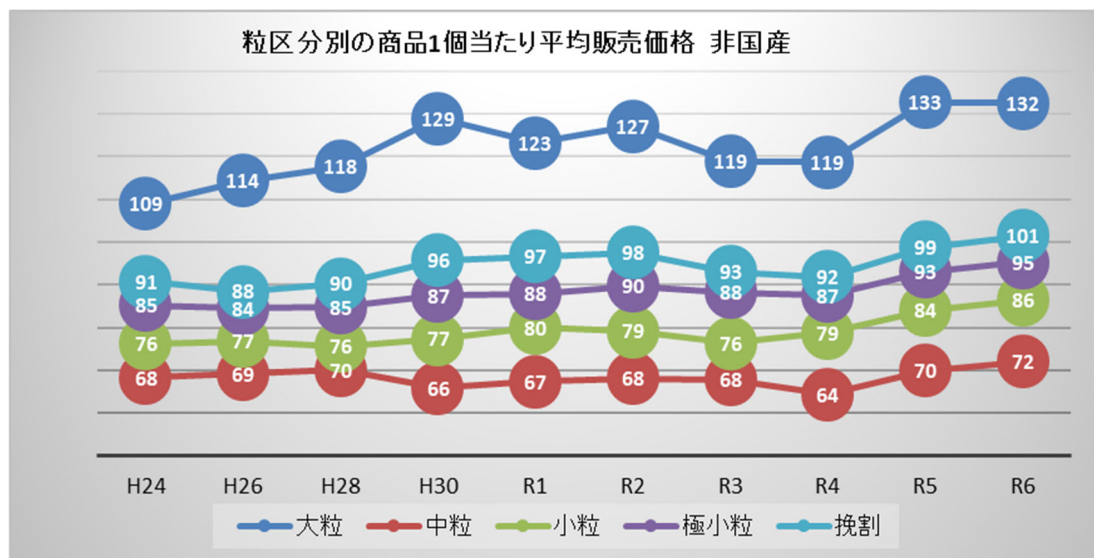
### (5) 商品 1 個当たり販売価格

国産・非国産別、粒の大きさの区別に各年の販売金額及び販売個数の総計を集計し、前者を後者で除すことにより商品 1 個当たり加重平均価格を求めてみた。なお、「不明等」の区分は集計から除外した。

非国産の場合、平成24～令和6年の間の加重平均価格は、高い順に大粒が109～132円、挽割が88～101円、極小粒が84～95円、小粒が76～86円、中粒が66～72円となっており、年次による順位の入れ替わりはなかった。

粒の区分ごとの具体的な年次推移の動向をみると、大粒は、平成24年の109円から連続して上昇し平成30年には129円となった後横ばいないし微減であったが、令和5・6年と上昇して、令和6年は132円であった。なお、非国産の大粒に関しては、商品数、販売個数とも非常に少ないことに留意する必要がある。

中粒は、平成24年の68円から平成27年の72円まで若干の上昇傾向で推移した後、微減ないし横ばいで推移し、令和5・6年と微増して令和6年には72円となっている。小粒は平成28年までは76～78円の間でほぼ横ばいで推移し、平成29年に73円に低下したものの、以後はやや上昇し、令和3年のみ例外的に低下した後、上昇して令和6年は86円となっている。極小粒は平成29年まで84～85円で安定的に推移した後、微増し令和6年には95円となっている。挽割は平成29年までは88～91円の範囲で微増・微減で推移し、平成30年に96円と目立った上昇があったが、令和3・4年に低下した後、再び上昇して令和6年は101円であった。

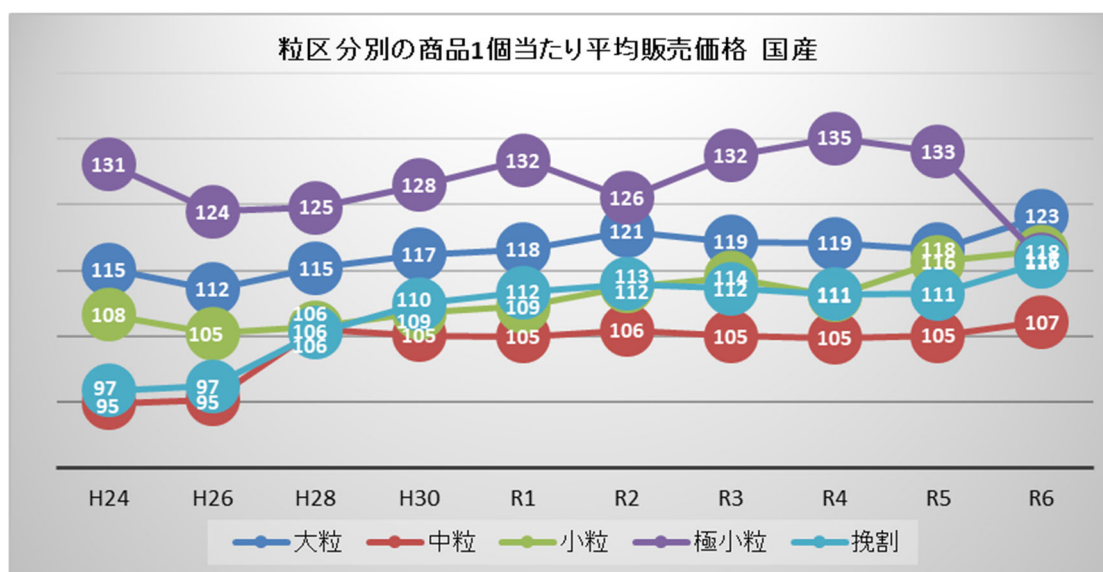


資料：日経 POS 情報から作成

国産の場合、平成24～令和6年の間で、全ての粒の大きさの区分の中で加重平均価格が最も高かったのは極小粒で117～136円、これに大粒が次ぎ111～123円、小粒が105～118円、挽割が97～117円、中粒が95～107円となっている。

粒の区分ごとの具体的な年次推移の動向をみると、大粒は平成24年の115円から平成26年の112円まで若干低下した後、一貫して微増ないし横ばい傾向で推移し令和6年は123円であった。中粒は平成24～26年まで95円で推移した後、平成28年までに106円に上昇し、以降はほぼ横ばいで推移していて、令和6年は107円であった。小粒は平成24年の108円から平成27年の105円まで微減したが、以降は上昇傾向となり令和6年には118円となっている。極小粒は平成24年の131円から平成25年に124円に低下し、平成29年まで124～126年のほぼ横ばいで推移した後、令和元年までに132円に上昇した。令和2年に多少の低下があったが、令和3～5年は132

～135円の水準であったが、令和6年は117円に大幅に低下した。挽割は平成24年の115円から平成26年の112円までやや低下した後わずかに上昇して、平成30年に小粒を上回ったが、その後均衡ないし微増して、令和6年は116円となっている。



資料：日経 POS 情報から作成

## (6) 国産表示の方法

### ア 商品数

納豆の商品名等において国産大豆を使用している旨を表示する方法には、様々なパターンが存在する。このため、国産と判定した各商品について、具体的産地名の表示がないものは「国産」、北海道産と表示されているものは「北海道産」、北海道以外の特定地域ブロック（地方）名が表示されているものは「特定ブロック産」、具体的な生産県名が表示されているものは「特定県産」、市町村名等道県以下具体的な地域名や生産者名が表示されているものは「特定地域産」と区分し、併せて品種銘柄表示の有無も確認したうえで、これらの区分別の商品数に関する集計を行った。なお、1つの商品で前記区分が重複する表示となっている場合は、より詳細な情報を示す区分でカウントすることとした。

全ての国産表示区分のうち最も商品数が多かったのは「国産」である。全体に占める割合は平成24年の41%からほぼ一貫して減少した後、令和3年に40%に増加し、令和5・6年はさらに増加して、令和6年は46%となっている。商品数自体の推移を平成24年の国産判定商品の計を100とした指数で見ると、「国産」表示は平成24年の41%から平成25年に45%まで増加したが、その後は次第に減少して、平成29年以降は当初の商品数を下回る37%～38%となった後、令和3年以降増加して、令和6年は43%となっている。

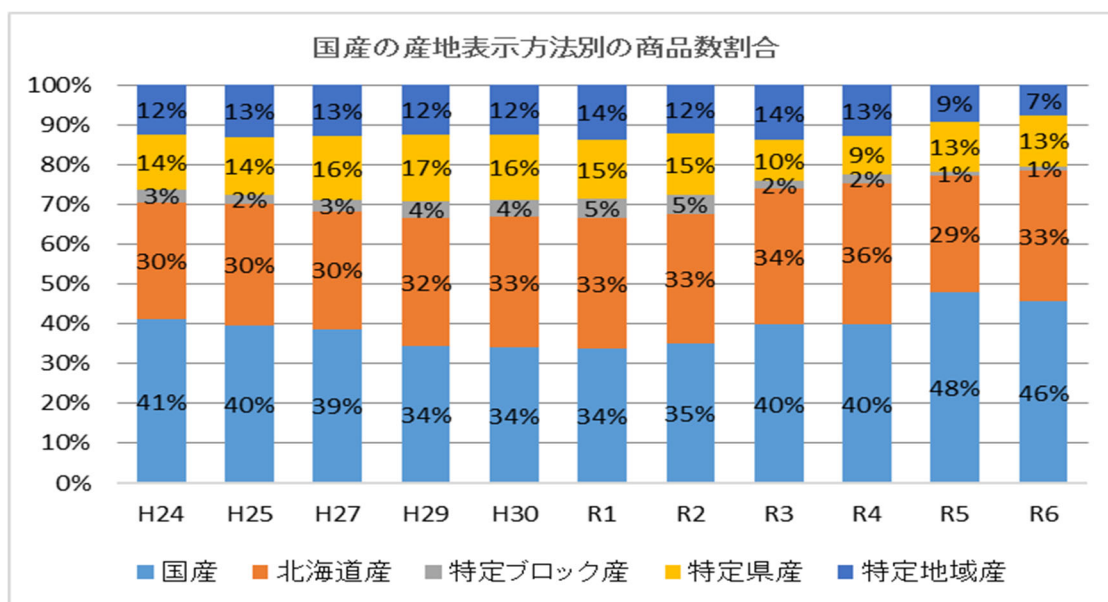
ついで商品数が多かったのは「北海道産」で、全体に占める割合は平成24～27年は30%、平成28年には32%となり、平成30年以降は33%と横ばいで推移し、多少の増減があったが、令和6年は33%となっている。商品数自体の推移を指数で見ると、平成24年は30%だったが、

平成25年には35%に増加し、以後は33%～37%の間で上下していたが、令和3・4年と増加した後減少して、令和6年は31%となっている。

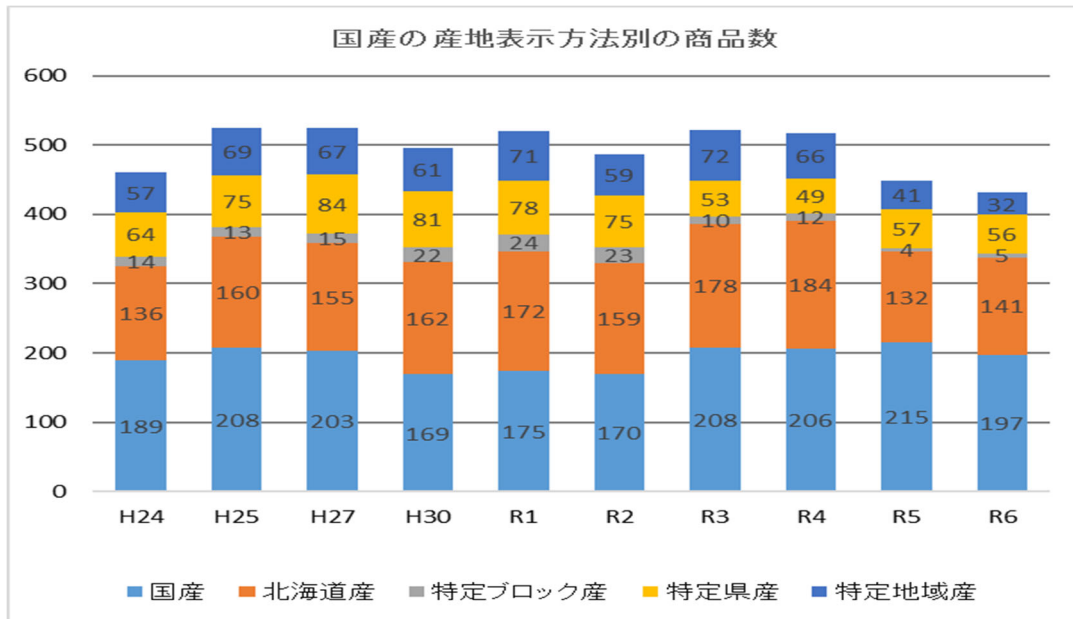
「特定県産」の商品数割合は、平成24年の14%から緩やかな増加傾向で推移し、平成29年には17%となったが、以後減少傾向で推移し、令和2年は15%であった。その後さらに減少して、令和6年は13%となっている。商品数の指数は、平成24年の14%から平成27年までに18%に増加して平成30年まで横ばいで推移したが、以後やや減少して令和2年に16%となった後、さらに減少して、令和6年は12%となっている。

「特定地域産」の商品数割合は、ほぼ横ばいで推移し、全体に占める割合は12～14%となっていたが、令和5年に大きく減少して、令和6年は7%となっている。

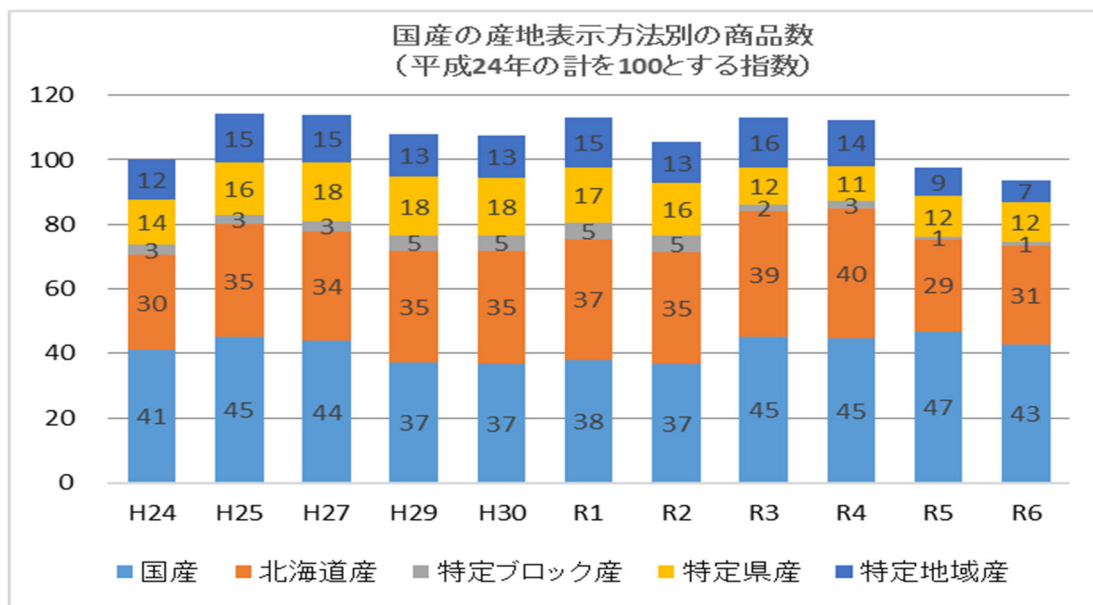
「特定ブロック産」の商品数割合は1～5%と非常に小さい。商品数の指数は平成24年の3%から、平成29年に5%と増加し、横ばいで推移していたが、令和3年に減少し、令和6年は1%となっている。



資料：日経 POS 情報から作成

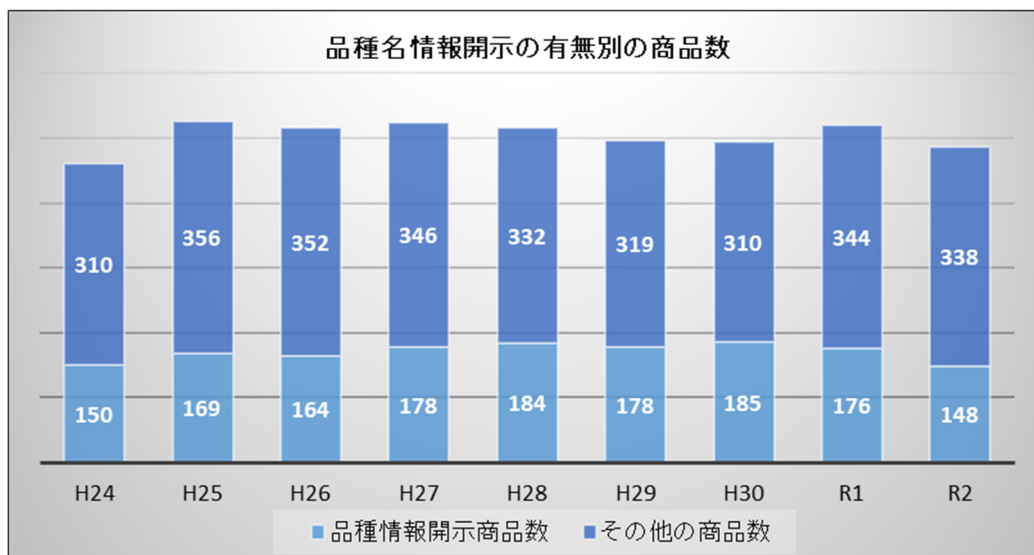


資料：日経 POS 情報から作成



資料：日経 POS 情報から作成

前記の国産表示区分別の集計とは別に、平成24年から令和2年について、原料大豆の品種名が確認（パッケージにおける表示のほかホームページ等による情報開示を含む）できる商品の数を集計してみると、平成24年の150商品から増加傾向で推移して平成30年には185商品に達したが、以降は減少して令和2年には148商品と24年を下回るに至っている。なお、品種名表示の分析については、令和2年までの数値となっている。

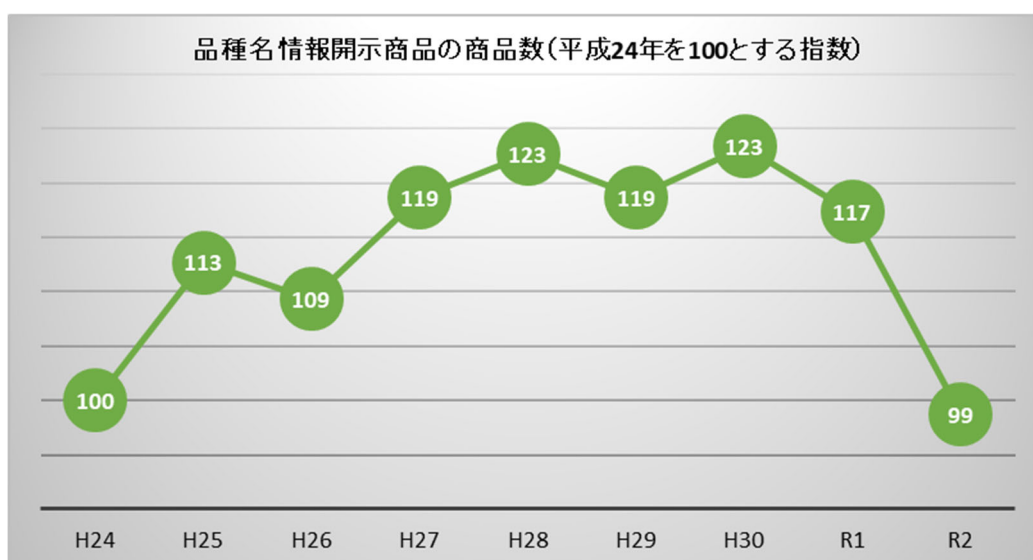


資料：日経 POS 情報から作成

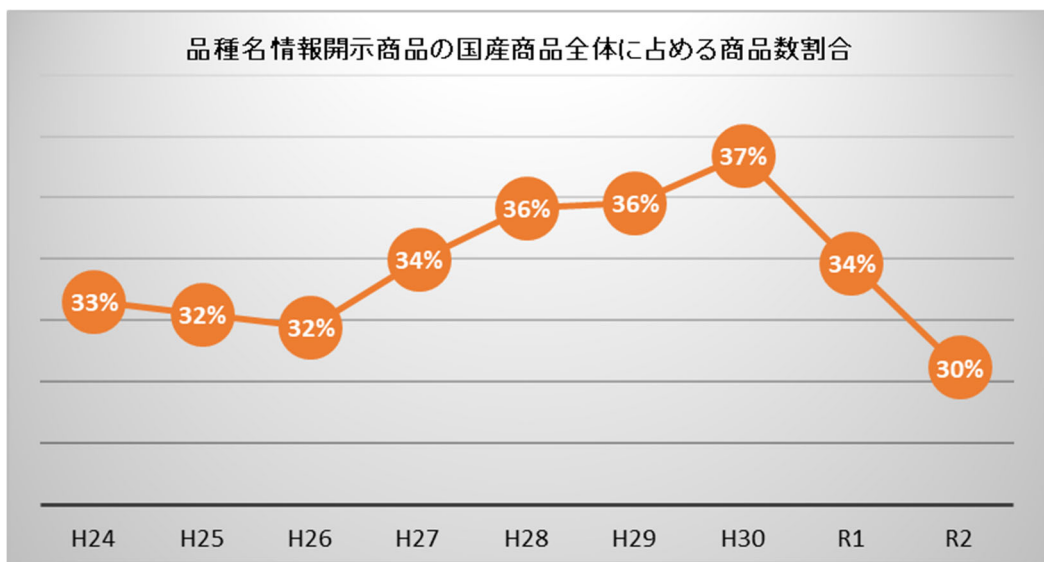
上記の品種名情報開示商品数について平成24年を100とする指数にしてみると、一時的な落ち込み年（平成26年、平成29年）を除けば増加傾向で推移し、平成28年及び平成30年には123となったが、以後は急速に減少して令和2年には99となっている。

また、品種名情報開示商品数の国産判定商品数全体に占める割合をみると、平成24年の33%から平成26年には32%に微減した後、上昇傾向となって平成30年には37%に達したが、令和に入ると急落して令和2年には30%と平成24年の水準を下回るに至っている。

なお、このような品種名情報開示商品の商品数の変化から、国産大豆の作柄や価格の動向が国産大豆利用商品の企画・開発に多大な影響を及ぼしていることは、想像するに難くない。



資料：日経 POS 情報から作成



資料：日経POS情報から作成

なお、POSデータ掲載商品で原料大豆の品種名が確認できる商品について、具体的品種名をカウントしたところ51に及んだ（品種群銘柄において銘柄名表示と構成品種名表示が混在する場合はそれぞれをカウント）。その具体的内容は次表のとおりで、納豆向けに育成された小粒・極小粒品種のほか、主産地ごとの主要品種、地域の特徴ある品種など多様な品種が納豆の原料として利用されている。

	大粒・中粒品種	中粒品種	小粒・極小粒品種
黄大豆	あやこがね、エンレイ、おおすず、オオツル、オクシロメ、サチユタカ、スズカリ、タチナガハ、タチユタカ、タマフクラ、タンレイ、つるの子、ツルムスメ、とよまさり(トヨコマチ、トヨハルカ、トヨホマレ、トヨムスメ、ユキホマレ)、ナカセンナリ、ナンブシロメ、フクユタカ、ミヤギシロメ、ゆきぴりか、リュウホウ、京白丹波	秋田(キタムスメ)	コスズ、すずおとめ、スズヒメ、すずほのか、スズマル、すずろまん、ユキシズカ、納豆小粒
青大豆	大袖振、音更大袖振、越後みどり、秘伝豆		
黒大豆	光黒(いわいくろ、光黒)、丹波黒		
古い品種	農林1号		黒千石
地域在来品種等	吉川在来、大莢白乙女、津久井在来、地塚大豆、もち大豆、本間1号		

注1: 品種名表示例が、品種群銘柄名とその構成品種名の2通りあるものは、後者をカッコ書きで示した。

注2: 吉川在来は青大豆、本間1号は青・黒2色の大豆、黒千石は黒大豆である。

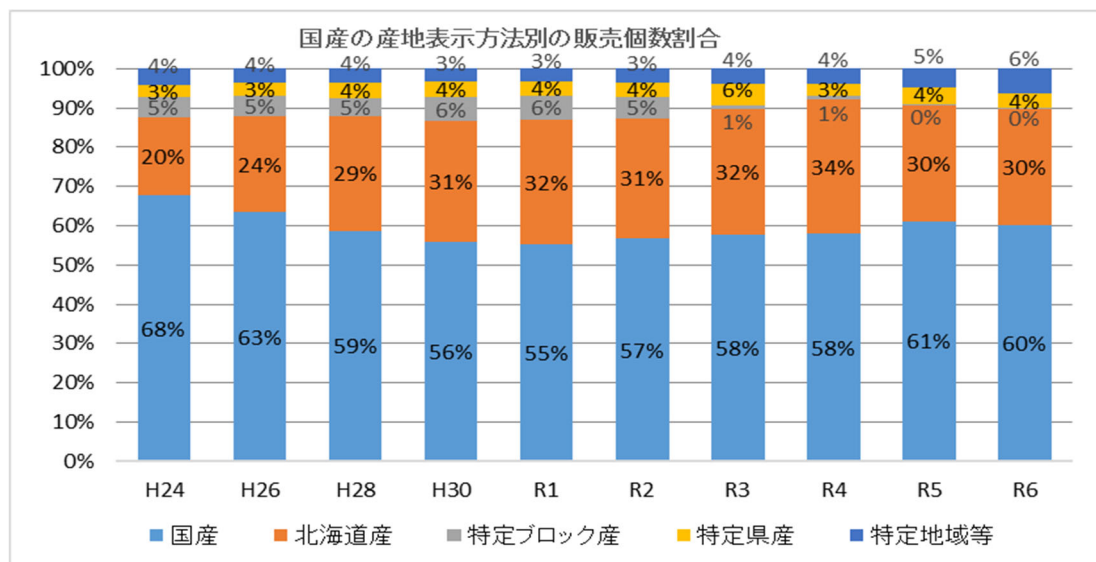
## イ 販売個数

前記アと同様の方法により、国産表示区分別（品種銘柄表示の有無も含む）に各年の販売個数を集計し、各区分の国産判定商品の販売個数全体に占める割合を求めてみた。また、国産表示区分別に各年の来店客数千人当たり販売個数を集計し、平成24年の全区分合計を100とする指数を求めてみた。

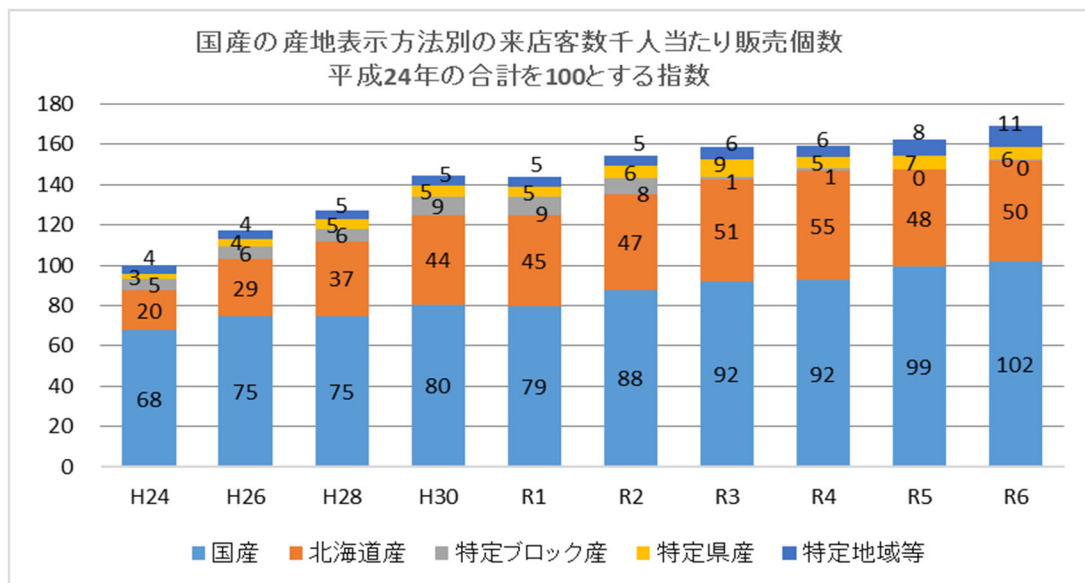
全ての国産表示区分のうち販売個数の割合が最も高かったのは「国産」で、その年次推移をみると、平成24年の68%から一貫して減少して令和元年には55%となったが、令和2年からわずかに増加し、令和6年は60%となっている。来店客数千人当たり販売個数の平成24年を100とする指数により販売個数自体の年次変化の動向をみると、国産大豆利用商品の販売個数自体が年々増加しているため、平成24年の68から令和6年には102となり1.5倍の増加となっている。

次いで販売個数の割合が高かったのは「北海道産」で、平成24年の20%から一貫して増加し、令和元年に32%となり横ばいで推移し、令和6年は30%であった。来店客数千人当たり販売個数の指数は、平成24年の20から令和6年には50となり、2.5倍と著しい増加となっている。

一方、前記以外の国産表示区分の販売個数の割合は、商品数の場合と比べると低く、「特定ブロック産」は0～6%、「特定県産」及び「特定地域産」はいずれも3～6%で推移している。これは、詳細かつ具体的な産地表示を行っている商品の販売規模が相対的に小さいことを示している。

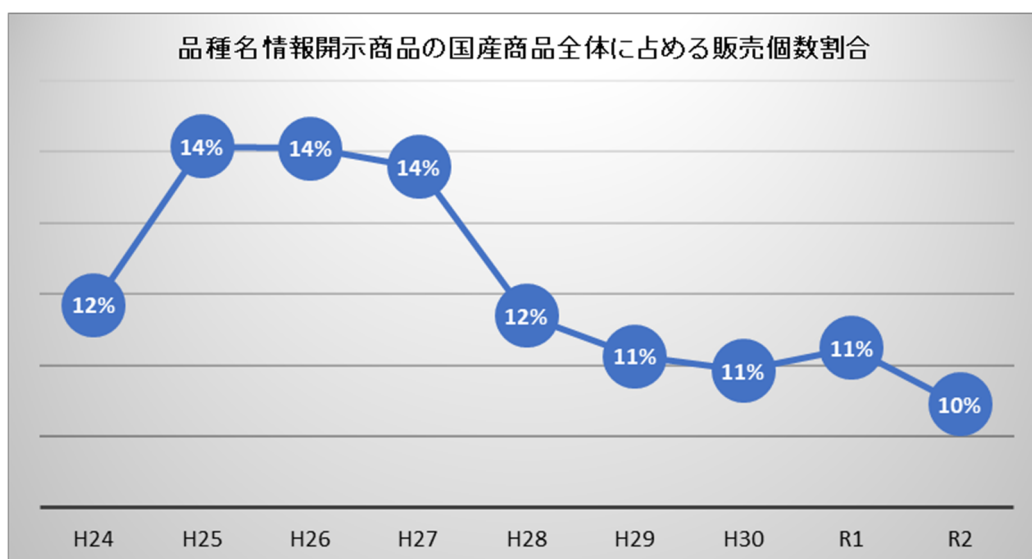


資料：日経 POS 情報から作成

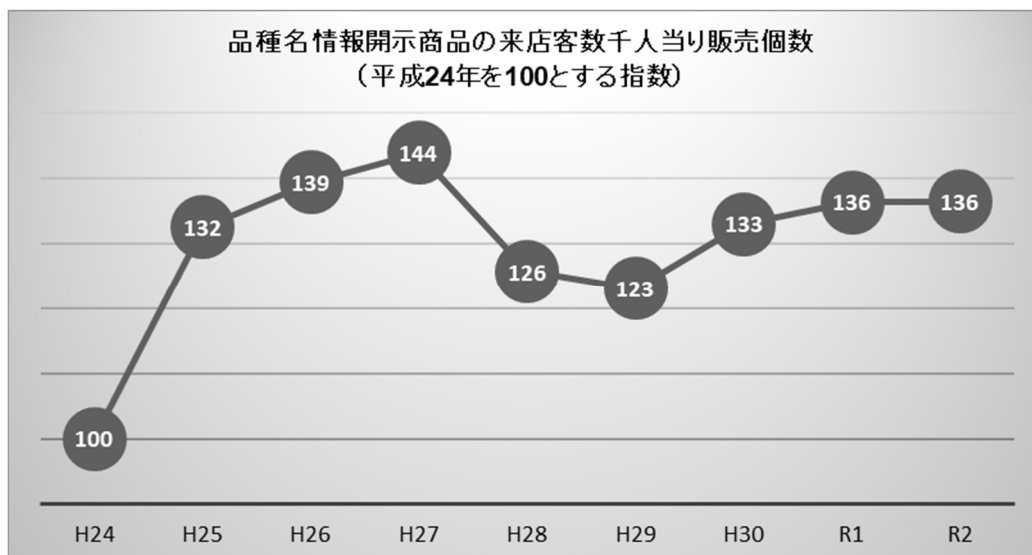


資料：日経 POS 情報から作成

品種名情報開示商品の販売個数について令和2年までを別途集計してみると、国産判定商品全体に占める割合は、平成24年の12%から平成26年には14%まで上昇し、平成27年までは横這いで推移したが、その後は低下傾向となり令和2年には10%と24年の水準を下回っている。来店客数千人当たり販売個数の平成24年を100とする指数により、販売個数自体の推移をみると、27年までは一貫して増加して144となった後、減少傾向に転じて29年には123となったが、以降は持ち直して令和2年には136まで回復している。なお、このような品種名情報開示商品の販売個数の動向をみると、近年、納豆の販売個数が順調に増加する一方、国産大豆の生産・供給には不安性があり、需要増に見合う形で特定産地品種銘柄の大豆を調達していくことには困難性が伴うことがうかがわれる。



資料：日経 POS 情報から作成



資料：日経POS情報から作成

### ウ 商品1個当たり平均販売価格

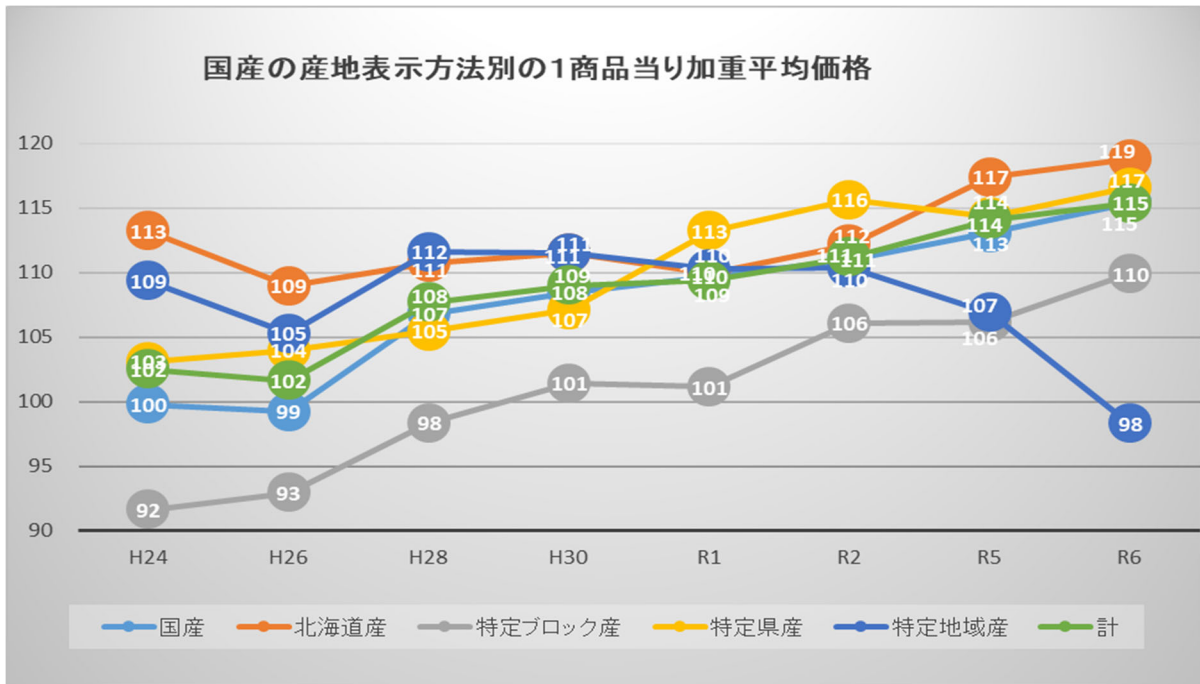
国産判定商品について、平成24～令和6年の各年にわたり産地表示方法別に販売金額及び販売個数の総計を集計し、前者を後者で除して商品1個当たり加重平均価格を求めてみた。

「北海道産」は109～119円で推移し、平成27年までは全産地表示方法の中で最も有利な価格を実現していたが、28年以降は特定地域産とほぼ同等の水準となり、平成元年には特定県産に追い抜かれたが、令和5年から再び首位となり、令和6年は119円であった。

「特定地域産」は、上記のように平成28年以降は「北海道産」に比肩する水準となっていたが、令和5年に大幅に低下し、令和6年は98円となっている。

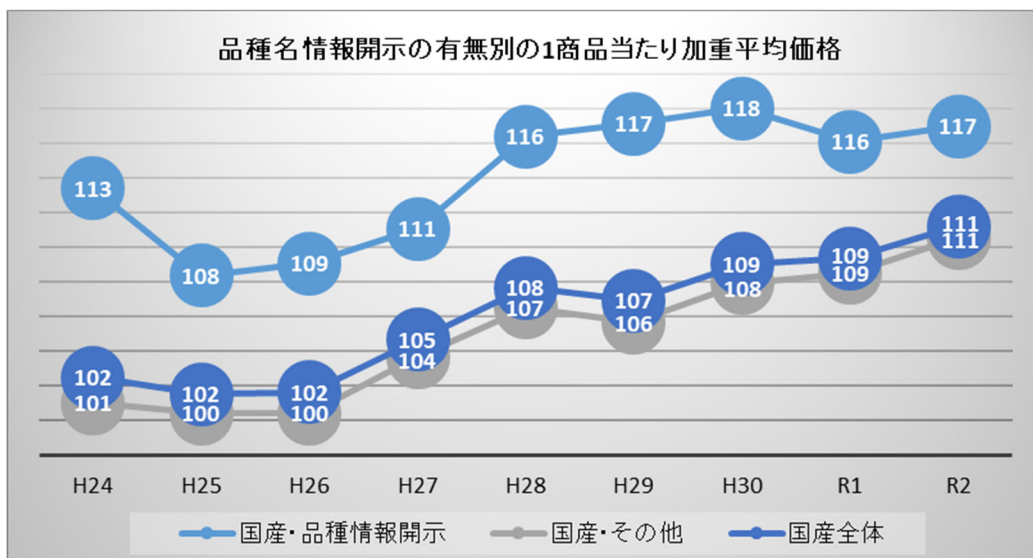
「特定県産」と「国産」は、それぞれ97～117円、99～115円で推移しており、平成27年までは前者の方がやや優位な年が多かったが、以後30年までは国産が若干優位となり、令和に入ると特定県産が上回っている。

最も価格水準が低かったのは「特定ブロック産」で、91～110円で推移しているが、令和6年産では、特定地域産と逆転している。



資料：日経POS 情報から作成

国産判定商品に関し、別途、品種名情報開示の有無別に加重平均価格を求めてみると、品種名情報開示商品は108～118円、その他表示のない商品は100～111円で推移しており、前者の方が優位な価格を実現している。両者間の価格差は6～12円（6～12%）で、平成24～27年の間はそれぞれ12円（12%）、7円（7%）と縮小傾向で推移した後、拡大に転じて29年には11円（11%）となったが、30年からは再度縮小に向かい2年には6円（6%）となっている。



資料：日経POS 情報から作成

#### 4 メーカー規模階層区分別集計結果

##### (1) 販売額規模による納豆メーカーの階層区分

前記1の(4)の⑤で示したとおり、POSデータに登録された納豆製造・販売メーカーを、調査対象期間を通じた販売金額の業界内シェアを基準として5階層に区分した。

	第1階層	第2階層	第3階層	第4階層	第5階層
当該階層に区分した個別メーカーの販売金額シェア	10%～	1～10%	0.7～1.0%	0.2～0.7%	～0.2%

当該階層区分による調査対象期間中の各年の階層別販売金額シェア及びメーカー数は、次のとおりであった。

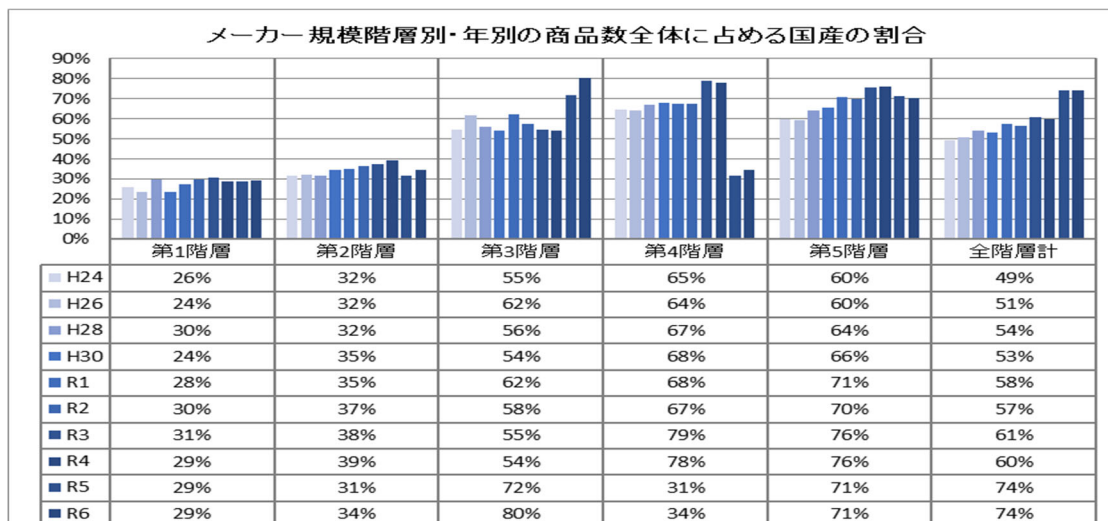
		H24	H26	H28	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
販売金額シェア	第1階層	73%	72%	73%	71%	72%	71%	73%	73%	63%	72%
	第2階層	15%	15%	14%	15%	14%	15%	14%	14%	13%	12%
	第3階層	4%	5%	5%	5%	5%	5%	5%	5%	2%	2%
	第4階層	4%	5%	5%	6%	6%	6%	6%	5%	18%	9%
	第5階層	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	4%	4%
	計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
		H24	H26	H28	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
メーカー数	第1階層	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
	第2階層	6	6	6	6	6	6	8	7	7	7
	第3階層	6	6	6	6	6	6	6	6	3	2
	第4階層	20	21	21	21	21	21	19	19	13	15
	第5階層	100	102	92	95	92	85	79	76	90	89
	計	135	138	128	131	128	121	199	111	116	116

資料：日経 POS 情報から作成

##### (2) メーカー規模階層別の国産大豆への依存度

###### ア 全商品数に占める国産商品の割合

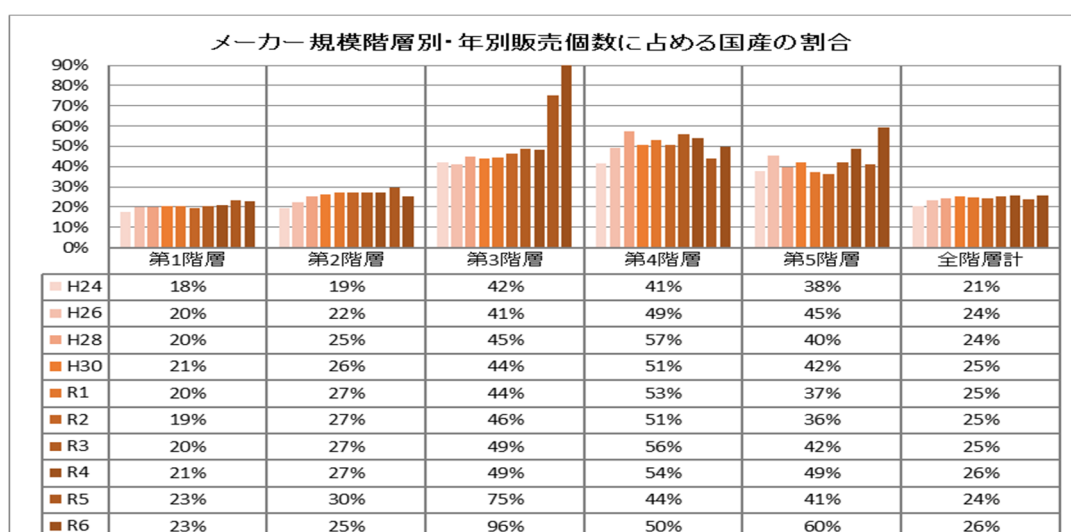
平成24～令和6年の各年について、メーカー規模階層別に商品数全体に占める国産大豆使用商品の商品数を集計し、商品数全体に占める割合を求めてみた。業界全体における国産の割合は、平成24年の49%から概ね一貫して上昇し、平成25年には51%と非国産を上回り、令和に入るとさらに上昇して、令和6年は74%に達している。メーカー規模階層別の各年の割合は、第1階層24～31%、第2階層28～39%、第3階層54～80%、第4階層31～79%、第5階層60～76%で推移しており、中位以下の階層において国産大豆使用商品の割合が高い。



資料：資料：日経 POS 情報から作成

## イ 販売個数に占める国産の割合

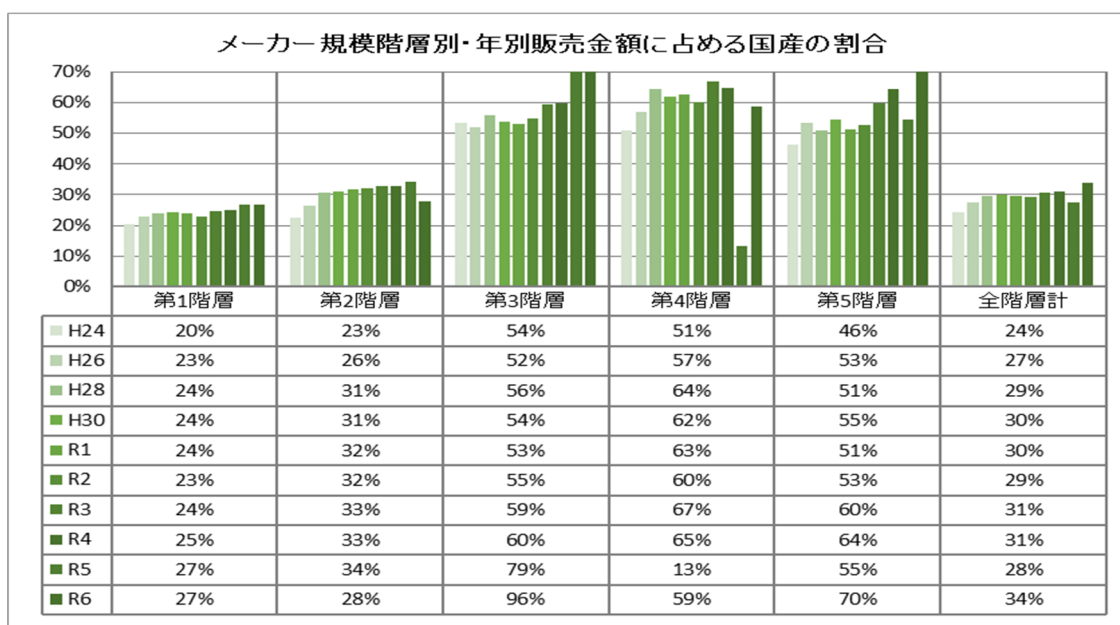
平成24～令和6年の各年について、メーカー規模階層別に販売個数全体に占める国産大豆使用商品の販売個数を集計し、その割合を求めてみた。業界全体における国産大豆使用商品の販売個数割合は、平成24年の21%から平成26年に24%に上昇し、その後横ばいで令和6年は26%であった。各階層とも年々国産の割合が高まっている。第1階層は平成24年の18%から緩やかに上昇し令和6年は23%であった。第2階層は平成24年の19%から一貫して上昇し、多少の増減はあったが、令和6年は25%であった。第3階層は平成24年の42%から緩やかに上昇して令和4年は49%であったが、令和6年に大幅に上昇して、96%であった。第4階層は平成24年の41%から大幅に上昇して、令和6年は50%であった。第3階層と第4階層において令和5・6年の数値に大きな変化がみられるが、原因は不明であり、留意が必要である。第5階層は平成24年の38%から平成30年に42%と上昇した後、いったん低下したが、令和3年から上昇を続け、令和6年は60%であった。相対的にみて中位以下の階層において国産大豆使用商品が販売戦略上重要な位置を占めており、国産の割合が高まっているが、特に第4階層及び第5階層で顕著であった。



資料：日経 POS 情報から作成

### ウ 販売金額に占める国産の割合

平成24～令和6年の各年について、メーカー規模階層別に販売金額全体に占める国産大豆使用商品の販売金額を集計し、その割合を求めてみた。業界全体における国産大豆使用商品の販売金額割合は、平成24年の24%から平成27年までに29%へと1.2倍となり、以降も緩やかに上昇して、令和6年は34%となっている。メーカー規模階層別にみると、第1階層20～27%、第2階層23～33%、第3階層51～60(96)%、第4階層51(13)～65%、第5階層46～70%で推移し、中位以下の階層で国産の販売金額割合が高い。第3階層の令和5・6年の値、第4階層の令和5年の値が大きく動いているが原因は不明であり、留意する必要がある。また、中位以下の階層について平成24年と令和4年の国産の割合を比較してみると、第5階層は1.52倍、第4階層は1.16倍、第3階層は1.11倍となっている。第1階層と第2階層は、国産の割合自体は中位階層以下よりかなり低いものの、中位以下の階層と同様国産割合は上昇しており、平成24年から令和6年の伸び率はそれぞれ1.35倍、1.22倍となっている。

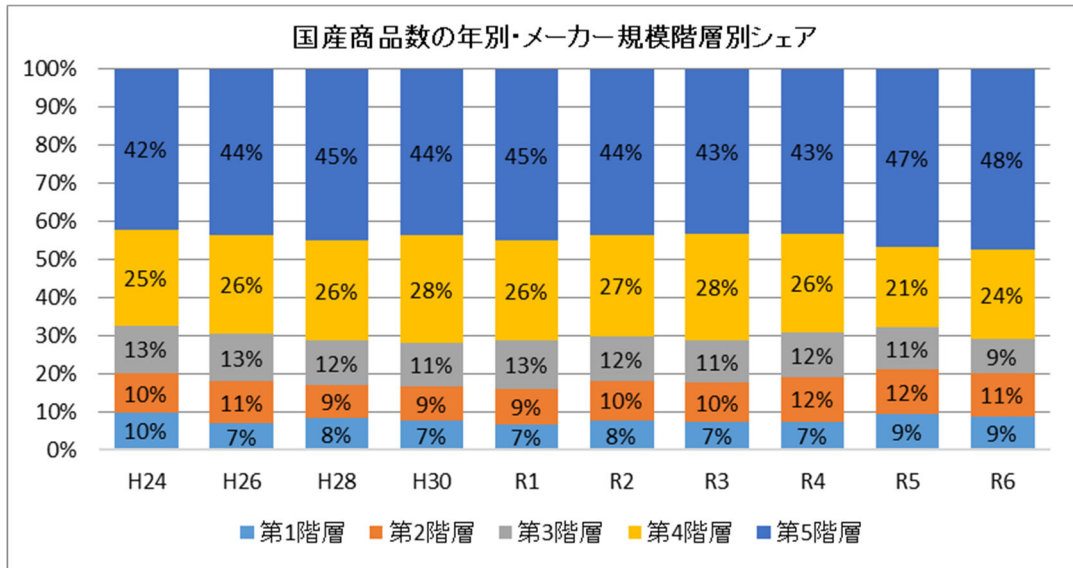


資料：日経 POS 情報から作成

### (3) メーカー規模階層別の国産大豆使用商品の業界シェア

#### ア 国産大豆使用商品の商品数のメーカー規模階層別シェア

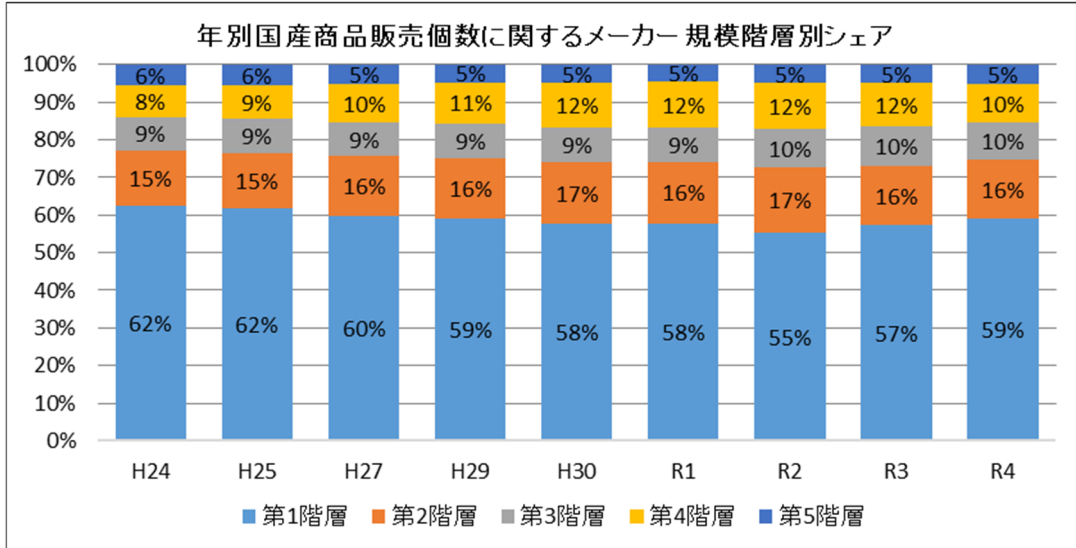
平成24～令和6年の各年について、メーカー規模階層別に国産大豆使用商品の商品数を集計し、各階層の業界シェアを求めてみた。その結果、平成24～令和6年の間、第1階層は7～10%、第2階層は8～12%、第3階層は9～13%、第4階層は24～28%、第5階層は42～48%で推移しており、階層に属するメーカー数自体が多いことにもよるが、下位2階層で商品数全体の7割前後を占めている。各階層の業界シェアの年次変動の動向をみると、いずれの階層も増減を繰り返しながら推移しており、明確な増減の方向性は見いだせない。



資料：日経 POS 情報から作成

### イ 国産大豆使用商品の販売個数のメーカー規模階層別シェア

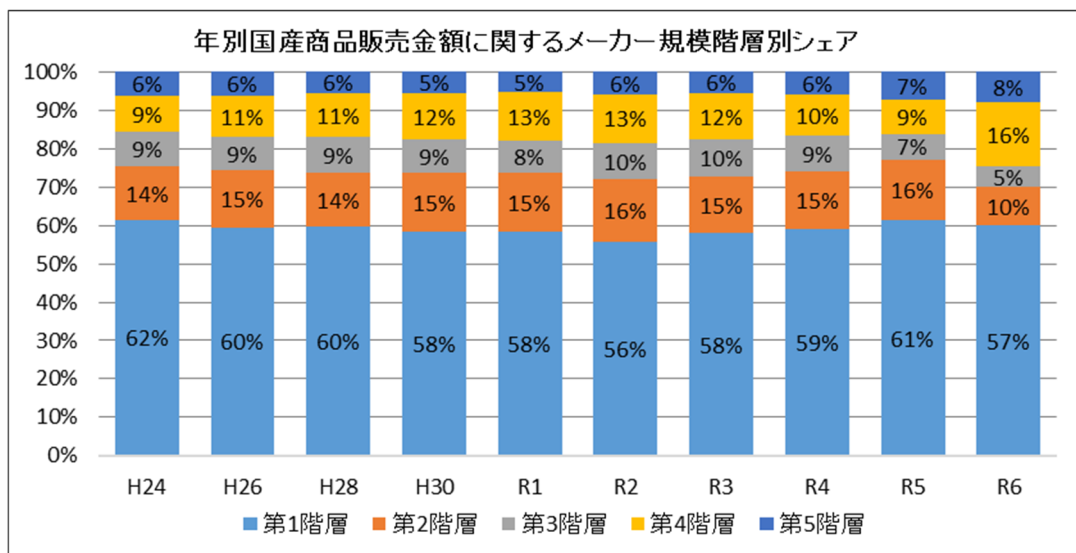
上記アと同様、各年、各階層の国産大豆使用商品の販売個数を集計し、各階層の業界シェアを求めてみた。その結果、平成24～令和6年の間に、第1階層は62%から55～59%に減少する一方、第2階層は15%から16～17%、第4階層は8%から10～12%に増加し、第3階層及び第5階層はそれぞれ9～10%、5～6%の横ばい傾向で推移している。



資料：日経 POS 情報から作成

### ウ 国産大豆使用商品の販売金額のメーカー規模階層別シェア

前記ア及びイと同様、各年、各階層の国産大豆使用商品の販売金額を集計し、業界シェアを求めてみた。その結果、平成24～令和6年の間に、第1階層は62%から56～59%に減少する一方、第4階層は9%から13%に増加した後9%に低下したが、令和6年は16%であった。その他、第2階層14～16%、第3階層は7～9%、第5階層は5～8%で横ばい傾向で推移している。



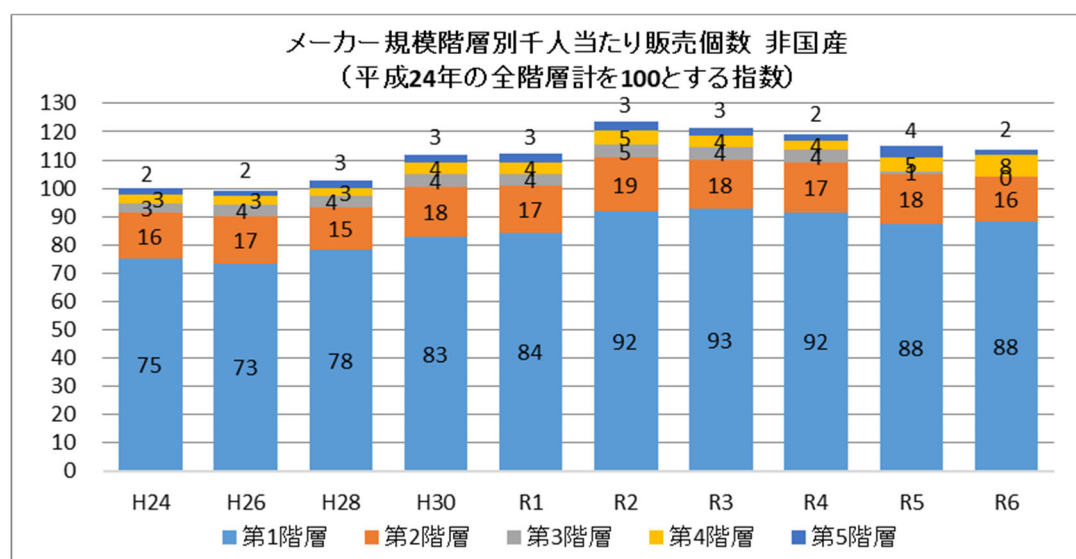
資料：日経 POS 情報から作成

#### (4) メーカー規模階層別の販売動向

##### ア 来店客数千人当たり販売個数の動向

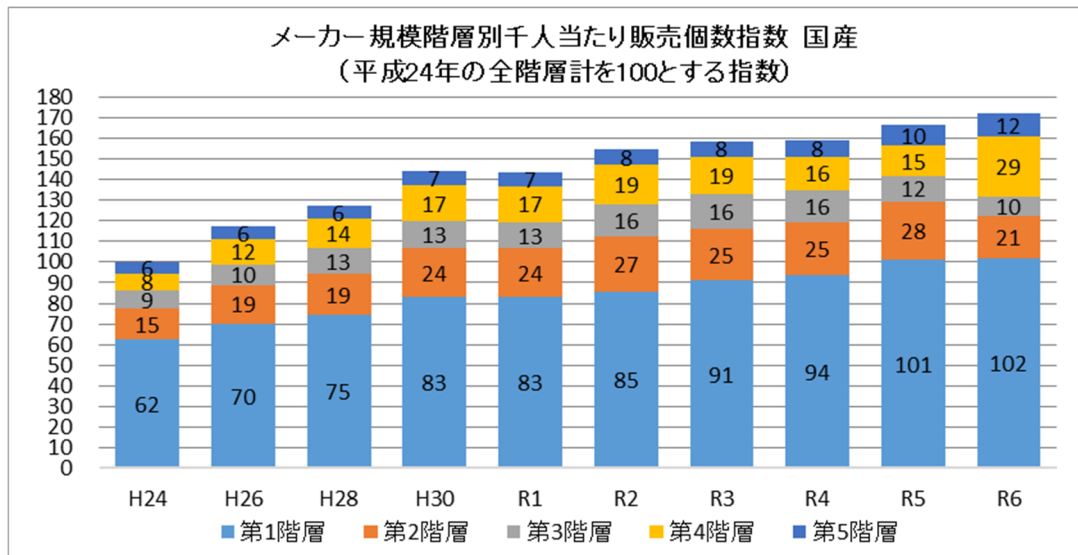
メーカー規模階層ごとの販売個数の年次増減の動向をみるため、平成24～令和6年の各年について、国産・非国産別に各階層の来店客数千人当たり販売個数を集計し、平成24年の全階層計を100とする指数を求めてみた。

非国産の場合、全階層計の販売個数の指数は、平成24年の100から令和2年に124へと大きく増加した後、令和3年・4年にわずかに低下して、令和6年は114となっている。規模階層別に平成24年と令和6年の指数を比較すると、第1階層は75から88に大きく増加し、他の階層は、第2階層は16～18、第3階層は3～5、第4階層は3～5、第5階層は2～3の間でわずかに増加または横ばいである。



資料：日経 POS 情報から作成

同様に、国産の販売個数の指数をみると、全階層計の指数は平成24年の100から令和6年には172へと著しく増加している。階層別の平成24年と令和6年の指数を比較すると、第1階層は62から102、第2階層は15から21、第3階層は9から10、第4階層は8から29、第5階層は6から12へと、全階層とも順調に増加している。

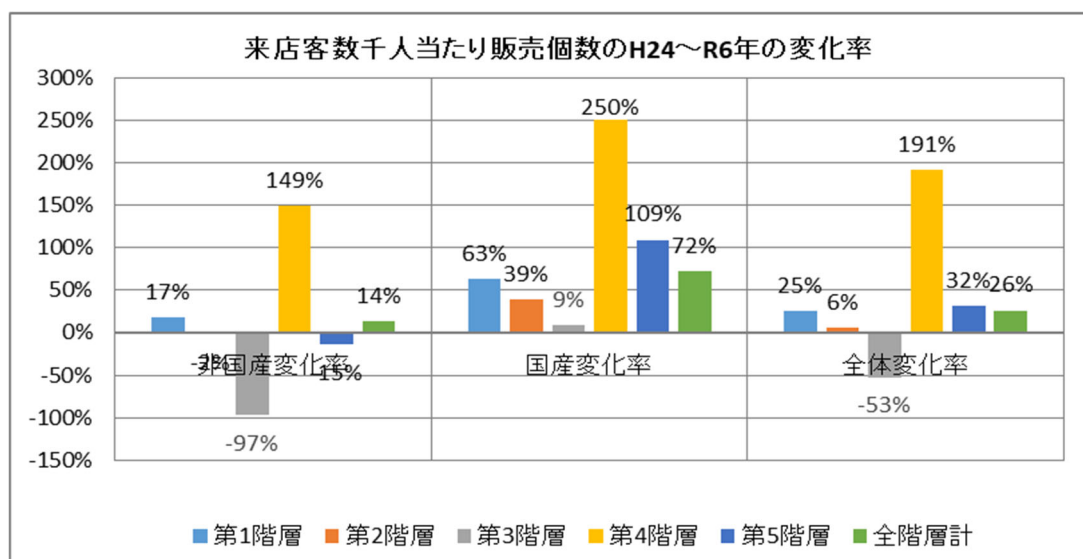


資料：日経 POS 情報から作成

調査対象期間13か年を通じた販売個数の国産・非国産別、メーカー階層規模別の増減状況を確認するため、当該区分ごとの来店客数千人当たり販売個数について、平成24年値から令和6年値を差し引き平成24年値で除すことにより、平成24年・令和6年対比の変化率（増減率）を求めてみた。

非国産の場合、全階層計は14%であった。階層別にみると、第1階層は17%、第2階層は0%、第3階層は▲97%、第4階層は149%、第5階層は▲15%となった。

国産の場合、全階層計は72%であった。階層別にみると、第1階層は63%、第2階層は39%、第3階層は9%、第4階層は109%、第5階層は72%となった。

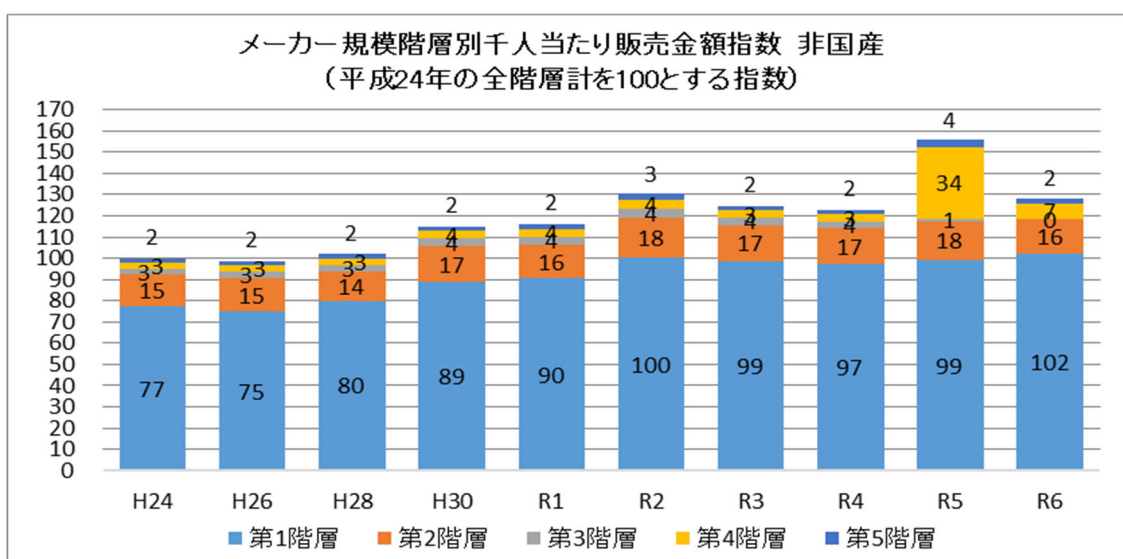


資料：日経 POS 情報から作成

## イ 来店客数千人当たり販売金額の動向

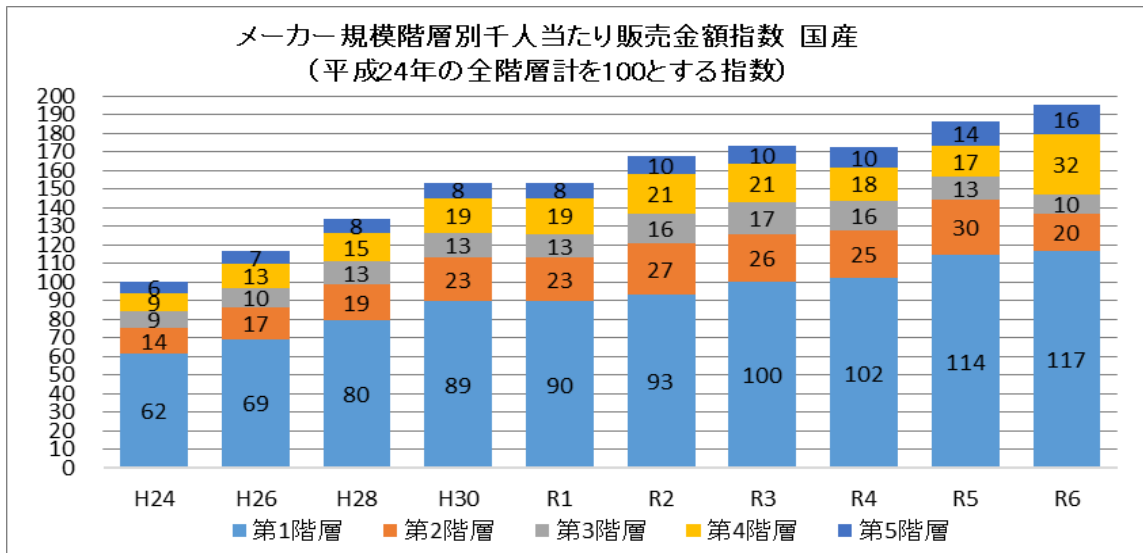
前記アと同様に、平成24～令和6年の各年について、国産・非国産別、メーカー規模階層別に来店客数千人当たり販売金額を集計し、平成24年の全階層計を100とする指数を求めてみた。

非国産の場合、全階層計の販売金額の指数は平成24～27年の間はほぼ横ばいで推移していたが、以降は継続的に増加し、令和6年は128であった。メーカー規模階層別にみると、第1階層は24年の77から、平成29年以降増加し令和6年には102となっている。当該階層だけで24年の全階層計とほぼ同水準に達している。第2階層は平成24～29年の間は14～15の間で増減していたが、以降わずかに増加し、令和6年は16となっている。第3階層及び第4階層は、ともに0～4の間でほぼ横ばいで推移している。第5階層は2～3の間でほぼ横ばいで推移している。



資料：日経 POS 情報から作成

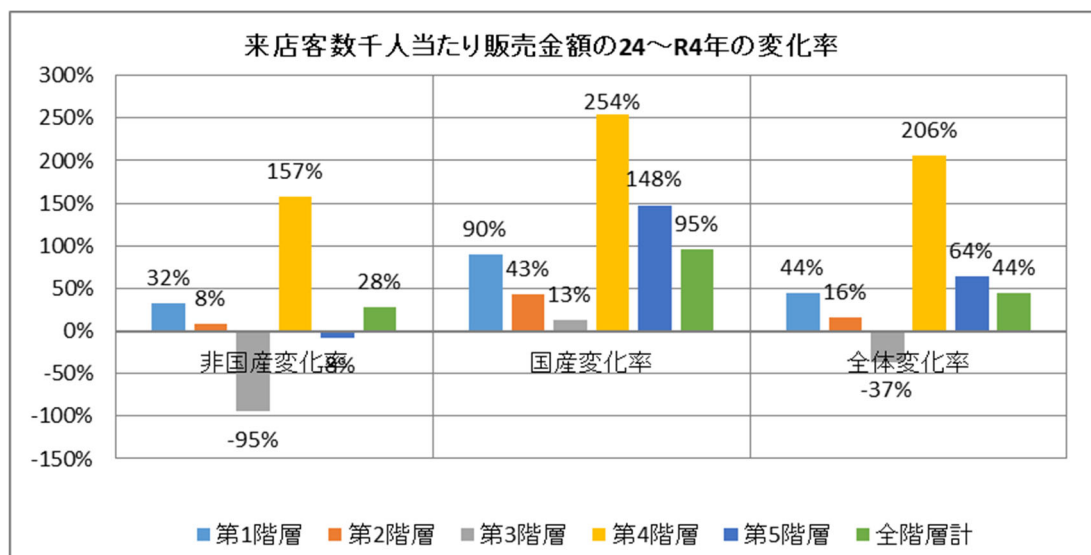
国産の場合は、全階層計の販売金額の指数は平成24年の100から年々継続的に上昇し続け、令和4年には205に達し、販売金額の伸びには著しいものがある。メーカー規模階層別にみると、第1階層は62から117、第2階層は14から20、第3階層は9から10、第4階層は9から32、第5階層は6から16へと、全階層とも一貫して順調に増加している。



資料：日経 POS 情報から作成

来店客数千人当たり販売金額の平成24年・令和6年対比の変化率（増減率）をみると、非国産の場合、全階層計は28%であった。階層別にみると、第1階層は32%、第2階層8%、第3階層が▲95%、第4階層が157%、第5階層は▲8%であった。

国産の状況をみると、全階層計は95%であった。階層別にみると、第1階層は90%、第2階層43%、第3階層が13%、第4階層が254%、第5階層は148%であった。

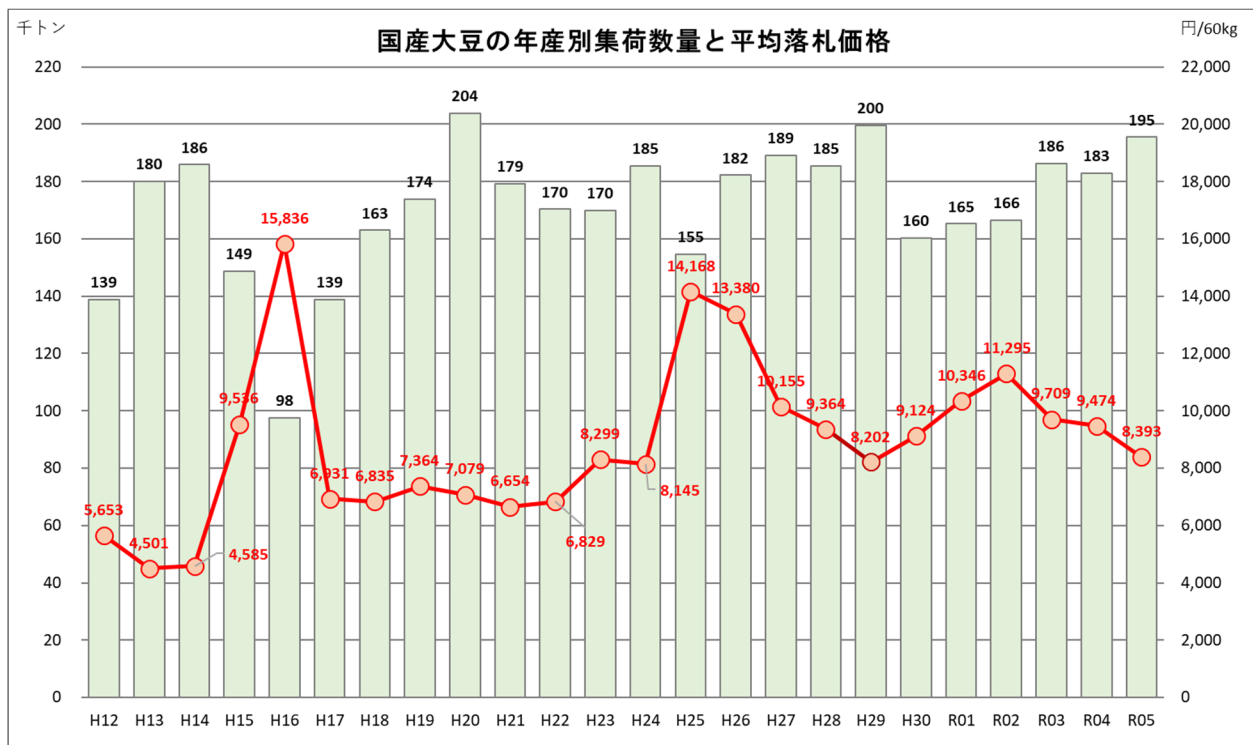


資料：日経 POS 情報から作成

## V 大豆の価格動向

### 第1 これまでの入札取引における国産大豆価格の動向

- 国産大豆の年産別集荷数量と平均落札価格の推移



当協会が入札取引を開始した平成12年産以降の年産別平均落札価格の推移をみると、当初は1俵（60kg）当たり5千円前後で推移していたが、15・16年産においては作柄不良に起因する価格高騰があり、16年産は15,836円となった。その後、年産別平均落札価格は7千円前後で推移し、23・24年産には8千円台に上昇した。さらに、25年産では全国的作柄不良により14,168円に高騰した。

26年産は全国的には生産が回復したものの期初在庫不足や局所的作柄不良もあったため13,380円と高騰し、2年連続して16年産に次ぐ高い価格水準となった。27・28年産では価格の沈静化が進み、年産別平均落札価格はそれぞれ10,155円、9,364円と低下した。29年産（収穫後入札）においては、価格沈静化がさらに進み、8,202円と価格高騰前の23～24年産とほぼ同水準となった。しかし、30年産（収穫後入札）においては、国産大豆の作柄不良による集荷・販売数量の大幅な減少を背景として、需給は緩和基調から堅調化に転じ、年産平均落札価格は9,124円に上昇した。

令和元年産（収穫後入札）は、前年産に引き続き作柄不良であったため、需給はさらに引き締まり、年産平均落札価格は10,346円と平成26年産以来5年ぶりの1万円超となった。

続く令和2年産についても需給環境に大きな変化はなく年産平均は11,295円と前年を上回り、平成16年産、25年産、26年産に次ぐ高値となった。

令和3年産（収穫後入札）は、福岡県と佐賀県で甚大な被害を被ったものの北海道・東北の作柄が良好で収穫後入札の販売予定数量が5,000トン追加された。全国需給が緩和したことから、月別平均落札価格は、前年産同期を469円下回る9,756円で始まり、3月には9,902円となったが、その後は緩やかな低落傾向で推移し、7月には9,193円となり、年産を通じて1万円台を超えることなく年産取引を終了した。3年産の平均は、9,709円（対前年比1,586円安）となった。

令和4年産（収穫後入札）は、全国の作付面積が151,600haと前年産より5,400ha増加したものの、気象災害等の影響により単収は160kg/10aと前年産の169kg/10aを下回り、収穫量は242,800トンと前年産を3,700トンほど下回った。その後も調製が進むにつれ製品化率が下がり、翌年3月には全農から集荷計画数量が当初計画から11,000トン少なくなる事が公表された。

このような背景から、第1回入札は前年産とほぼ同水準の9,898円から始まり4月までは9,800円前後で推移したが、5月以降9,166円、8,760円と下降し、7月は初回と比べて1,514円低い8,384円で終了した。これは、コロナ禍等に端を発した米国西海岸の港湾荷役の混乱や中国向け海上輸送が優先されたこと等により、令和3年から4年にかけて太平洋航路の日本向け輸送力が不安定になったものの、令和4年後半から徐々に改善に向かい、輸入大豆の在庫量が積み上がり、港湾倉庫の逼迫から輸入大豆が優先して供給されたことに加え、その反動で国産大豆の在庫量が積み上がったことが要因ではないかとされている。

## 第2 令和5年産大豆の価格動向

### 1 播種前入札取引の概況

#### (1) 入札取引参加者登録状況及び入札参加状況

令和5年産播種前入札の売り手登録者は、全農及び全集連の2者であった。入札申込みは買い手登録者43者が参加した。また、販売業者に買付委託して入札に参加した落札大豆販売予定先加工業者は144者であった。

令和5年産播種前入札取引に上場された大豆は、上記の産地品種銘柄等区分ベースで35区分、産地品種銘柄ベースで29銘柄であった。

#### (2) 上場・入札・落札状況

上場総数量1,824口（トン換算：18,058トン）に対し、入札数量は4,139口（トン換算：40,976トン）と前年比95.7%となった。入札倍率（入札数量/上場数量）は2.27倍であった。また、落札数量は1,749口（トン換算：17,315トン）、落札率（落札数量/上場数量）は95.9%と高水準であった。

落札状況は小粒の2品種を除き全量若しくは95%以上が落札された。

#### (3) 落札価格

落札大豆全体の1俵（60kg）当たり平均落札価格は10,048円と前年産の10,057円と同水準となった。また、産地品種銘柄別の落札価格は、最低が8,639円（青森おおすず）、最高が12,970円（福岡フクユタカ）で、全29銘柄のうち8千円台が7銘柄、9千円台が14銘柄、1万円台が2銘柄、1.1万円台が3銘柄、1.2万円台が3銘柄であった。

## 2 収穫後入札取引の概況

### (1) 入札取引開催状況及び入札参加状況

令和5年産大豆収穫後入札取引は、令和5年12月20日から令和6年7月16日まで毎月1回、計8回開催した。

各入札回における買い手登録者の入札者数は前年産の同月開催回と比較すると、第1回(12月)から第8回(7月)までの全ての入札回で前年産を下回った。

買い手登録者の年産を通じた入札参加回数区分別割合をみると、全8回とも参加しなかった者は51%、1~2回参加した者は14%、3~4回参加は11%、5~6回参加は13%、7~8回参加は11%で、1回も参加しなかった者は前年産の36%から51%に増加した。

### (2) 上場・入札・落札状況

令和5年産収穫後入札における年産全体を通じた上場数量は44,405トンで、前年産(35,021トン)と比べて9,384トン多く、前年産対比は127%となった。

年産全体を通じた落札率(上場数量に対する落札数量の割合)は46.7%と前年産(85.3%)から半減。入札回ごとの落札率は、第1回(12月)が75.7%、その後は毎回減少を続けて第8回は17.7%となって終了した。

年産全体を通じた落札数量は、前年産(29,890トン)より9,169トン少ない20,721トン(前年産対比69%)となった。

### (3) 落札価格

収穫後入札の第1回入札の平均落札価格は、昨年産第1回入札より907円安く、昨年産最終回入札より607円高い8,991円から始まり、その後、第2回8,533円、第3回8,487円、第4回8,452円と連続して低下が続き、第8回は7,863円と初回から1,128円下落して終了となった。落札率も第1回の75.7%が最高でその後も回を追って低下が続き、最終回は17.7%で終了した。

この要因としては、コロナ禍等による米国西海岸の港湾荷役の混乱や米国・中国間海上輸送が優先されたこと等により、太平洋航路の日本向け輸送力が不安定になったものの、徐々に改善に向かい輸入大豆の在庫量が積み上がり、港湾倉庫の逼迫から輸入大豆が優先して供給されたことや、その反動で国産大豆の在庫量が積み上がったことではないかと言われている。

産地品種銘柄別の年産平均落札価格をみると、上位は前年産では上場がなかった北海道音更大袖振が10,428円と、令和5年産収穫後入札の上場銘柄のなかで唯一1万円台となった。以下、北海道ユキシズカが9,399円(対前年990円高)、北海道スズマルが9,326円(対前年527円高)、山形エンレイが9,132円(対前年580円高)、北海道ハヤヒカリが9,122円(前年産上場なし)、次いで富山エンレイが9,026円(対前年比42円高)と5銘柄が9,000円台で続いている。

一方、下位となったのは愛知フクユタカ7,474円、福井里のほほえみ7,645円、宮城タンレイ及び三重フクユタカが7,678円、岐阜フクユタカが7,712円となった。

令和5年産大豆に係る播種前入札取引の産地品種銘柄別集計結果

産地品種銘柄	粒区分	品位区分	上場数量 (トン)	落札数量 (トン)	平均落札価格 (円/60kg)
北海道とよまさり	大粒	普通・3等以上	6,079	6,029	9,728
[北海道とよまさり・ユキホマレ]	大粒	普通・3等以上	4,752	4,703	9,720
[北海道とよまさり・とよみづき]	大粒	普通・3等以上	901	901	9,914
[北海道とよまさり・とよまどか]	大粒	普通・3等以上	426	426	9,416
北海道ユキシズカ	小粒	普通・3等以上	990	495	8,786
北海道スズマル	小粒	普通・3等以上	238	40	8,258
青森おおすず	大粒	普通・3等以上	525	525	8,639
岩手リュウホウ	大粒	普通・3等以上	356	356	9,016
宮城ミヤギシロメ	大粒	普通・3等以上	663	663	8,893
宮城タチナガハ	大粒	普通・3等以上	376	376	8,865
宮城タンレイ	大粒	普通・3等以上	297	297	8,720
秋田リュウホウ	大粒	特定加工用以上	851	851	9,274
山形里のほほえみ	大粒	普通・3等以上	317	317	9,258
茨城里のほほえみ	大粒	普通・3等以上	198	198	9,297
栃木里のほほえみ	大粒	普通・3等以上	307	307	9,133
新潟エンレイ	大粒	特定加工用以上	267	267	9,688
新潟里のほほえみ	大粒	特定加工用以上	436	436	9,328
富山エンレイ	大粒	特定加工用以上	1,257	1,257	9,920
富山シュウレイ	大粒	特定加工用以上	406	406	9,710
石川里のほほえみ	大粒	特定加工用以上	149	149	9,367
福井里のほほえみ	大粒	特定加工用以上	129	129	9,760
長野ナカセンナリ	大粒	普通・3等以上	99	99	8,832
岐阜フクユタカ	大粒	普通・3等以上	287	287	10,959
愛知フクユタカ	大粒	普通・3等以上	535	535	11,352
三重フクユタカ	大粒	普通・3等以上	307	307	10,786
滋賀フクユタカ	大粒	普通・3等以上	297	297	11,217
滋賀ことゆたか	大粒	普通・3等以上	297	297	9,987
山口サチユタカ	大粒	特定加工用以上	30	30	9,880
福岡フクユタカ	大粒	普通・3等以上	406	406	12,970
福岡ちくしB5号	大粒	普通・3等以上	505	505	11,940
佐賀フクユタカ	大粒	普通・3等以上	1,208	1,208	12,832
熊本フクユタカ	大粒	普通・3等以上	248	248	12,632
計			18,058	17,315	10,048

注1: 平均落札価格は、落札金額合計値を落札数量合計値で除して求めた加重平均値で、60kg当たり包装代を含み、消費税・地方消費税等を含まない産地倉庫戸前渡し価格(倉庫からの引取運賃・ユーザーへの配送経費等を含まない価格)である。

注2: 上場数量及び落札数量は、上場単位である口数(1口:9.9トン)をトンに換算した値で、小数点第1位でラウンド処理しているため、産地品種銘柄ごとの値の合計値と計の欄の値は一致しないことがある。

令和5年産大豆収穫後入札取引結果 総括表

産地	粒別	品種銘柄	上場数量 (トン)	落札数量 (トン)	平均落札価格 (円/60kg)
北海道	大粒	音更大袖振	251.0	241.1	10,431
	中粒	音更大袖振	0.4	0.4	9,100
	大粒	とよまさり	13,651.9	7,316.6	8,295
	大粒	[とよまさりヨムスメ]	287.1	99.0	8,039
	大粒	[とよまさりユキホマレ]	9,909.8	4,821.3	8,338
	大粒	[とよまさりとよみづき]	2,049.1	1,643.9	8,236
	大粒	[とよまさりとよまどか]	1,405.8	752.4	8,189
	中粒	とよまさり	1,267.2	1,128.6	8,134
	中粒	[とよまさりヨムスメ]	9.9	9.9	7,810
	中粒	[とよまさりユキホマレ]	1,089.0	980.1	8,173
	中粒	[とよまさりとよみづき]	9.9	0.0	
	中粒	[とよまさりとよまどか]	158.4	138.6	7,876
	小粒	とよまさり	49.5	0.0	
	小粒	[とよまさりユキホマレ]	49.5	0.0	
	中粒	ハヤヒカリ	207.9	178.2	9,122
	小粒	スズマル	613.8	99.0	9,326
	小粒	ユキシズカ	3,017.7	1,544.4	9,399
青森	大粒	おおすず	1,643.4	445.5	8,968
	中粒	おおすず	435.6	59.4	7,998
	小粒	おおすず	19.8	0.0	
岩手	中粒	リュウホウ	108.9	108.9	8,219
	小粒	リュウホウ	9.9	0.0	
	大粒	シュウリュウ	118.8	39.6	8,233
	中粒	シュウリュウ	49.5	9.9	8,010
宮城	大粒	ミヤギシロメ	446.4	347.4	8,712
	大粒	[ミヤギシロメ]	446.4	347.4	8,712
	中粒	ミヤギシロメ	1,530.5	822.3	8,433
	中粒	[ミヤギシロメ]	698.9	99.6	8,071
	中粒	[ミヤギシロメ大]	831.6	722.7	8,483
	小粒	ミヤギシロメ	109.2	0.0	
	小粒	[ミヤギシロメ]	109.2	0.0	
	大粒	タンレイ	19.8	19.8	8,450
	中粒	タンレイ	495.0	138.6	7,644
	小粒	タンレイ	168.3	9.9	6,600
	大粒	タチナガハ	1,029.6	237.6	8,885
	中粒	タチナガハ	148.5	9.9	7,810
	小粒	タチナガハ	20.2	0.0	
秋田	大粒	リュウホウ	19.8	19.8	8,955
	中粒	リュウホウ	108.9	108.9	8,755
	小粒	リュウホウ	178.2	9.9	6,670
山形	大粒	里のほほえみ	683.1	326.7	8,188
	中粒	里のほほえみ	178.2	0.0	
	大粒	エンレイ	158.4	158.4	9,358
	中粒	エンレイ	89.1	19.8	8,775
小粒	エンレイ	138.6	19.8	7,680	
	大粒	里のほほえみ	152.7	61.0	7,968
	中粒	里のほほえみ	39.7	0.0	
茨城	大粒	里のほほえみ	187.7	89.1	8,011
	中粒	里のほほえみ	198.5	0.0	
	小粒	納豆小粒	79.2	19.8	8,700
	極小粒	納豆小粒	148.5	0.0	
		その他	19.8	9.9	8,500
	(小粒)	納豆小粒	19.8	9.9	8,500
栃木	大粒	里のほほえみ	386.1	118.8	8,451
	中粒	里のほほえみ	208.8	0.0	
	小粒	里のほほえみ	18.9	0.0	
群馬	大粒	オオツル	0.9	0.0	
	大粒	里のほほえみ	24.5	0.0	
	中粒	里のほほえみ	0.6	0.0	
	大粒	ハタユタカ	0.8	0.0	
	中粒	ハタユタカ	19.0	0.0	
	小粒	ハタユタカ	3.7	0.0	
新潟	大粒	里のほほえみ	574.2	198.0	8,615
	中粒	里のほほえみ	316.8	9.9	7,500
	中粒	エンレイ	277.2	178.2	8,716
	小粒	エンレイ	148.5	39.6	6,750
富山	中粒	エンレイ	99.0	99.0	9,026

産地	粒別	品種銘柄	上場数量 (トン)	落札数量 (トン)	平均落札価格 (円/60kg)
石川	大粒	里のほほえみ	257.4	168.3	7,821
	中粒	里のほほえみ	69.2	29.7	7,420
福井	大粒	里のほほえみ	336.6	148.5	7,713
	中粒	里のほほえみ	79.2	49.5	7,440
長野	中粒	ナカセンナリ	118.8	118.8	9,015
	小粒	ナカセンナリ	247.5	39.6	7,133
岐阜	大粒	フクユタカ	387.2	105.9	7,860
	中粒	フクユタカ	343.3	208.1	7,637
	小粒	フクユタカ	111.7	0.0	
愛知	中粒	フクユタカ	366.6	148.5	7,824
	小粒	フクユタカ	702.9	128.7	7,071
三重	中粒	フクユタカ	373.0	224.5	7,758
	小粒	フクユタカ	321.2	39.6	7,223
滋賀	大粒	ことゆたか	544.5	207.9	8,466
	大粒	[ことゆたかA1号]	544.5	207.9	8,466
	中粒	ことゆたか	108.9	99.0	7,884
	中粒	[ことゆたかA1号]	108.9	99.0	7,884
	小粒	ことゆたか	158.4	0.0	
	小粒	[ことゆたかA1号]	158.4	0.0	
	大粒	フクユタカ	257.4	128.7	8,587
	小粒	フクユタカ	227.7	99.0	7,789
山口	大粒	サチユタカ	181.1	89.1	8,036
	中粒	サチユタカ	79.2	39.6	7,955
	小粒	サチユタカ	9.9	9.9	7,010
愛媛	大粒	フクユタカ	69.3	0.0	
	中粒	フクユタカ	79.2	0.0	
	小粒	フクユタカ	39.6	0.0	
福岡	大粒	フクユタカ	522.6	393.9	8,773
	中粒	フクユタカ	612.0	354.6	8,049
	小粒	フクユタカ	431.4	177.3	7,060
	大粒	ちくしB5号	1,184.6	564.3	8,989
	中粒	ちくしB5号	490.1	396.0	8,644
	小粒	ちくしB5号	602.1	227.7	7,127
佐賀	大粒	フクユタカ	1,494.9	673.2	8,744
	中粒	フクユタカ	1,306.8	405.9	8,259
	小粒	フクユタカ	732.6	227.7	7,038
熊本	大粒	フクユタカ	465.3	336.6	8,122
	中粒	フクユタカ	366.3	257.4	7,714
	小粒	フクユタカ	198.0	79.2	7,038
大分	大粒	フクユタカ	191.5	132.1	8,416
	中粒	フクユタカ	158.4	128.7	7,785
全 国			44,405.4	20,720.8	8,393

注1: 産地品種銘柄のほか、農産物規格規程上、これに該当しない大豆の集計を含む。また、産地品種銘柄が品種群銘柄の

注2: (粒別) 品種名

注3: (小粒) その他  
(小粒) スズマル(小粒)  
(小粒) ユキシズカ(小粒)

注4: 大粒 とよまさり  
大粒 [とよまさりトヨムスメ]  
大粒 [とよまさりトヨコマチ]

注5: 中粒 ミヤギシロメ  
中粒 [ミヤギシロメ]  
中粒 [ミヤギシロメ大]

注6: (小粒) 品種名

注7: 平均落札価格は全落札ロットに係る落札金額総計を落札数量総計で除して求めた値で、落札数量で重み付けした落札価格の加重平均値である(消費税、運送経費を含まない)。

### 3 内外産大豆価格の状況

国産大豆の令和5年産取引に対応する期間（令和5年11月～6年10月）における輸入大豆全体（約8割は搾油原料用）の月別平均輸入価格は、5年11月に1俵（60kg）当たり5,700円で始まり、その後5,500円前後を上下しながら推移し、翌年8月には5274円、9月5,218円、6年10月には5,048円となった。

※当該価格は、財務省貿易統計の月別輸入金額を輸入数量で除して1俵（60kg）当たりに換算した値で、貨物代金に加えて運賃・保険料を含むCIF価格である。

年間平均輸入価格（上記期間各月の輸入金額及び数量の年産合計値から計算した値）は、前年より371円（6.2%）安い高い5,583円となった。

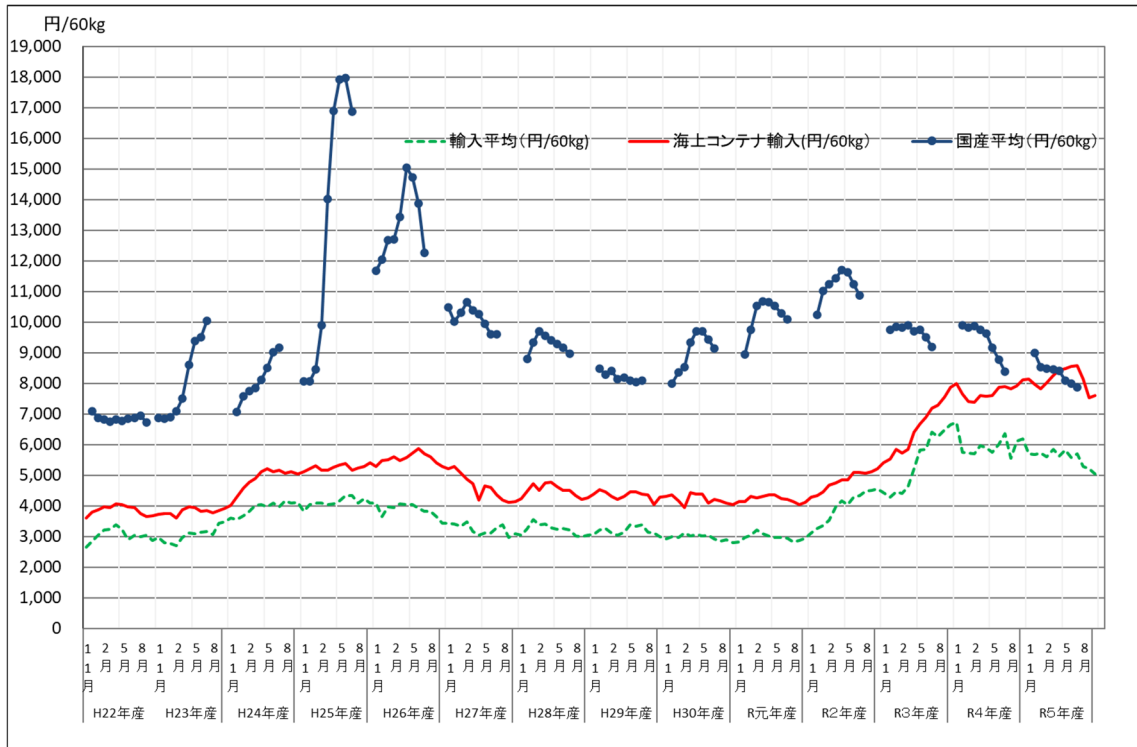
また、主に食品原材料用に使用される海上コンテナ輸送による輸入大豆について、上記と同期間の月別平均輸入価格をみると、1俵（60kg）当たり8,131円で始まり、その後上昇傾向で推移して6年7月には8,588円に達した。年間平均輸入価格は、前年より445円（5.8%）高い8,167円であった。これは、円ドル為替相場が円安に進行したことが主な要因となっている。

一方、令和5年産国産大豆の収穫後入札における年産平均落札価格は、前年産の9,474円から1,079円安い8,393円であった。3年産に比べると1,316円の減少となっている。

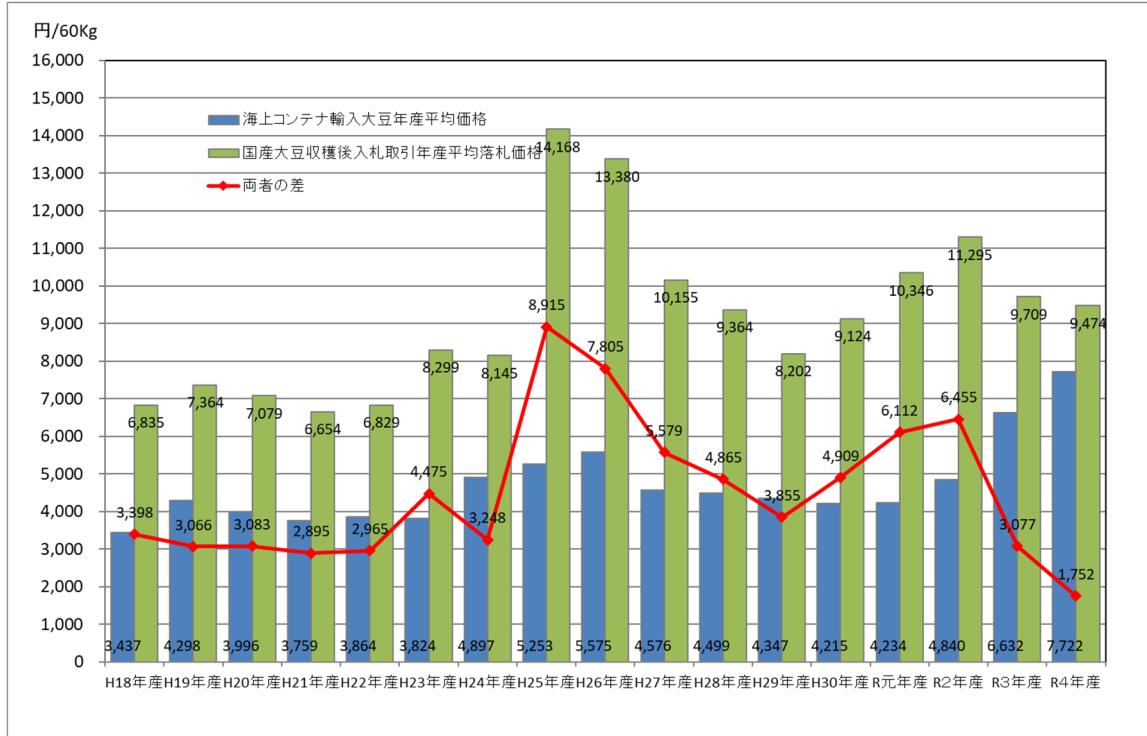
国産大豆の年産平均落札価格と海上コンテナ輸送大豆の年間平均輸入価格との差を求めてみると、3年産は3,077円、4年産は1,752円、5年産は226円と大きく縮小している、前者を後者で除して求めた倍率は3年産1.5倍、4年産1.2倍、5年産は1.03倍とほぼ同水準となった。

しかしながら、輸入大豆は年次による供給量が安定しており、また、粒の大きさ等の品質面で安定していることから、価格面でほぼ同水準となっても、すぐに国産に切り替える需要者はあまり多くないといわれている。ただし、原材料費や物流経費が増加している中で、使用原料を輸入大豆から「国産大豆使用」に切り替えて、小売り希望売価を高く設定する動きがみられることから、国産大豆の供給量と品質の安定がその流れを左右するといわれている。

○ 輸入及び国産大豆の月別平均価格の推移



食用大豆内外価格差の推移



# 令和6年度豆類振興事業報告書

令和7年3月発行

公益財団法人日本特産農産物協会

〒103-0013

東京都中央区日本橋人形町二丁目15番1号  
フジタ人形町ビル7階

電話 03-6689-9428 FAX 03-3863-7525

ホームページ

<https://secure02.red.shared-server.net/www.jsapa.or.jp/>